



帯広市財政の状況

(平成23年度決算)

平成24年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成23年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成22年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 平成23年度予算と決算

1 国の平成23年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の平成23年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 平成23年度当初予算	9
(3) 平成23年度補正予算と最終予算	11
4 平成23年度の予算執行	13
5 平成23年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	27
(2) 後期高齢者医療会計	28
(3) 介護保険会計	29
(4) 中島霊園事業会計	30
(5) 簡易水道事業会計	31
(6) 農村下水道事業会計	32
(7) ばんえい競馬会計	33
(8) 駐車場事業会計	34
(9) 空港事業会計	35

第2部 帯広市の財政状況

□ 普通会計とは	36
1 決算の推移	
(1) 決算規模	37
(2) 決算収支	39
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	41
(2) 歳入構造	43
(3) 自主財源と依存財源	45
(4) 主要一般財源	47
◆市税	51
◆地方交付税等	57
◆地方譲与税、交付金等	65
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	67
(2) 歳出構造	75
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	79
(2) 市債残高	
◆借入額	83
◆償還額	84
◆市債残高	85
◆ミニ市場公募債	88
5 財政指標	
(1) 財政力指数	89
(2) 経常収支比率	91
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	94
(4) 公営企業における資金不足比率	97

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	98
(2) 基準モデルとは	98
(3) 従来の会計との違い	98
2 対象となる会計	99
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	100
(2) 行政コスト計算書(PL)	103
(3) 純資産変動計算書(NW)	105
(4) 資金収支計算書(CF)	107
4 財務4表の相関関係	109
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	110
(2) 世代間公平性	110
(3) 持続可能性	110
(4) 自律性	112
(5) 効率性	112

第1部

平成23年度予算と決算

1 国の平成23年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約40%を占めるなど、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国の平成23年度予算編成に対する基本的な考え方は、「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築くほか、これまで十分に光が当てられてこなかった分野を含め、国民の生活を第一に掲げる、政権交代以来の理念を引き続き追求する、としています。

また、23年度当初予算における新規国債発行額は、22年度当初予算の水準（約44兆円）を上回らないものとするよう、全力をあげるとともに、基礎的財政収支対象経費については、「中期財政フレーム」に定めるとおり、22年度当初予算の水準である約71兆円（「歳出の大枠」）を上回らないものとする、としています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の関連では、早期復興に向けた補正予算を編成し、歳出面では、災害救助等関係経費、災害廃棄物処理事業費、被災者支援関係経費、原子力災害復興関係経費等、歳入面では、前年度剰余金、復興債、税外収入等が追加計上されています。

平成23年度予算編成の基本理念（一部抜粋）

（1）「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋

直近の経済情勢をみると、景気は足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど、国民生活に密接に関連する雇用情勢も厳しい。また、デフレが続いており、円高、世界経済の動向等、景気の下押しリスクの要因もある。こうした情勢に対応し、全国津々浦々の地域に根ざした元氣な日本を復活させるため、平成23年度予算は、「成長と雇用」を最大のテーマとする。今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築く。

（2）国民の生活を第一に

また、これまで十分に光が当てられてこなかった分野を含め、国民の生活を第一に掲げる、政権交代以来の理念を引き続き追求し、子ども手当の上積み、高校授業料実質無償化の継続、求職者支援制度の創設等を着実に実施する。

（3）確固たる戦略に基づく予算編成

かつてのように、府省庁縦割りで硬直的な、無駄の多い予算配分を続ければ、持続的な成長と雇用は実現できず、借金の山だけが残り、将来の世代にツケを負わせることになる。こうした失敗を繰り返す余裕は、もはや日本にはない。既存の事業を抜本的に見直し、確固たる戦略の下に大胆に予算を組み替えていくことが不可欠である。そのため、旧政権下の施策はもとより、新政権下で採択した施策であっても、謙虚に、不断の見直しをしていく姿勢が必要である。こうした理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現する。

平成23年度予算の姿

- ①成長、雇用を重視し、新成長戦略を着実に実施
- ②「国民の生活を第一」にマニフェストを着実に実施
- ③財政規律を堅持（歳出の大枠約71兆円、国債発行額約44兆円）

◇平成23年度予算フレーム

（単位：億円、％）

	H21	H22	H23	前年度対比	
税 収	461,030	373,960	409,270	35,310	9.4
そ の 他 収 入	91,510	106,002	71,866	▲ 34,136	▲ 32.2
公 債 金	332,940	443,030	442,980	▲ 50	0.0
建設公債	75,790	63,530	60,900	▲ 2,630	▲ 4.1
特例公債	257,150	379,500	382,080	2,580	0.7
歳 入 合 計	885,480	922,992	924,116	1,124	0.1
国 債 費	202,437	206,491	215,491	9,000	4.4
基礎的財政収支対象経費	683,043	709,319	708,625	▲ 694	▲ 0.1
地方交付税等	165,733	174,777	167,845	▲ 6,932	▲ 4.0
一般歳出	517,310	534,542	540,780	6,238	1.2
決算調整資金繰戻		7,182		▲ 7,182	皆減
歳 出 合 計	885,480	922,992	924,116	1,124	0.1

予算の重点テーマ

- ◆成長と雇用の実現・デフレ脱却への道筋
 - 新成長戦略の本格実施
 - ・グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション
 - ・アジア、観光立国・地域活性化
 - ・科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融
 - 農業予算
 - ・農地の規模拡大・流動化促進
 - ・農林水産品の輸出拡大
 - ・農林水産業の6次産業化、成長産業化の推進
 - 雇用対策
 - 「元気な日本復活特別枠」活用等による、重要分野への大胆な配分
 - 成長と雇用・デフレ脱却に資する税制改正

- ◆国民の生活を第一に
 - 子ども・子育て支援
 - 高校授業料実質無償化の継続
 - 地方向け補助金の一括交付金化
 - これまで十分に光が当てられてこなかった分野に光を注ぐ

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

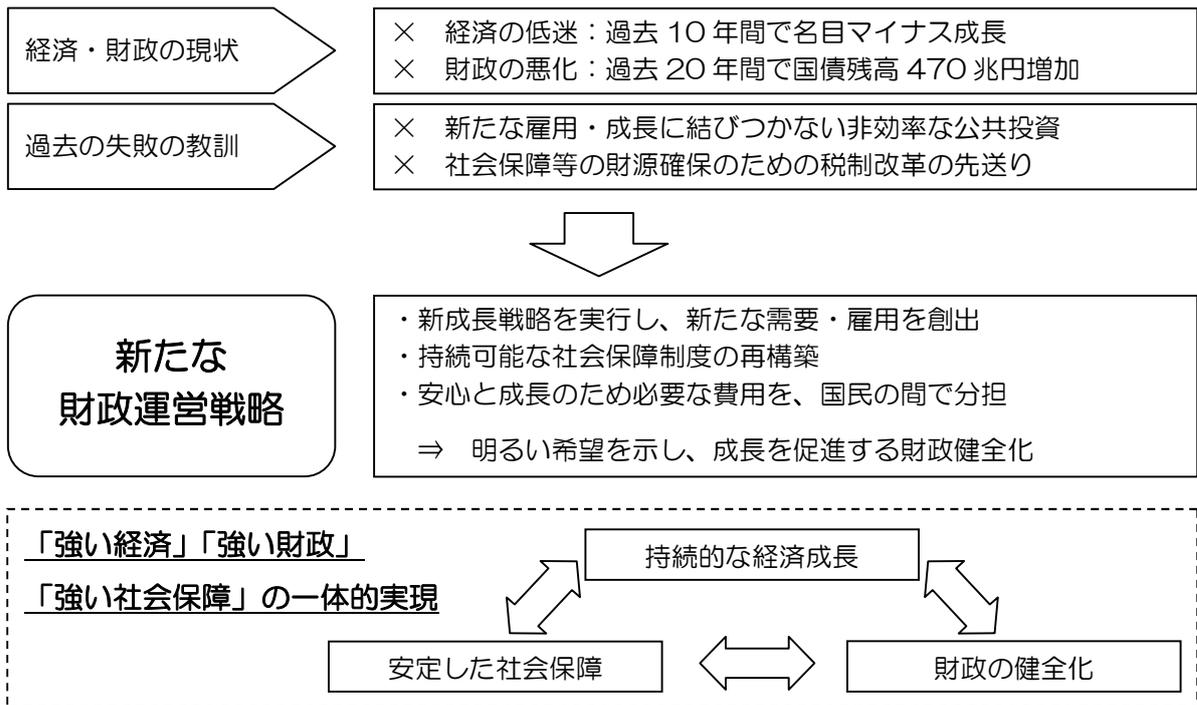
地方財政

- ◆「財政運営戦略」では、財政運営の基本ルールとして、地方財政の安定的な運営については、「財政健全化は国・地方が相協力しつつ行う。国は、地方の自律性を損ない、地方に負担を転嫁するような施策を行ってはならない」とするとともに、中期財政フレームにおける歳出面での取組（平成 23～25 年度）として、「地方歳出についても国の歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、上記期間中、平成 22 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされた。
- ◆「平成 23 年度予算の説明」では、平成 23 年度の地方財政については、「財政運営戦略」に定める「中期財政フレーム」を踏まえ、国の取組と歩調を合わせて、人件費、投資的経費及び一般行政経費の各分野にわたり抑制を図るとともに、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保することとされた。
- ◆平成 23 年度地方財政計画の策定方針では、平成 23 年度においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成 22 年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。
- ◆平成 23 年度地方財政計画のポイント
 - 地方交付税の増額確保
 - ・地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を 0.5 兆円増額（総額 17.4 兆円）
 - 一般財源総額の確保
 - ・地方交付税 17.4 兆円（前年度比 +0.5 兆円）
 - ・一般財源総額 59.5 兆円（前年度比 +0.1 兆円）
 - ・地方一般歳出 66.8 兆円（前年度比 +0.5 兆円）
 - 地方財政の健全化
 - ・一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅縮減（△1.5 兆円）
 - ・交付税特会借入金を償還（平成 23～25 年度 1 千億円、以後 1 千億円ずつ増額、平成 33 年度以降は国の債務残高の縮減の取組と歩調を合わせて、30 年間各年度 1 兆円を基本に償還）
 - 特別交付税制度の見直し
 - ・地方交付税の算定方法の見直しの一環として、交付税総額における特別交付税の割合を 6% から 4% に引き下げ、普通交付税に移行（平成 23 年度 5%、平成 24 年度 4%、ただし東日本大震災による影響を考慮し、引き下げの実施時期を 3 年間延長）

財政運営戦略

財政運営戦略とは、これまでの「経済財政改革の基本方針」（いわゆる骨太方針）に替わる財政運営の枠組みであり、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を一体的に実現する政策の柱として、平成22年6月22日に閣議決定されたものです。

◆基本的な考え方



◆具体的な取組

○財政健全化目標

・収支（フロー）目標

- ▶遅くとも2015年度までに国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減
- ▶遅くとも2020年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化（国単独についても同様の目標）

・残高（ストック）目標

- ▶2021年度以降において公債等残高の対GDP比を安定的に低下させる

○中期財政フレーム（複数年度を視野に入れた、歳入・歳出両面にわたる取組）

- ・平成23年度の新規国債発行額について約44兆円を上回らないよう全力をあげ、それ以降も、着実に縮減させることを目指し、抑制に全力をあげる
- ・消費税を含む税制抜本改革について、早急に具体的内容を決定
- ・歳出の大枠：平成23～25年度の基礎的財政収支対象経費（国債費等を除く一般会計歳出）を実質的に前年度以下に抑制（ただし、経済・財政・社会保障の一体的強化策の実施等のため恒久的な財源を確保する場合は増額可能）

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 11 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより減少を続けておりましたが、平成 23 年度においては、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、増加に転じております。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

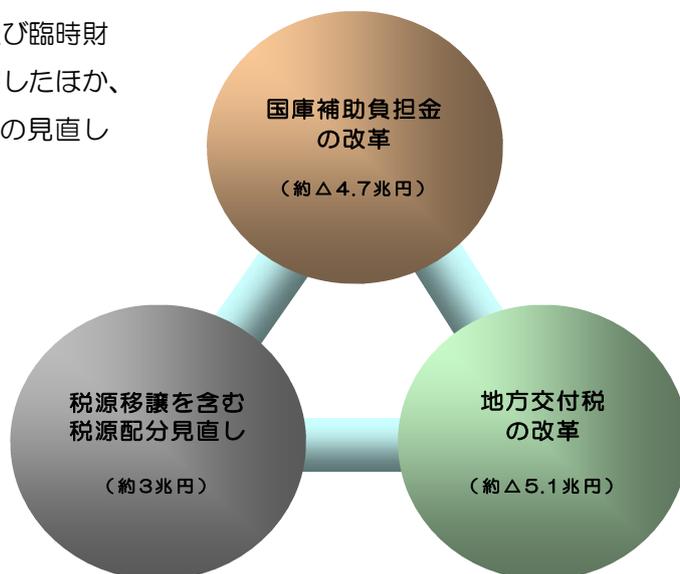
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◇三位一体の改革影響額

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧

				(単位：億円、%)					
	H22	H23	前年度対比			H22	H23	前年度対比	
地 方 税	325,096	334,037	8,941	2.8	給 与 関 係 経 費	216,864	212,694	▲ 4,170	▲ 1.9
地 方 譲 与 税	19,171	21,749	2,578	13.4	一 般 行 政 経 費	294,331	308,226	13,895	4.7
地方特例交付金	3,832	3,877	45	1.2	地 方 再 生 対 策 費	4,000	3,000	▲ 1,000	▲ 25.0
地 方 交 付 税	168,935	173,734	4,799	2.8	地 域 活 性 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	9,850	12,000	2,150	21.8
うち地方再生 対 策 費	4,000	3,000	▲ 1,000	▲ 25.0	公 債 費	134,025	132,423	▲ 1,602	▲ 1.2
うち地域活性化・ 雇 用 等 対 策 費	9,850	12,000	2,150	21.8	維 持 補 修 費	9,663	9,612	▲ 51	▲ 0.5
うち財源不足を 踏まえた別枠加算		10,500	10,500	皆増	投 資 的 経 費	119,074	113,032	▲ 6,042	▲ 5.1
国 庫 支 出 金	115,663	121,745	6,082	5.3	補 助	50,391	59,474	9,083	18.0
地 方 債	134,939	114,772	▲ 20,167	▲ 14.9	単 独	68,683	53,558	▲ 15,125	▲ 22.0
うち臨財債	77,069	61,593	▲ 15,476	▲ 20.1	公 営 企 業 繰 出	26,961	26,867	▲ 94	▲ 0.3
そ の 他	53,632	55,140	1,508	2.8	そ の 他	6,500	7,200	700	10.8
歳 入 合 計	821,268	825,054	3,786	0.5	歳 出 合 計	821,268	825,054	3,786	0.5

* 地域活性化・雇用等対策費のH22の額は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の額。

平成 23 年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶ 地方団体における定員純減の取組を勘案し、25,623 人の純減
- ▶ 一般行政経費は、社会保障関係費の増加などにより、前年度対比 4.7%増
- ▶ 投資的経費の総額は前年度対比 5.1%減、単独分については 5.0%減

(単独分は社会資本整備総合交付金を活用した道路事業の補助事業への移行に伴う影響分を除く。)

また歳入では、地方交付税において、平成 22 年度の特例枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」に子どもに対する現物給付等の子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等を勘案し上乗せした「地域活性化・雇用等対策費」を新たに計上し 3 年間継続することとされました。

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 0.5%増となり、一般財源総額は 0.1%増となりました。

◇地方一般財源総額

				(単位：億円、%)	
	H22	H23	前年度対比		
地 方 税	325,096	334,037	8,941	2.8	
地 方 交 付 税	168,935	173,734	4,799	2.8	
臨時財政対策債	77,069	61,593	▲ 15,476	▲ 20.1	
そ の 他	23,003	25,626	2,623	11.4	
合 計	594,103	594,990	887	0.1	

* その他は、地方譲与税及び地方特例交付金

3 帯広市の平成 23 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 23 年度予算編成は、第六期総合計画の都市像である「人と環境にやさしい活力ある田園都市おびひろ」を基本におきながら、「総合計画」「推進計画」の推進、「地域課題」への対応、「公約の実現」を踏まえ、『フードバレーとかち』の実現に取り組むとともに、「経済」、「ひと」、「暮らし」の視点と、「元気」をキーワードに重点を設定し、全庁でこれを共有しながら予算編成にあたりました。

また、試行的に実施した政策・施策評価結果を基に、現状と課題の把握を行うとともに、掘り下げた評価に対する具体的方針についての検討を行い、予算編成を行うこととしました。

なお、編成手法については、第六期総合計画推進計画の作成のため、事務事業単位で査定を行い、中・長期的な見通しの下、3 年分の調整を行いました。

平成 23 年度予算編成方針

<平成 22 年 10 月 19 日付 各部長、事務局長あて 市長示達>

わが国経済は、米国発の世界的な金融不況の影響から脱し、自律的回復に向けた動きがみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念、さらには、円高の進行という新たな課題を抱え、依然として先行きに明るい兆しが見えない状況にある。十勝・帯広においても同様であり、加えて地域の基幹産業である農業についても春の低温や夏の猛暑などの異常気象による影響も懸念されている。

私は、農業を基盤としたこの地域のポテンシャルは非常に高く、本市の取組によって、この地域を元気にするだけでなく、北海道、そして日本全体の元気回復にも貢献することができると考えている。

このため、「フードバレーとかち」の実現に向けて、「食」と「農業」を柱とした地域産業政策を展開するとともに、「フードバレーとかち」を視点とした各種施策と併せ、これを「地域の成長戦略」として、将来を見据え、広域的な視点に立ち、スピード感を持って推進していかなければならない。

平成 23 年度予算編成にあたっては、こうした考え方のもとに、第六期総合計画の推進、公約実現に向けた取り組み、地域課題への的確な対応を図るため、3つの重点を設定する。

各部長はそれぞれの部門における「経営者」として、今年度実施した政策・施策評価の結果を踏まえ、施策実施手法等の見直し・改善を行いながら、予算編成にあたるよう示達する。

記

1. 予算編成における重点

- (1) 元気な地域経済をつくる
- (2) 元気で健やかなひとをつくる
- (3) 元気で安心な暮らしをつくる

予算編成要領では、各部長はそれぞれの部門における「経営者」として、従来の「予算要求」ではなく「予算編成」を行うこととし、「成果や目標が達成できたか」という結果と、結果にたどり着くための経過に係るプロセスについて、説明責任を果たすよう求めました。

また、下記のとおり、編成過程において市長が確認・指示する機会を増やし、市長の考えをしっかりと予算に反映できるようにしました。

- ①各部予算編成の概要についての中間報告
- ②重点の取組、『フードバレーとまち』実現に向けた取組と展開、政策・施策評価結果の予算への反映などを議論する部長間調整への市長の同席
- ③市長査定を従前の 1 回から 2 回に増やし、1 月中旬に、従前実施していた副市長調整に併せて、1 回目の市長査定を実施

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H16	○財政の非常事態宣言 ○二次行革スタート、予算への反映 ○徹底したコスト縮減 ○三位一体改革、合併協議を横視み	対前年度▲10%	1件毎積み上げ
H17	○施策に対する創意工夫と発想の転換 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施 ○重視する3つの政策課題	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成 23 年度当初予算

平成 23 年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

◇平成23年度 各会計当初予算

(単位：千円、%)

	H22 (6月補正後)	H23	前年度対比	
一 般 会 計	80,646,567	80,371,000	▲ 275,567	▲ 0.3
特 別 会 計 合 計	41,300,775	42,756,298	1,455,523	3.5
国民健康保険会計	17,736,467	18,439,162	702,695	4.0
老人保健会計	7,225		▲ 7,225	皆減
後期高齢者医療会計	1,682,316	1,772,603	90,287	5.4
介護保険会計	9,695,850	10,278,396	582,546	6.0
中島霊園事業会計	67,296	45,219	▲ 22,077	▲ 32.8
簡易水道事業会計	56,806	66,320	9,514	16.7
農村下水道事業会計	109,112	117,352	8,240	7.6
ばんえい競馬会計	11,119,643	11,192,186	72,543	0.7
駐車場事業会計	183,908	194,155	10,247	5.6
空港事業会計	642,152	650,905	8,753	1.4
企業会計合計	13,156,457	12,660,140	▲ 496,317	▲ 3.8
水道事業会計	6,113,250	5,806,956	▲ 306,294	▲ 5.0
下水道事業会計	7,043,207	6,853,184	▲ 190,023	▲ 2.7
合 計	135,103,799	135,787,438	683,639	0.5

*企業会計は支出の額で示している

*H22当初予算は骨格予算であることから、6月補正後予算とした

老人保健会計は、平成 20 年度の後期高齢者医療会計の創設に伴い、平成 22 年度をもって閉鎖しております。

◇平成23年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H22 (6月補正後)	H23	前年度対比	
市 税	21,089,435	21,570,884	481,449	2.3
地 方 譲 与 税	922,254	918,777	▲ 3,477	▲ 0.4
利 子 割 交 付 金	53,490	74,789	21,299	39.8
配 当 割 交 付 金	4,544	18,297	13,753	302.7
株式等譲渡所得割交付金	9,525	3,957	▲ 5,568	▲ 58.5
地方消費税交付金	1,834,507	1,738,323	▲ 96,184	▲ 5.2
ゴルフ場利用税交付金	5,286	4,775	▲ 511	▲ 9.7
自動車取得税交付金	149,963	167,786	17,823	11.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	95,510	97,283	1,773	1.9
地方特例交付金	226,680	206,164	▲ 20,516	▲ 9.1
地方交付税	14,566,911	15,597,994	1,031,083	7.1
交通安全対策特別交付金	41,600	38,300	▲ 3,300	▲ 7.9
分担金及び負担金	782,092	800,240	18,148	2.3
使用料及び手数料	2,205,141	2,167,034	▲ 38,107	▲ 1.7
国庫支出金	12,519,592	13,212,779	693,187	5.5
道 支 出 金	5,038,416	4,216,800	▲ 821,616	▲ 16.3
財 産 収 入	247,118	197,107	▲ 50,011	▲ 20.2
寄 附 金	1,172	3,001	1,829	156.1
繰 入 金	326,555	139,407	▲ 187,148	▲ 57.3
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	11,387,533	11,580,765	193,232	1.7
市 債	9,139,242	7,616,537	▲ 1,522,705	▲ 16.7
歳 入 合 計	80,646,567	80,371,000	▲ 275,567	▲ 0.3
議 会 費	334,757	465,361	130,604	39.0
総 務 費	2,520,645	2,207,034	▲ 313,611	▲ 12.4
民 生 費	24,859,962	27,629,432	2,769,470	11.1
衛 生 費	3,089,469	3,291,920	202,451	6.6
労 働 費	332,632	429,341	96,709	29.1
農 林 水 産 業 費	3,825,025	2,648,274	▲ 1,176,751	▲ 30.8
商 工 費	8,230,788	8,617,480	386,692	4.7
土 木 費	6,245,356	5,582,130	▲ 663,226	▲ 10.6
消 防 費	181,616	391,046	209,430	115.3
教 育 費	6,479,383	6,343,184	▲ 136,199	▲ 2.1
公 債 費	10,580,807	10,185,658	▲ 395,149	▲ 3.7
諸 支 出 金	2,273,830	1,393,373	▲ 880,457	▲ 38.7
職 員 費	11,652,297	11,146,767	▲ 505,530	▲ 4.3
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	80,646,567	80,371,000	▲ 275,567	▲ 0.3

(3) 平成23年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成23年度においては、一般会計で9回、特別・企業会計で24回の補正予算を編成しました。

◇平成23年度補正予算の経過

(単位：千円)

議決日	会計	金額	内容
3月25日	一般会計	27,622	東日本大震災関連(義援金、被災地支援等)
	水道会計	2,737	東日本大震災関連(被災地支援等)
	下水道会計	943	東日本大震災関連(被災地支援等)
5月31日(専決)	国保会計	94,302	22年度決算の精算
6月22日	一般会計	532,832	東日本大震災関連、石綿除去、市街地再開発事業費等
	農下会計	5,809	個別排水処理施設整備費
	競馬会計	71	東日本大震災関連、寄附金
	水道会計	4,572	石綿除去
	一般会計	9,555	障害者等福祉的活動基盤整備費
9月20日(専決)	下水道会計	576,183	公的資金補償金免除繰上償還
9月29日	一般会計	317,386	繰越金、税・税外収入払戻金、地域介護・福祉空間整備費等
	国保会計	160,973	22年度決算の精算
	介護会計	128,737	繰越金、22年度決算の精算
	競馬会計	779	寄附金、繰越金
	一般会計	62,000	農畜産物安全安心対策費、災害復旧費
11月30日	一般会計	▲ 18,408	人事院勧告に基づく給料及び職員手当の改定
	国保会計	▲ 508	
	後期高齢者会計	▲ 48	
	介護会計	▲ 145	
	競馬会計	▲ 67	
	空港会計	▲ 254	
	水道会計	▲ 1,004	
	下水道会計	▲ 385	
12月15日	一般会計	341,017	障害者自立支援給付費、障害者地域生活支援費、高齢者バス券交付事業費等
	競馬会計	301	寄附金
12月26日(専決)	一般会計	210,000	除雪経費
	空港会計	10,000	除雪経費
3月7日	一般会計	2,507,855	学校施設耐震化事業費、啓西小学校プール改築費、栄小学校校舎改築費等
	国保会計	3,626	後期高齢者支援金、前期高齢者納付金
	介護会計	120,781	一般管理事務費、保険給付費
	競馬会計	8,811	寄附金
	駐車場会計	▲ 3,944	駐車場使用料の減に伴う財源調整
	下水道会計	3,644	十勝環境複合事務組合分担金等

* 企業会計は支出の額で示している

◇平成23年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金 額	
一 般 会 計	84,360,859
特別会計合計	43,285,522
国民健康保険会計	18,697,555
後期高齢者医療会計	1,772,555
介護保険会計	10,527,769
中島霊園事業会計	45,219
簡易水道事業会計	66,320
農村下水道事業会計	123,161
ばんえい競馬会計	11,202,081
駐車場事業会計	190,211
空港事業会計	660,651
企業会計合計	13,246,830
水道事業会計	5,813,261
下水道事業会計	7,433,569
合 計	140,893,211

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費を含まない

◇平成23年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金 額		金 額	
市 税	21,570,884	議 会 費	465,361
地 方 譲 与 税	918,777	総 務 費	2,327,922
利 子 割 交 付 金	74,789	民 生 費	27,789,695
配 当 割 交 付 金	18,297	衛 生 費	3,336,620
株式等譲渡所得割交付金	3,957	労 働 費	452,164
地方消費税交付金	1,738,323	農 林 水 産 業 費	3,237,713
ゴルフ場利用税交付金	4,775	商 工 費	8,762,374
自動車取得税交付金	167,786	土 木 費	6,125,213
国有提供施設等所在		消 防 費	402,012
市町村助成交付金	97,283	教 育 費	8,024,258
地方特例交付金	206,164	災 害 復 旧 費	55,500
地方交付税	15,765,455	公 債 費	10,185,658
交通安全対策特別交付金	38,300	諸 支 出 金	1,840,900
分担金及び負担金	800,424	職 員 費	11,315,469
使用料及び手数料	2,167,034	予 備 費	40,000
国庫支出金	13,652,779		
道 支 出 金	5,012,269		
財 産 収 入	197,779		
寄 附 金	10,190		
繰 入 金	451,407		
繰 越 金	662,069		
諸 収 入	11,568,181		
市 債	9,233,937		
歳 入 合 計	84,360,859	歳 出 合 計	84,360,859

4 平成 23 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 23 年度予算執行方針

<平成 23 年 4 月 1 日付け 各部長、支所長、事務局長あて 政策推進部長通知>

3 月 11 日に発生した東日本大震災では、人的・物的に甚大な被害が発生しました。その影響は生産・物流の停滞のみならず、原子力発電所事故による風評被害など広範に渡っております。十勝においても海沿いの地域などでは、住宅被害や漁船の流出、損傷などの被害が発生しております。本市においては顕著な被害は発生しておりませんが、経済活動停滞の影響が徐々に顕在化しつつあるほか、市民の中にも自粛ムードが漂っております。

一方、このような困難な事態に直面する中で、全国民が一致団結し被災者に手を差し伸べ、被災地の復興を支援しようとする動きが生まれており、人と人のつながり、人を思いやる心とそれを行動に移す勇気の大切さが、改めて実感されるところであります。

このような状況下で迎えた平成 23 年度であります。地域の経済成長戦略である「フードバレーとかち」の推進をはじめ、「元気」をキーワードとした 3 つの重点施策の推進など、本市としてなすべきことを的確に行うことが、地域を活性化させるだけでなく、我が国経済の回復・正常化、そして被災地支援につながるものでもないと認識しております。

予算執行に当たっては、大震災の影響が様々なところに現れてくるものと思いますが、全職員がそれぞれ何をなすべきかを再考し、一致団結して的確かつ効果的な執行となるよう対応していただきますようお願いいたします。

平成 23 年度の執行方針では、東日本大震災と原発事故をきっかけとし、経済活動の停滞と自粛ムードにより地域経済に影響が徐々に現われてきているなか、地域の経済成長戦略である「フードバレーとかち」の推進をはじめ、「元気」をキーワードとした 3 つの重点施策の推進など、なすべきことを的確に行うことが、地域を活性化させるだけでなく、我が国の経済回復・正常化そして被災地支援につながるものとして、予算執行に当たっては、全職員が、萎縮することなく、それぞれ何をすべきかを再考し、その趣旨を十分に理解した上で、的確かつ効果的に執行するほか、物資納入の遅れなどによる影響については、代替手段の検討や執行方法の見直しなどにより、市民をはじめとしたサービス受益者に不利益が生じないように努めることを求めました。

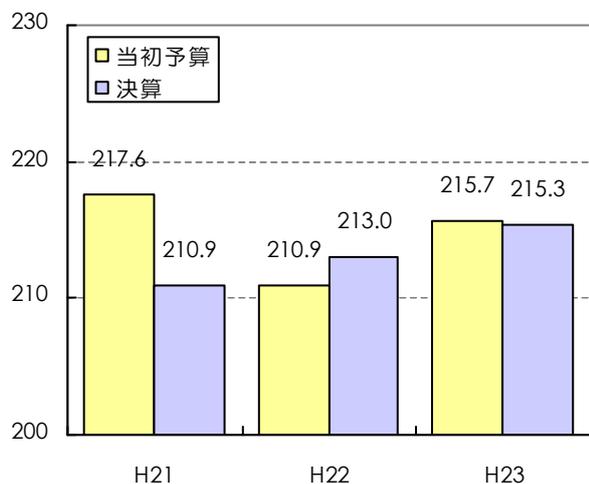
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下において市民税を中心に税収が見込みを下回るおそれがあることに加え、地方交付税についても算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、下図のとおり、近年の決算額は市税、普通交付税ともに予算額から乖離する例が多くなっています。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になるおそれがあります。

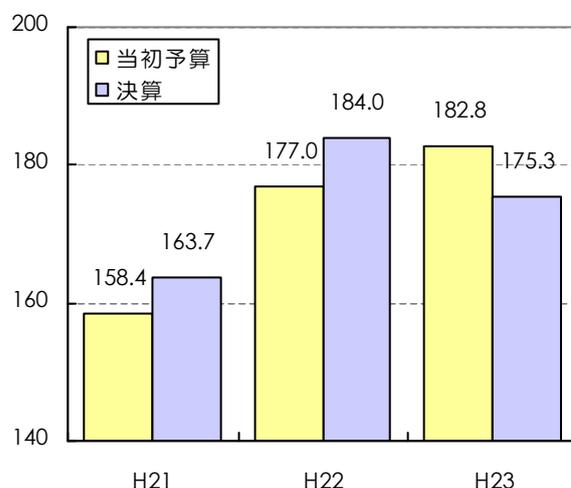
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 23 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、地方交付税が当初予算額を大きく下回ったほか、市税についても調定額の減少などに伴い減収となる見込みとなったことから一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H21	H22	H23
当初予算	21,759,335	21,089,435	21,570,884
決算	21,085,096	21,301,660	21,525,749
比較	▲ 674,239	212,225	▲ 45,135

(単位：千円)

	H21	H22	H23
当初予算	15,839,574	17,696,389	18,281,088
決算	16,366,889	18,400,170	17,528,112
比較	527,315	703,781	▲ 752,976

* 臨時財政対策債を含む

5 平成 23 年度決算の概要

平成 23 年度の決算は以下のとおりです。

◇平成23年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	82,999,991	82,382,026	617,965	26,642	591,323
特別会計	42,545,483	42,138,771	406,712		406,712
国民健康保険	18,359,706	18,077,331	282,375		282,375
後期高齢者医療	1,795,931	1,729,691	66,240		66,240
介護保険	10,484,101	10,426,917	57,184		57,184
中島霊園	44,504	44,504	0		0
簡易水道	58,925	58,925	0		0
農村下水道	107,936	107,936	0		0
ばんえい競馬	10,863,880	10,862,967	913		913
駐車場	188,328	188,328	0		0
空港	642,172	642,172	0		0
一般・特別会計合計	125,545,474	124,520,797	1,024,677	26,642	998,035

一般会計では、歳入歳出差引額は 6 億 1,796 万 5 千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として 2,664 万 2 千円を除いた 5 億 9,132 万 3 千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

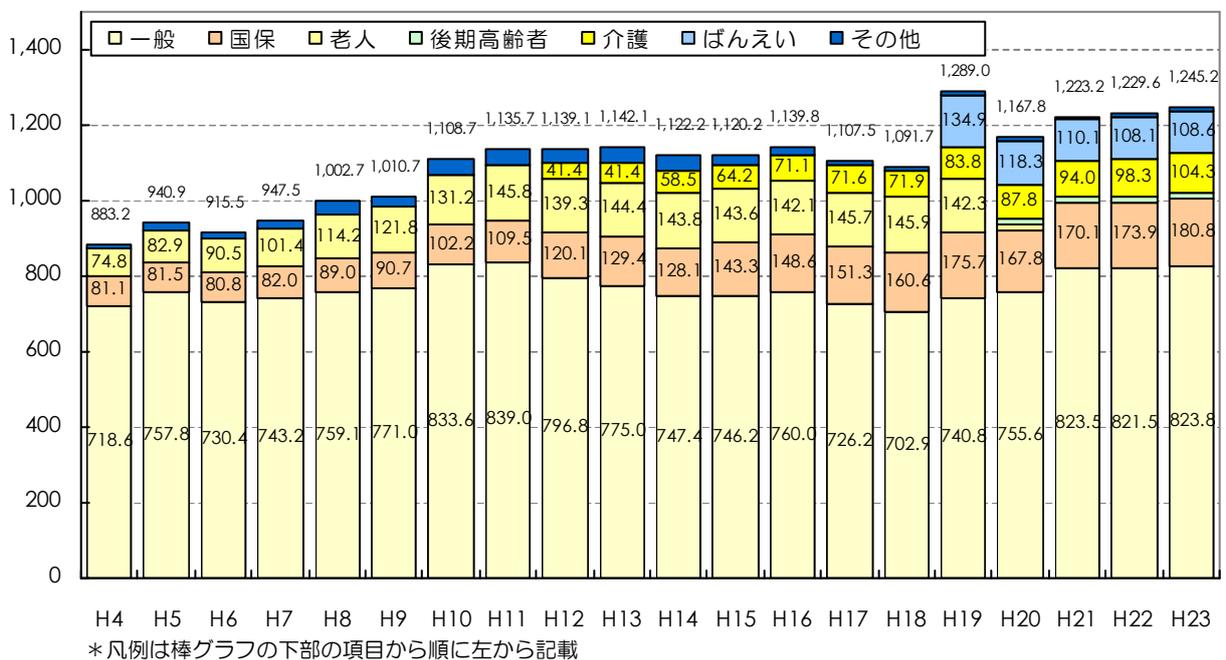
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
一般会計	71,862,912	75,783,260	73,039,837	74,322,365	75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244
特別会計	16,453,359	18,304,652	18,512,507	20,423,213	24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359
国民健康保険	8,109,617	8,149,825	8,076,561	8,197,583	8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047
老人保健	7,479,766	8,291,154	9,053,252	10,135,945	11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594
後期高齢者医療									
介護保険									4,136,432
駅地区土地区画整理	458,679	217,662							
駅周辺土地区画整理		1,064,786	1,034,545	1,681,555	3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834
中島霊園									116,857
簡易水道	34,468	34,857	40,445	43,933	61,385	62,005	70,918	48,895	60,318
農村下水道							27,493	273,702	260,614
ばんえい競馬									
交通センター	174,817	183,005	179,604	189,046					
駐車場					261,286	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746
空港									
公共用地先行取得	124,593	137,588	99,914	151,914	25,385	2,431			
土地基金	71,419	225,775	28,186	23,237	22,249	14,843	5,373	4,510	3,917
一般・特別会計合計	88,316,271	94,087,912	91,552,344	94,745,578	100,267,857	101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603

* 中島霊園事業会計は、平成 13 年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度をピークに、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置し増加しております。また、平成23年度は、平成22年度に引き続き、国が地域の活性化のために創設した交付金事業の実施に加え、農業生産体制強化総合推進対策事業費、学校建設事業費など、平成22年度より繰越した事業が含まれることから、歳出規模が大きくなっています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



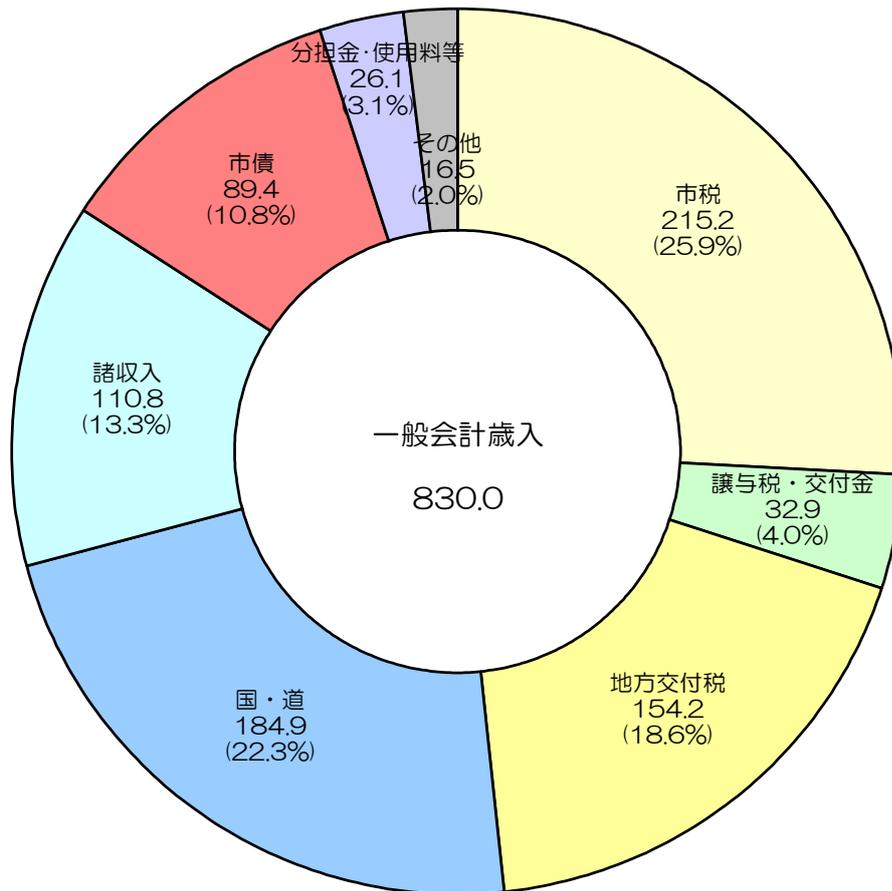
（単位：千円）

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026
36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771
12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331
14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258	
							1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691
5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917
1,765,788	2,536,355	638,135								
105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504
89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925
148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936
							13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185
										10,862,967
169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328
1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172
1,823	1,117	1,282								
114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 873 億 2,419 万 1 千円に対し、決算額は 829 億 9,999 万 1 千円となりました。予算対比 43 億 2,420 万円の減となっておりますが、このうち 20 億 7,332 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

予算対比で増となった主な費目は、繰越金 2 億 3,130 万 1 千円、地方消費税交付金 9,423 万 7 千円であり、減少となった主な費目は、市債 16 億 256 万 1 千円、国庫支出金 9 億 1,823 万 1 千円、道支出金 7 億 4,649 万 2 千円、諸収入 4 億 8,849 万 8 千円、地方交付税 3 億 4,025 万 9 千円、使用料及び手数料 3 億 2,088 万 8 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.9%、地方交付税が 18.6%で、合計 44.5%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 48.5%とほぼ半数を占めており、前年度とほぼ同じとなっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,570,884	21,525,749	▲ 45,135	99.8	25.9
譲与税・交付金	3,268,451	3,288,673	20,222	100.6	4.0
地方譲与税	918,777	887,819	▲ 30,958	96.6	1.1
利子割交付金	74,789	60,605	▲ 14,184	81.0	0.1
配当割交付金	18,297	20,441	2,144	111.7	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,957	5,362	1,405	135.5	0.0
地方消費税交付金	1,738,323	1,832,560	94,237	105.4	2.2
ゴルフ場利用税交付金	4,775	4,399	▲ 376	92.1	0.0
自動車取得税交付金	167,786	130,835	▲ 36,951	78.0	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	97,283	135,031	37,748	138.8	0.2
地方特例交付金	206,164	172,950	▲ 33,214	83.9	0.2
交通安全対策特別交付金	38,300	38,671	371	101.0	0.0
地方交付税	15,765,455	15,425,196	▲ 340,259	97.8	18.6
国・道支出金	20,151,992	18,487,269	▲ 1,664,723	91.7	22.3
国庫支出金	14,180,938	13,262,707	▲ 918,231	93.5	16.0
道支出金	5,971,054	5,224,562	▲ 746,492	87.5	6.3
諸収入	11,568,181	11,079,683	▲ 488,498	95.8	13.3
市債	10,539,237	8,936,676	▲ 1,602,561	84.8	10.8
分担金・使用料等	2,967,458	2,610,097	▲ 357,361	88.0	3.1
分担金及び負担金	800,424	763,951	▲ 36,473	95.4	0.9
使用料及び手数料	2,167,034	1,846,146	▲ 320,888	85.2	2.2
その他	1,492,533	1,646,648	154,115	110.3	2.0
財産収入	197,779	244,172	46,393	123.5	0.3
寄附金	10,190	10,187	▲ 3	100.0	0.0
繰入金	451,407	327,831	▲ 123,576	72.6	0.4
繰越金	833,157	1,064,458	231,301	127.8	1.3
合 計	87,324,191	82,999,991	▲ 4,324,200	95.0	100.0

市債と国・道支出金で大きく減となっている主な要因は、年度内に完了しなかった事業（農業生産体制強化総合推進対策事業費、学校施設耐震化事業費、啓西小学校プール改築費、栄小学校校舎改築費等）があったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

また、国庫支出金については、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備事業）が1億5,867万2千円の減、市債については、退職手当債が1億8,600万円減となったことも要因となっています。

使用料・手数料の減は、住宅使用料で5,187万2千円、牧場使用料で2,316万7千円、動物園使用料で1,808万6千円、体育施設使用料で7,630万9千円、ごみ処理手数料で6,011万6千円、し尿処理手数料で3,554万1千円減となっていることなどによるものです。

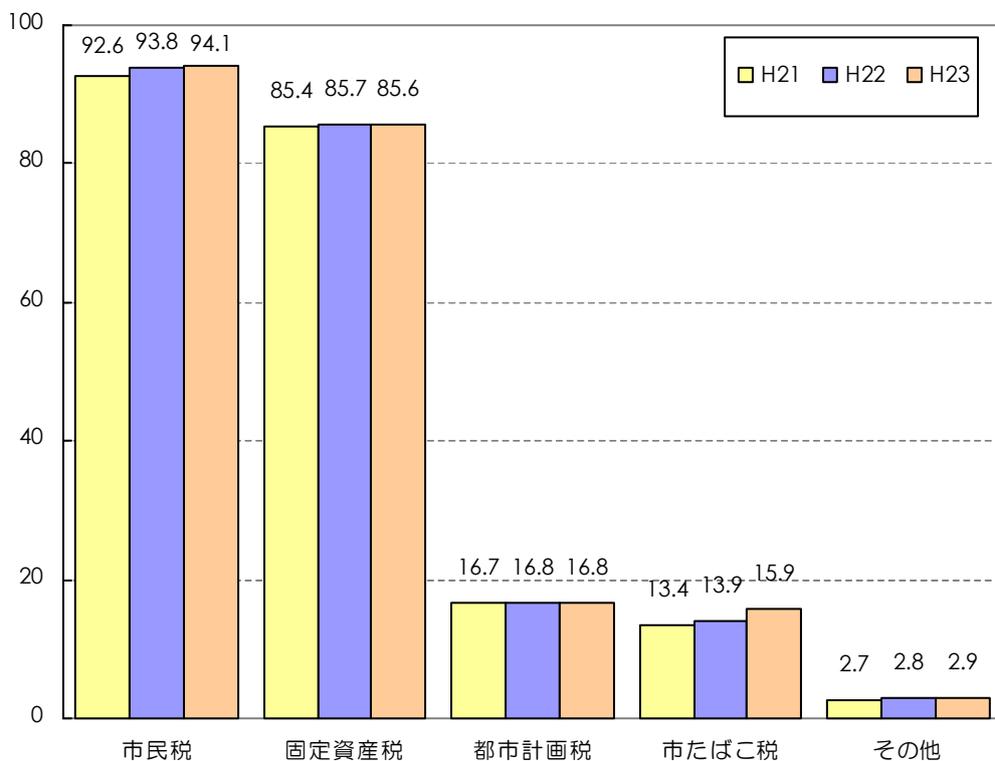
諸収入については、農林水産業費貸付金や土木費貸付金等の貸付金元利収入が3億1,968万4千円減となったほか、重度心身障害者医療給付費が1億721万9千円減となっています。

市 税

市税の決算額は、215億2,574万9千円で、予算額対比では4,513万5千円減、前年度対比では2億2,408万9千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、税率の引き上げにより市たばこ税が1億9,759万7千円の増、景気が回復基調にあることにより法人市民税が5,177万7千円の増に対し、個人市民税が2,066万4千円の減となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

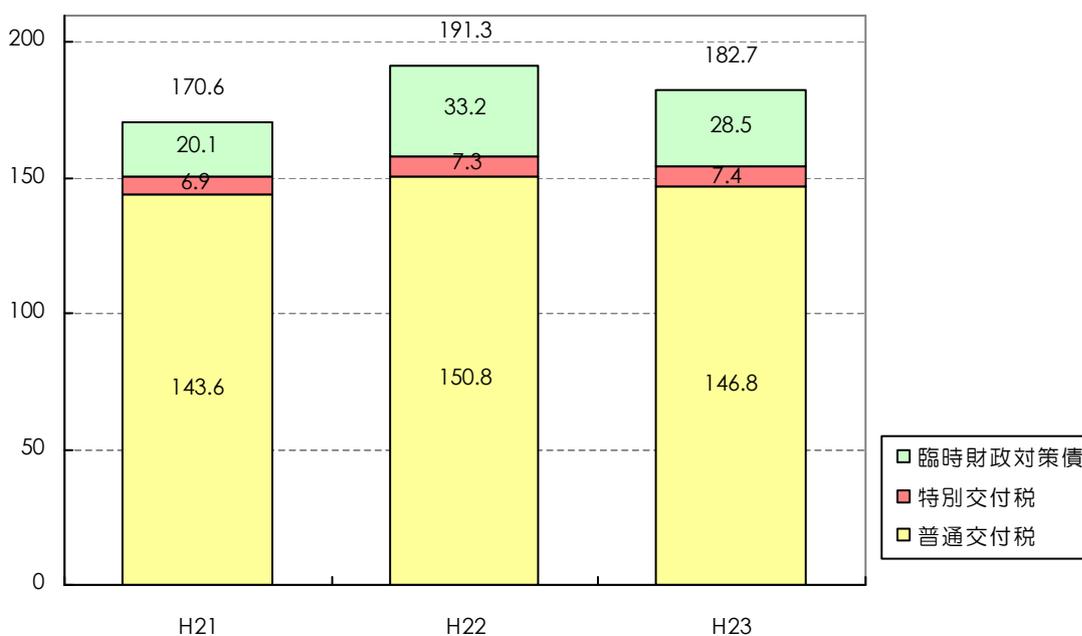
	H21決算	H22決算	H23予算	H23決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,261,443	9,379,617	9,613,868	9,410,730	31,113	▲ 203,138
個人	7,587,009	7,495,508	7,687,921	7,474,844	▲ 20,664	▲ 213,077
法人	1,674,434	1,884,109	1,925,947	1,935,886	51,777	9,939
固定資産税	8,544,138	8,571,101	8,599,841	8,563,695	▲ 7,406	▲ 36,146
都市計画税	1,674,896	1,681,338	1,681,992	1,676,861	▲ 4,477	▲ 5,131
市たばこ税	1,335,577	1,390,973	1,388,733	1,588,570	197,597	199,837
その他	269,042	278,631	286,450	285,893	7,262	▲ 557
軽自動車税	261,274	269,584	274,375	276,321	6,737	1,946
特別土地保有税		11			▲ 11	0
入湯税	7,768	9,036	12,075	9,572	536	▲ 2,503
合 計	21,085,096	21,301,660	21,570,884	21,525,749	224,089	▲ 45,135

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 23 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 146 億 7,913 万 6 千円、特別交付税 7 億 4,606 万円の合計 154 億 2,519 万 6 千円で、前年度対比 3 億 8,476 万 7 千円の減、臨時財政対策債が 28 億 4,897 万 6 千円で、前年度対比 4 億 7,400 万円の減、あわせると 182 億 7,417 万 2 千円、前年度対比 8 億 5,876 万 7 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

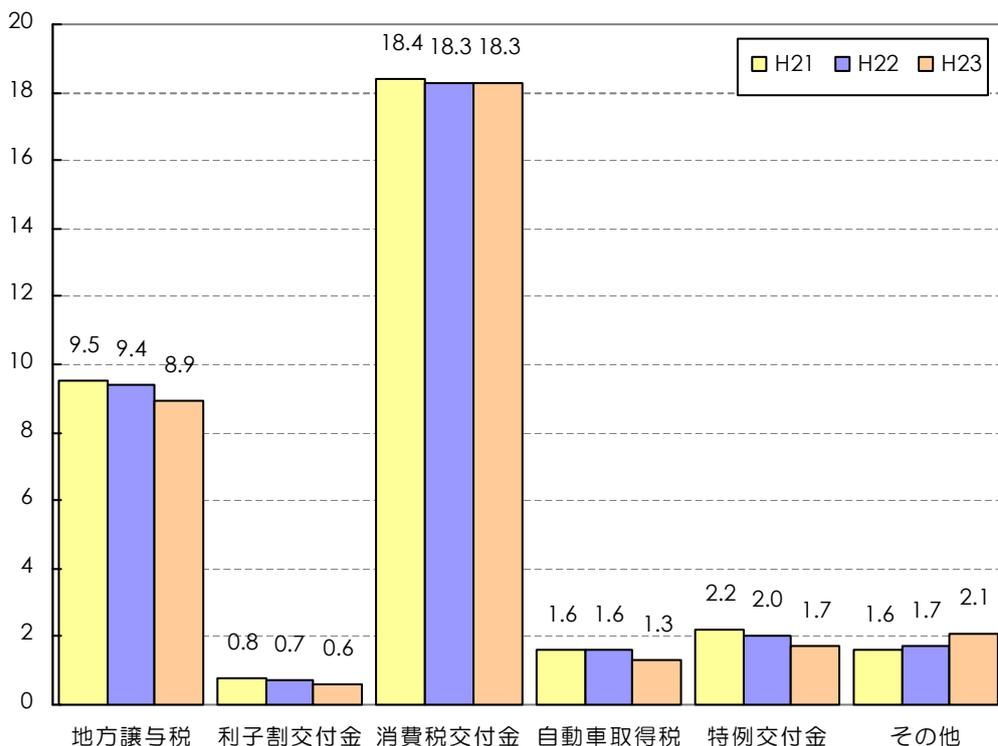
	H21	H22	H23	前年度対比
地方交付税	15,046,773	15,809,963	15,425,196	▲ 384,767
普通交付税	14,355,920	15,077,194	14,679,136	▲ 398,058
特別交付税	690,853	732,769	746,060	13,291
臨時財政対策債	2,010,969	3,322,976	2,848,976	▲ 474,000
合計	17,057,742	19,132,939	18,274,172	▲ 858,767

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、交付算定方法の変更により国有提供施設等所在市町村助成交付金が 3,774 万 8 千円の増に対し、地方譲与税は 4,767 万 4 千円の減、地方特例交付金は 2,966 万 3 千円の減、自動車取得税交付金は 2,869 万 2 千円の減となり、全体としては前年度より減少する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

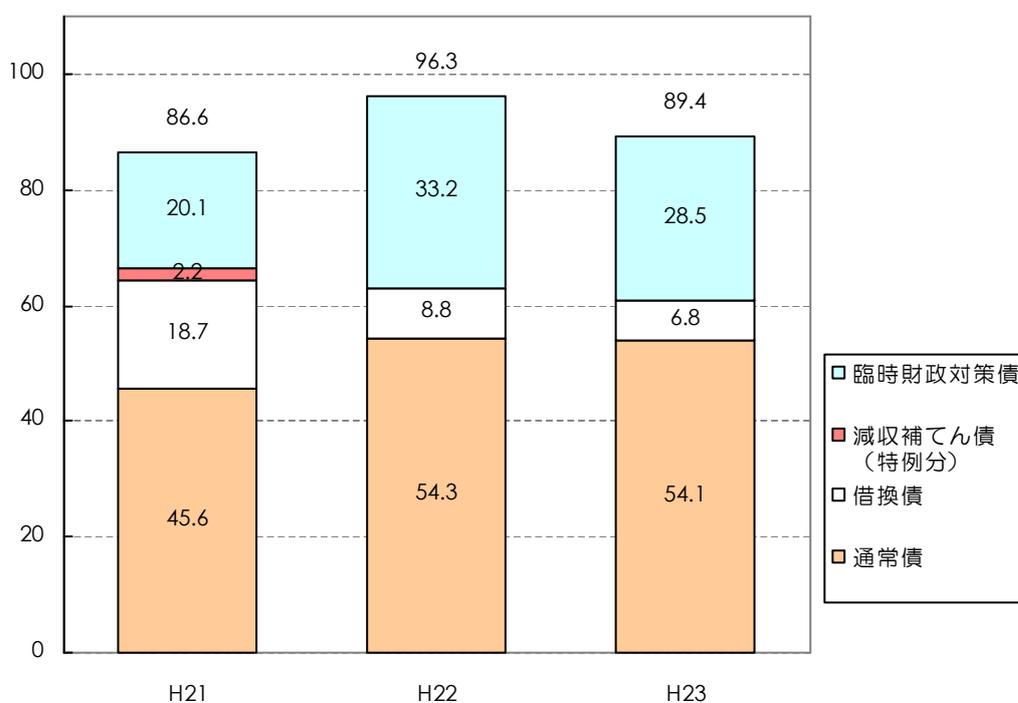
	H21	H22	H23	前年度対比
地方譲与税	952,676	935,493	887,819	▲ 47,674
利子割交付金	79,980	75,640	60,605	▲ 15,035
地方消費税交付金	1,835,294	1,832,141	1,832,560	419
自動車取得税交付金	164,965	159,527	130,835	▲ 28,692
地方特例交付金	219,704	202,613	172,950	▲ 29,663
その他	160,695	166,718	203,904	37,186
配当割交付金	15,096	19,095	20,441	1,346
株式譲渡割交付金	6,557	6,141	5,362	▲ 779
ゴルフ交付金	5,238	5,018	4,399	▲ 619
国有提供交付金	92,639	97,283	135,031	37,748
交通安全交付金	41,165	39,181	38,671	▲ 510
合 計	3,413,314	3,372,132	3,288,673	▲ 83,459

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成 23 年度決算では、一般会計合計で 89 億 3,667 万 6 千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債と借換債を除いた通常債分は 54 億 1,310 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

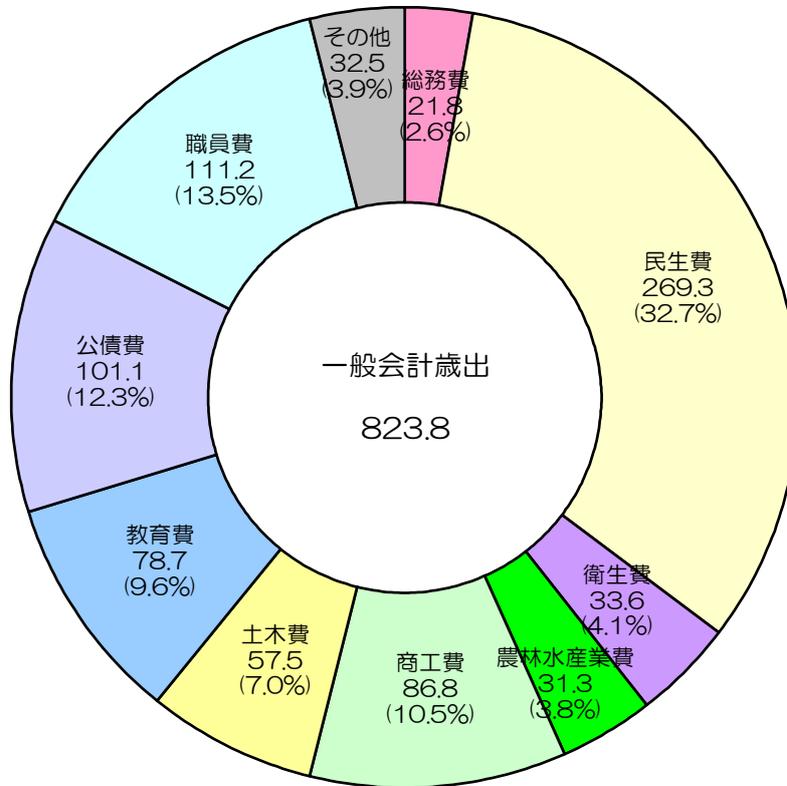


(単位：千円)

	H21	H22	H23	前年度対比
通常債	4,565,200	5,425,700	5,413,100	▲ 12,600
借換債	1,869,800	880,000	674,600	▲ 205,400
減収補てん債 (特例分)	217,000			0
臨時財政対策債	2,010,969	3,322,976	2,848,976	▲ 474,000
合 計	8,662,969	9,628,676	8,936,676	▲ 692,000

(2) 歳 出

◇一般会計決算額＜歳 出＞（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳 出＞

（単位：千円、%）

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,337,642	2,182,770	▲ 154,872	93.4	2.6
民 生 費	27,789,695	26,931,366	▲ 858,329	96.9	32.7
衛 生 費	3,628,461	3,363,746	▲ 264,715	92.7	4.1
農 林 水 産 業 費	4,069,961	3,126,275	▲ 943,686	76.8	3.8
商 工 費	8,762,374	8,674,722	▲ 87,652	99.0	10.5
土 木 費	6,296,646	5,749,596	▲ 547,050	91.3	7.0
教 育 費	9,592,272	7,873,921	▲ 1,718,351	82.1	9.6
公 債 費	10,185,658	10,113,683	▲ 71,975	99.3	12.3
職 員 費	11,315,469	11,120,479	▲ 194,990	98.3	13.5
そ の 他	3,346,013	3,245,468	▲ 100,545	97.0	3.9
議 会 費	465,361	426,478	▲ 38,883	91.6	0.5
労 働 費	452,164	448,860	▲ 3,304	99.3	0.5
消 防 費	402,012	391,979	▲ 10,033	97.5	0.5
災 害 復 旧 費	55,500	51,512	▲ 3,988	92.8	0.1
諸 支 出 金	1,940,900	1,926,639	▲ 14,261	99.3	2.3
予 備 費	30,076	0	▲ 30,076	0.0	0.0
合 計	87,324,191	82,382,026	▲ 4,942,165	94.3	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

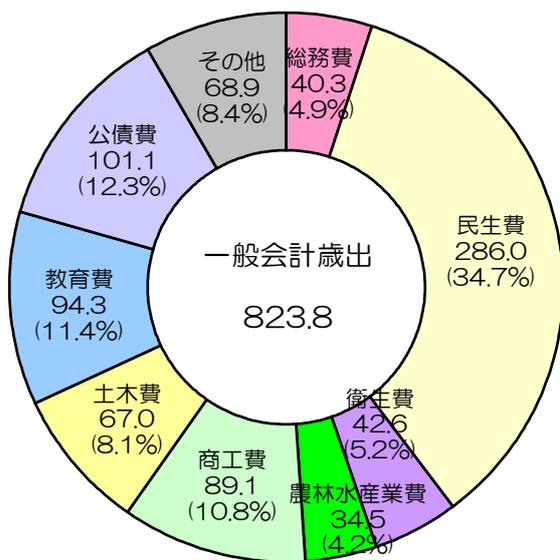
一般会計歳出は、予算現額 873 億 2,419 万 1 千円に対し、決算額は 823 億 8,202 万 6 千円となりました。予算対比 49 億 4,216 万 5 千円の減となっておりますが、このうち 20 億 7,332 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 13.5%、公債費が 12.3%で、合計 25.8%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 58.5%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 94.3%となっており、特に農林水産業費と教育費において執行率が低くなっていますが、これは翌年度への繰越明許費が含まれているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,034,306	4.9
民生費	28,603,776	34.7
衛生費	4,255,698	5.2
農林水産業費	3,453,324	4.2
商工費	8,905,143	10.8
土木費	6,701,928	8.1
教育費	9,426,293	11.4
公債費	10,113,683	12.3
その他	6,887,875	8.4
議会費	508,240	0.6
労働費	463,726	0.6
消防費	2,084,041	2.5
災害復旧費	51,512	0.1
諸支出金	1,926,639	2.3
職員費	1,853,717	2.3
歳出	82,382,026	100.0

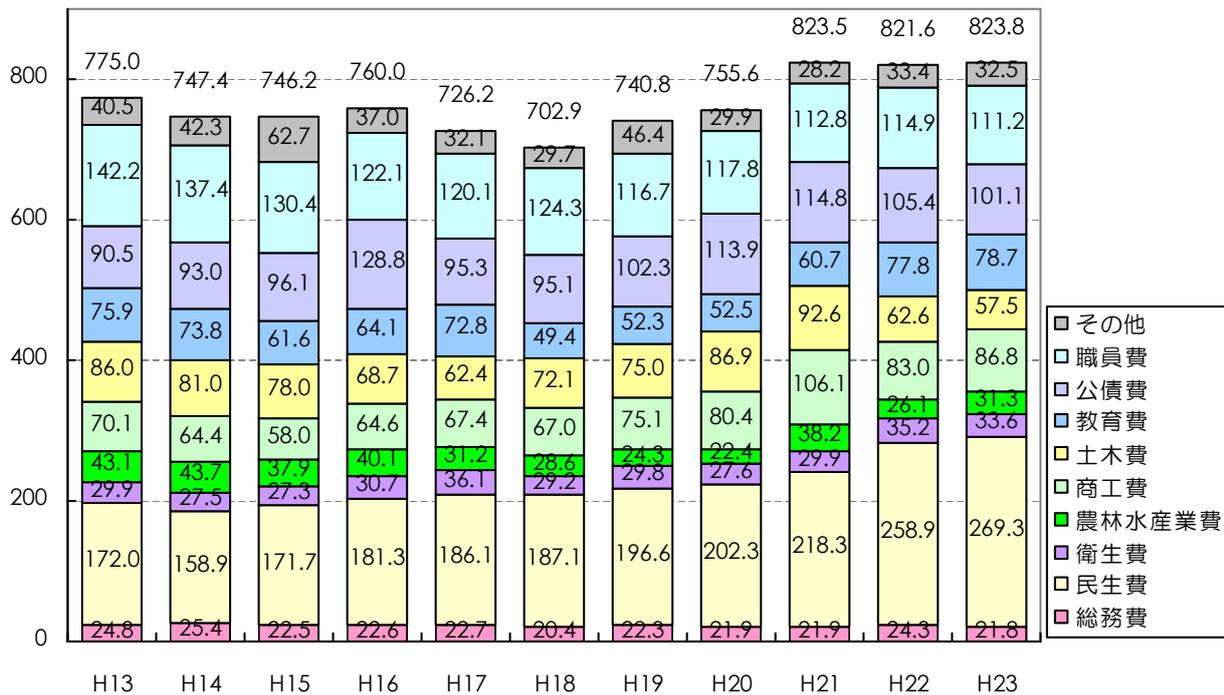
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成13年度と比較した場合、民生費が97億2,630万4千円(56.5%)、商工費が16億5,971万6千円(23.7%)、公債費が10億5,993万円(11.7%)の増となっているのに対し、職員費が30億9,843万2千円(21.8%)、土木費が28億4,862万8千円(33.1%)、諸支出金が12億9,641万4千円(40.2%)、農林水産業費が11億8,155万円(27.4%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移(単位:億円)



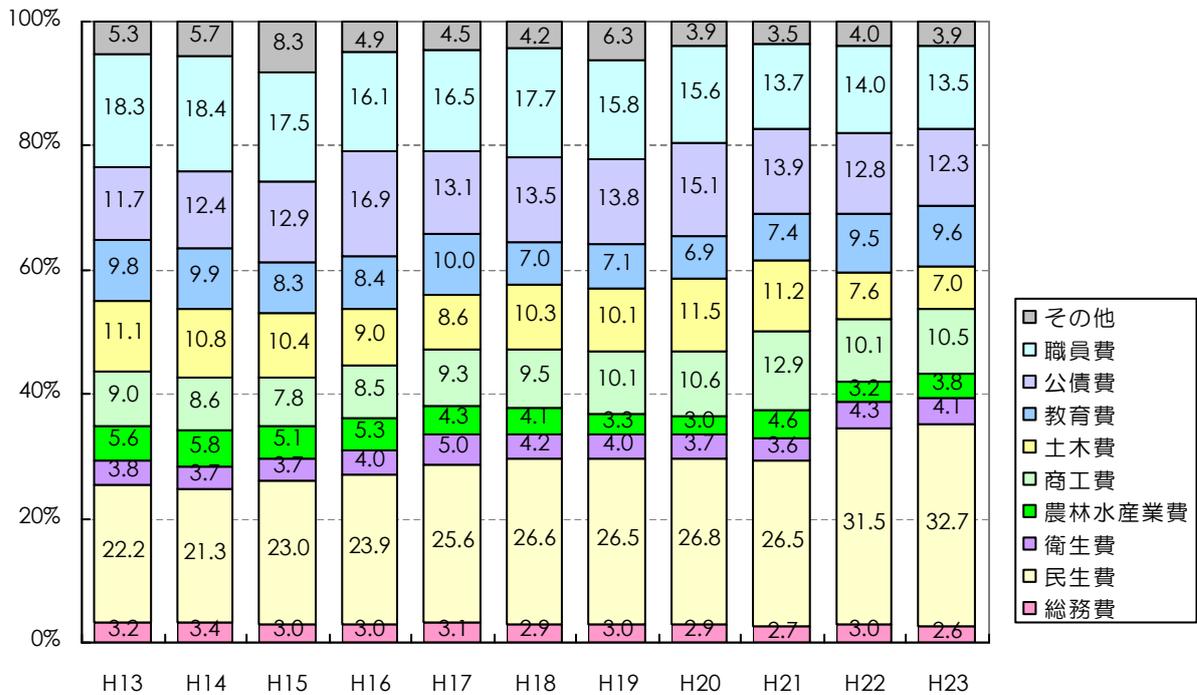
(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
総務費	2,481,770	2,544,417	2,250,741	2,260,811	2,273,052	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770
民生費	17,205,062	15,890,588	17,170,408	18,131,321	18,611,722	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366
衛生費	2,986,406	2,755,197	2,727,526	3,068,857	3,606,143	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746
農林水産業費	4,307,825	4,365,821	3,791,625	4,005,714	3,122,999	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275
商工費	7,015,006	6,438,023	5,800,449	6,459,273	6,742,931	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722
土木費	8,598,224	8,096,299	7,797,053	6,867,710	6,235,140	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596
教育費	7,588,584	7,380,777	6,163,697	6,412,738	7,276,713	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921
公債費	9,053,753	9,299,936	9,608,020	12,876,877	9,533,229	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683
職員費	14,218,911	13,738,220	13,034,855	12,207,822	12,013,624	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479
その他	4,048,189	4,232,302	6,270,899	3,705,138	3,207,634	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468
議会費	379,685	373,788	334,359	328,252	321,123	336,129	318,682	323,494	320,343	322,843	426,478
労働費	144,691	183,409	185,200	189,047	70,856	69,810	73,438	79,648	173,736	374,942	448,860
消防費	300,760	245,632	323,215	235,893	271,142	312,415	530,967	221,315	367,211	175,282	391,979
災害復旧費			222,199								51,512
諸支出金	3,223,053	3,429,473	5,205,926	2,951,946	2,544,513	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639
合計	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,187	70,292,301	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成 13 年度と比較すると、民生費で 10.5 ポイント、商工費で 1.5 ポイント増加している一方、職員費で 4.8 ポイント、土木費で 4.1 ポイント、諸支出金で 1.9 ポイント、農林水産業費で 1.8 ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



	(単位：％)											
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
総務費	3.2	3.4	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	3.0	2.6	
民生費	22.2	21.3	23.0	23.9	25.6	26.6	26.5	26.8	26.5	31.5	32.7	
衛生費	3.8	3.7	3.7	4.0	5.0	4.2	4.0	3.7	3.6	4.3	4.1	
農林水産業費	5.6	5.8	5.1	5.3	4.3	4.1	3.3	3.0	4.6	3.2	3.8	
商工費	9.0	8.6	7.8	8.5	9.3	9.5	10.1	10.6	12.9	10.1	10.5	
土木費	11.1	10.8	10.4	9.0	8.6	10.3	10.1	11.5	11.2	7.6	7.0	
教育費	9.8	9.9	8.3	8.4	10.0	7.0	7.1	6.9	7.4	9.5	9.6	
公債費	11.7	12.4	12.9	16.9	13.1	13.5	13.8	15.1	13.9	12.8	12.3	
職員費	18.3	18.4	17.5	16.1	16.5	17.7	15.8	15.6	13.7	14.0	13.5	
その他	5.3	5.7	8.3	4.9	4.5	4.2	6.3	3.9	3.5	4.0	3.9	
議会費	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	
労働費	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	
消防費	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	
災害復旧費			0.3								0.1	
諸支出金	4.2	4.6	7.0	3.9	3.5	3.2	5.0	3.1	2.4	3.0	2.3	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

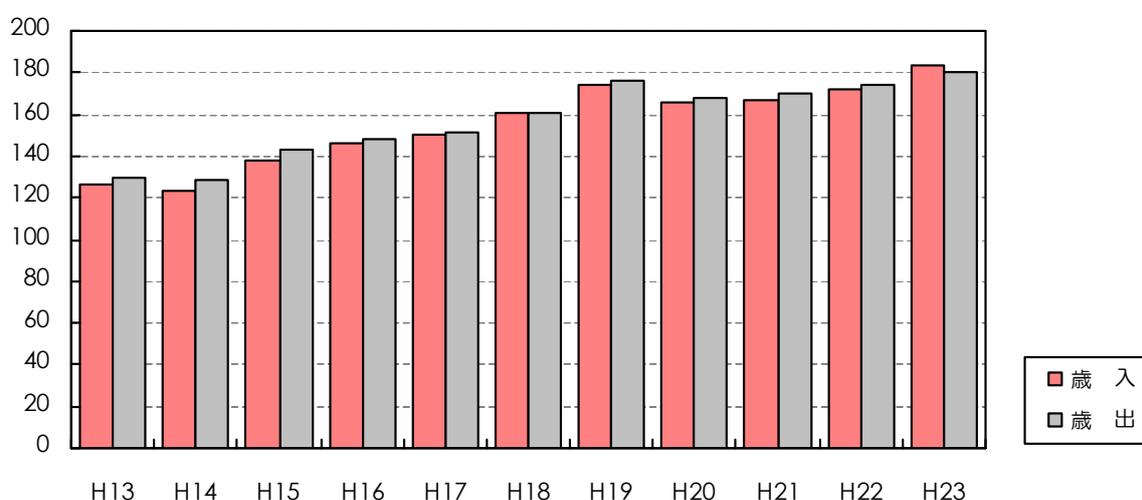
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

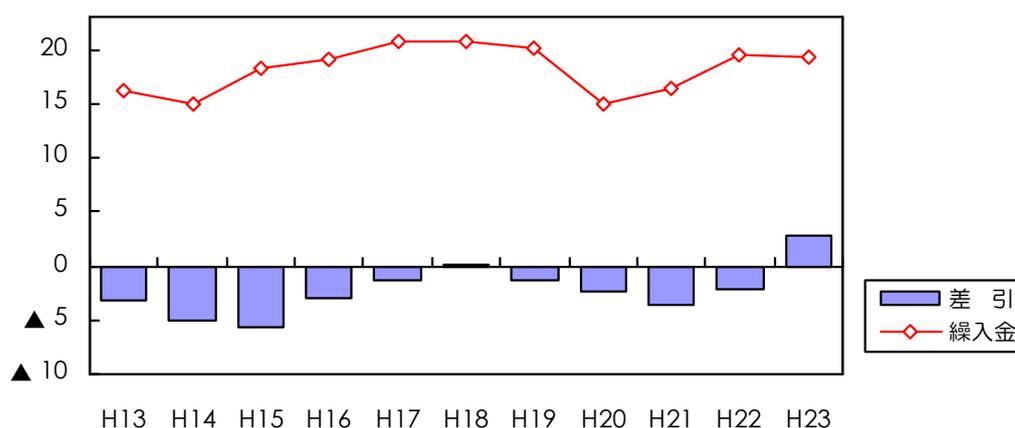
国民健康保険会計の平成23年度決算は、歳入総額183億5,970万6千円、歳出総額180億7,733万1千円、歳入歳出差引2億8,237万5千円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で19億3,075万9千円の繰出しを行っています。

医学、医療の進歩、新技術の導入による一人当たり医療費の増、さらには被保険者数の増加による医療費総額の増などの要因により、年々増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	12,626,364	12,301,289	13,762,495	14,571,602	14,997,126	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706
歳出	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331
差引	▲ 315,578	▲ 505,638	▲ 566,007	▲ 291,184	▲ 134,689	6,259	▲ 139,257	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375
翌年度繰越額	20,099										
実質収支	▲ 315,578	▲ 505,638	▲ 566,007	▲ 291,184	▲ 134,689	▲ 13,840	▲ 139,257	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375
繰入金	1,618,506	1,501,304	1,832,249	1,903,535	2,079,135	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759

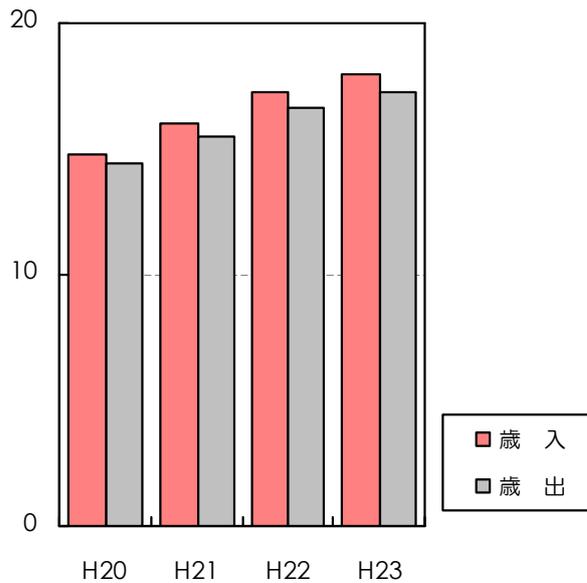
(2) 後期高齢者医療会計

帯広市は、後期高齢者医療会計を平成 20 年度に設置しました。

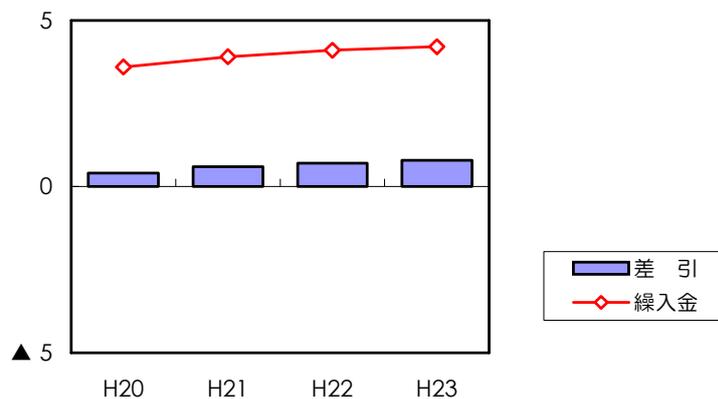
平成 23 年度決算は、歳入総額 17 億 9,593 万 1 千円、歳出総額 17 億 2,969 万 1 千円、歳入歳出差引 6,624 万円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、4 億 1,779 万円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736	1,795,931
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691
差引	37,723	57,858	64,838	66,240
繰入金	363,991	393,672	412,507	417,790

(3) 介護保険会計

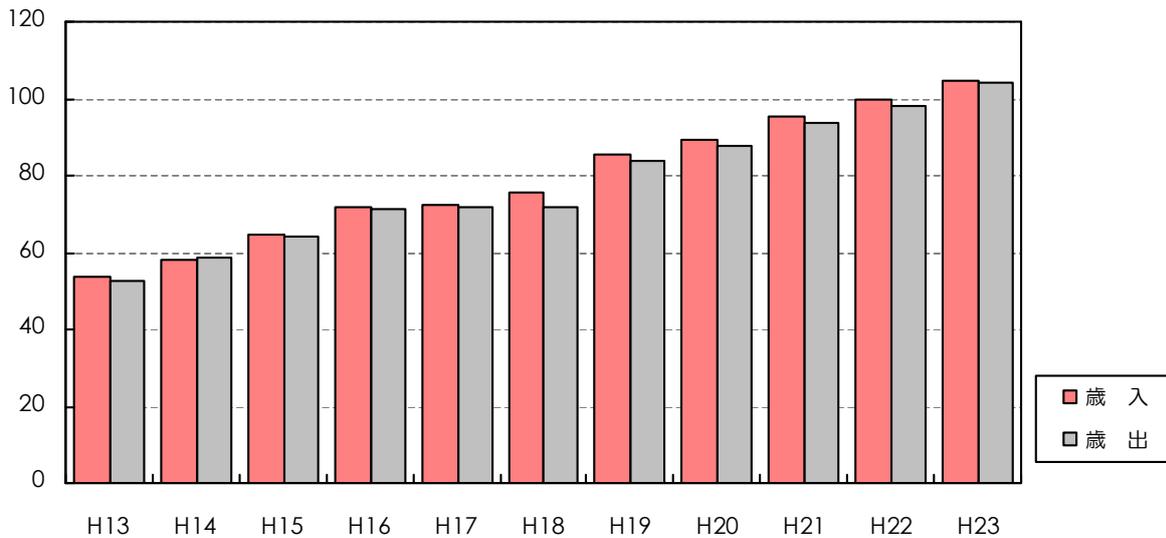
帯広市は、介護保険会計を平成 12 年度に設置しました。

平成 23 年度決算は、歳入総額 104 億 8,410 万 1 千円、歳出総額 104 億 2,691 万 7 千円、歳入歳出差引 5,718 万 4 千円となり、翌年度に繰り越しました。

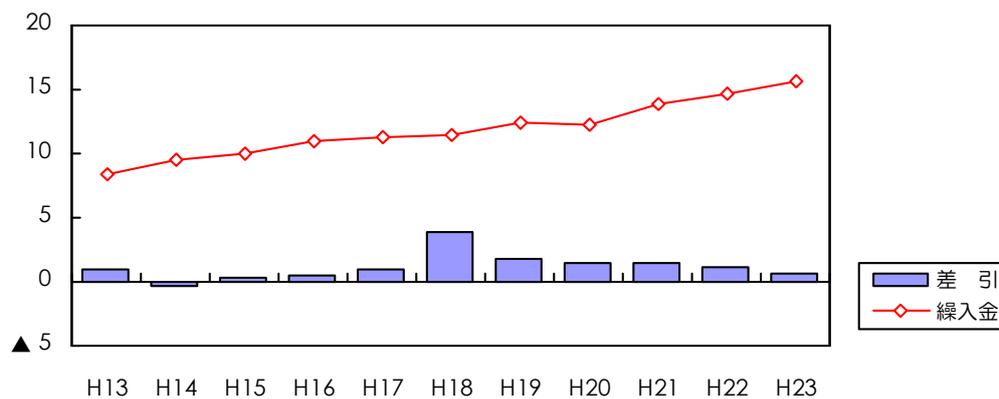
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、15 億 5,570 万 2 千円の繰出しを行っています。

高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあり、平成 23 年度においては、決算規模がはじめて 100 億円を超える状況となっています。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	5,345,580	5,821,282	6,453,098	7,155,362	7,252,591	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101
歳出	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917
差引	75,790	▲ 33,520	35,060	50,162	87,654	386,909	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184
翌年度繰越額						3,955					
実質収支	75,790	▲ 33,520	35,060	50,162	87,654	382,954	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184
繰入金	840,537	949,175	999,276	1,100,556	1,129,065	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702

(4) 中島霊園事業会計

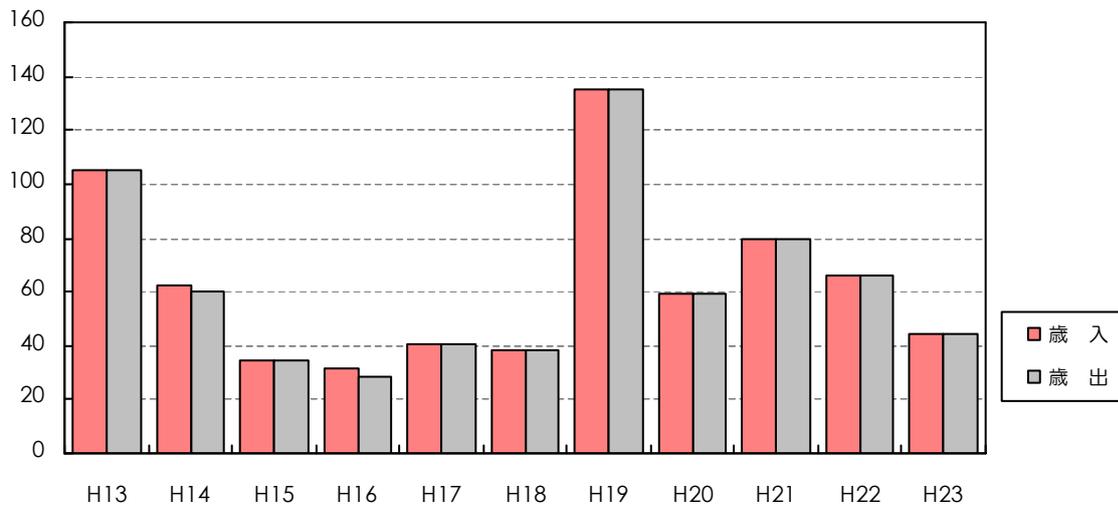
帯広市は、中島霊園事業会計を新霊園事業会計として平成 12 年度に設置し、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 23 年度の決算は、歳入歳出とも 4,450 万 4 千円となりました。前年度と比較して区画造成に伴う用地取得がなかったことから、決算規模が減少しています。

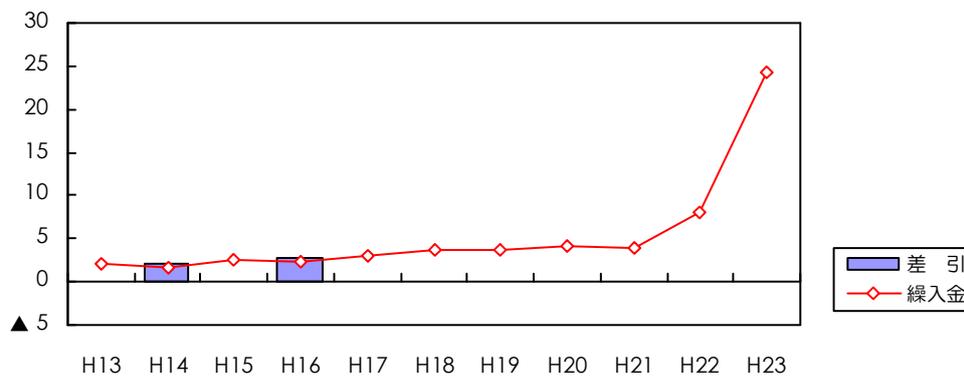
一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 2,420 万円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

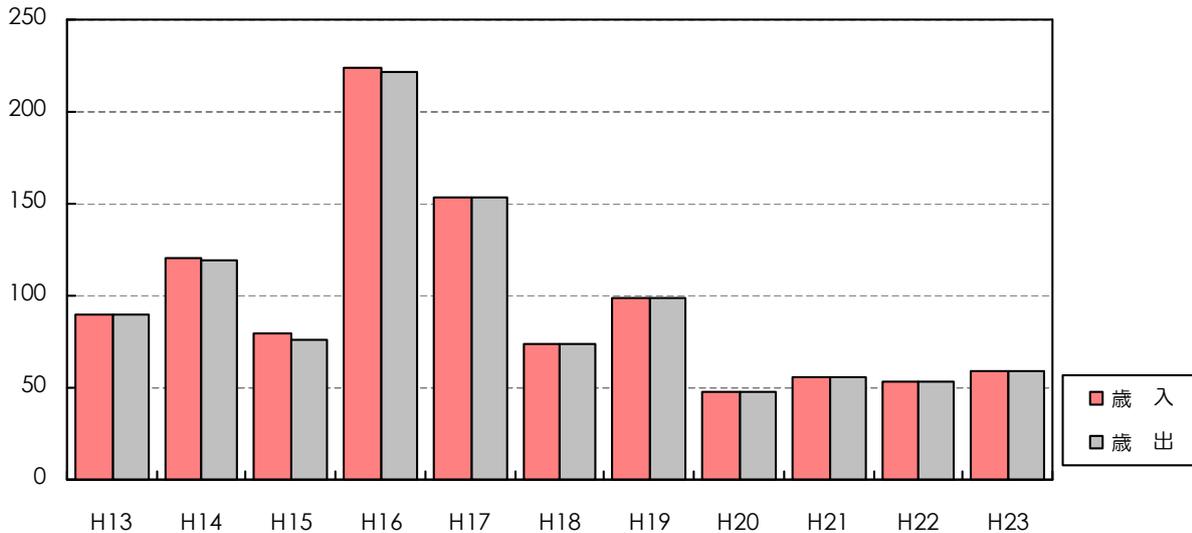
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	105,517	62,158	34,557	31,718	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504
歳出	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504
差引	0	2,190	0	2,889	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,017	1,580	2,561	2,213	3,059	3,650	3,604	4,200	3,872	8,009	24,200

(5) 簡易水道事業会計

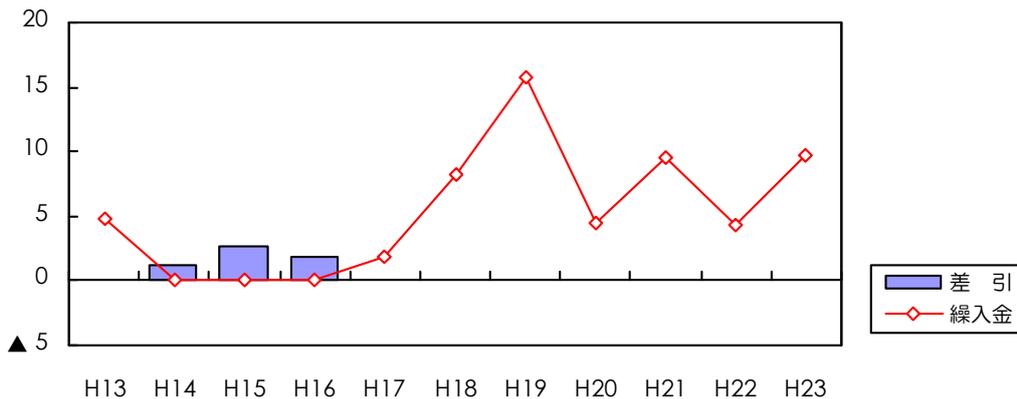
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成 23 年度決算は、歳入歳出とも 5,892 万 5 千円となりました。

一般会計からは、収支不足分 977 万 5 千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

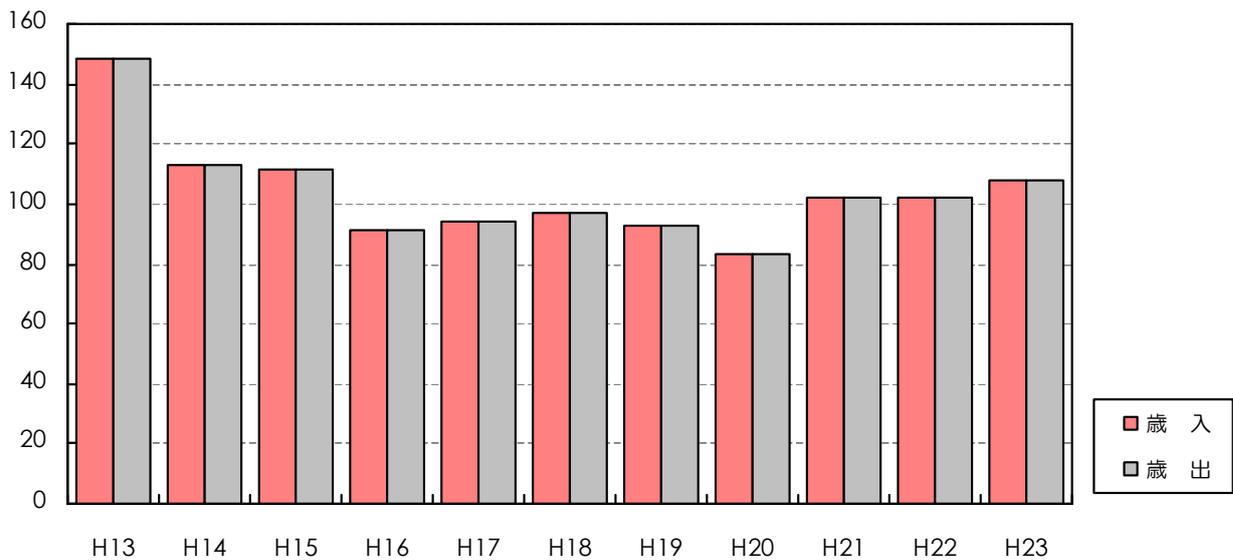
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	89,771	119,906	79,160	223,407	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925
歳出	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925
差引	0	1,152	2,742	1,782	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	4,755	0	0	0	1,936	8,191	15,678	4,434	9,591	4,306	9,775

(6) 農村下水道事業会計

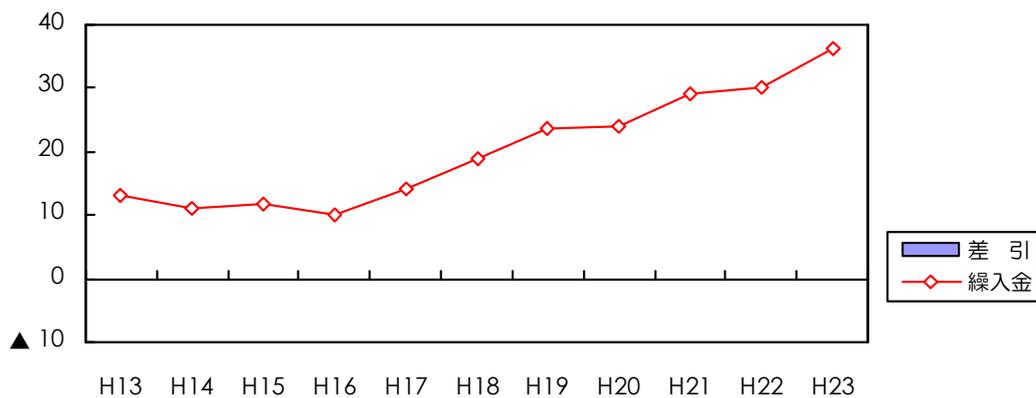
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成23年度決算は、歳入歳出とも1億793万6千円で、一般会計からは、収支不足分3,616万6千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

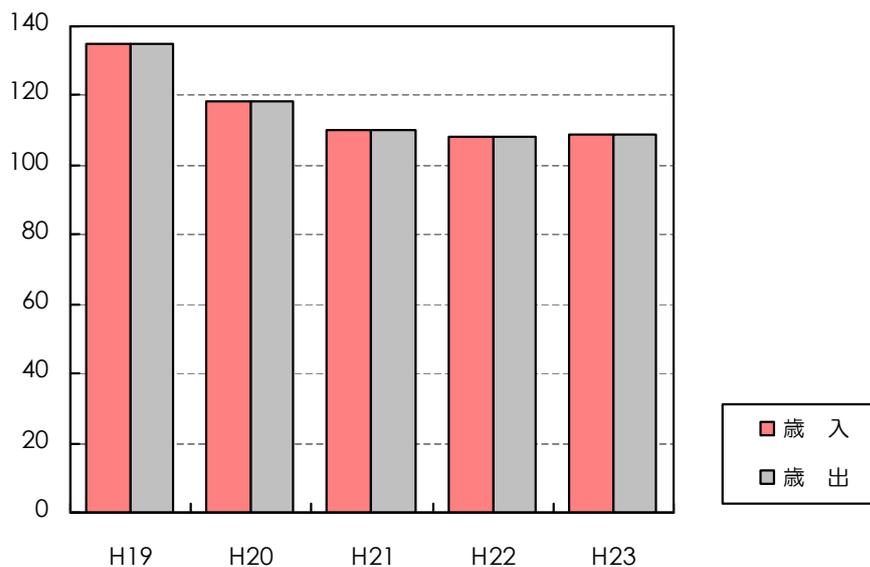
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936
歳出	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	13,192	10,954	11,749	9,918	14,312	19,007	23,555	24,110	28,965	30,113	36,166

(7) ばんえい競馬会計

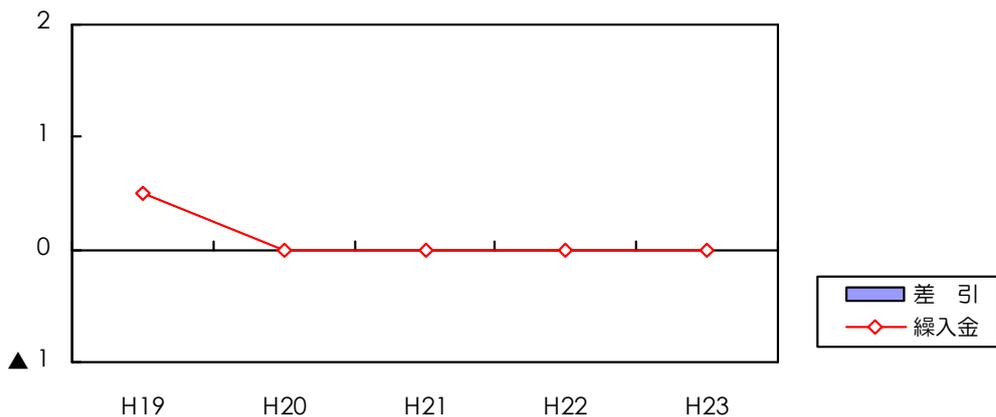
ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

平成 23 年度決算は、歳入総額 108 億 6,388 万円、歳出総額 108 億 6,296 万 7 千円、歳入歳出差引 91 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

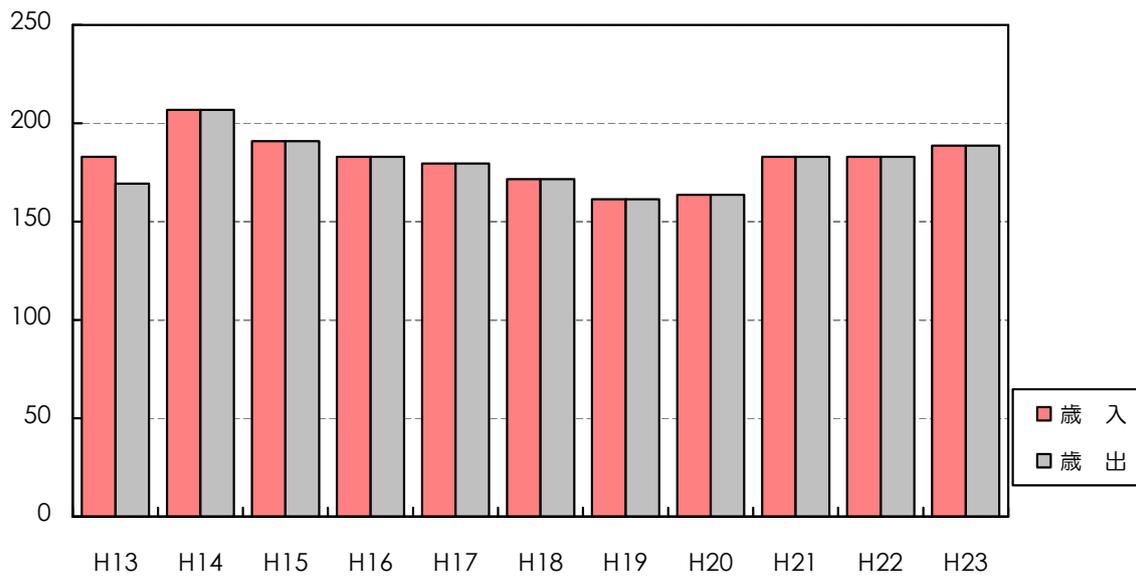
	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967
差引	364	705	926	576	913
繰入金	50,000	0	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

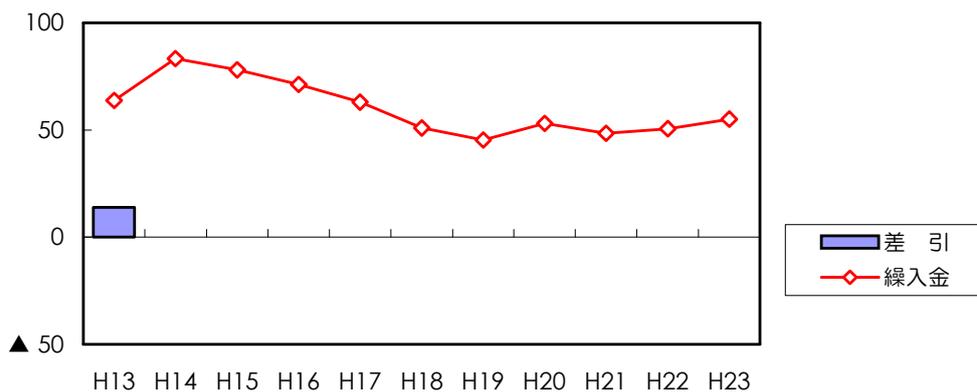
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

平成23年度決算は、歳入歳出とも1億8,832万8千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市償還費の一部として収支不足分5,505万8千円の繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

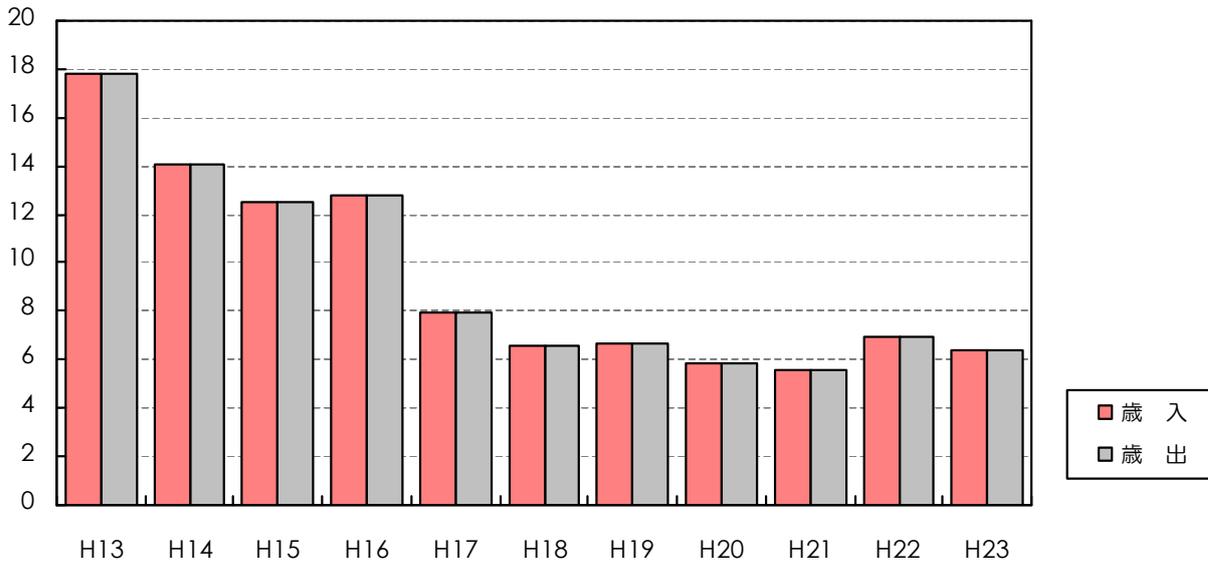
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	182,958	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328
歳出	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328
差引	13,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	63,865	83,382	77,957	71,279	63,042	50,893	45,335	53,010	48,516	50,550	55,058

(9) 空港事業会計

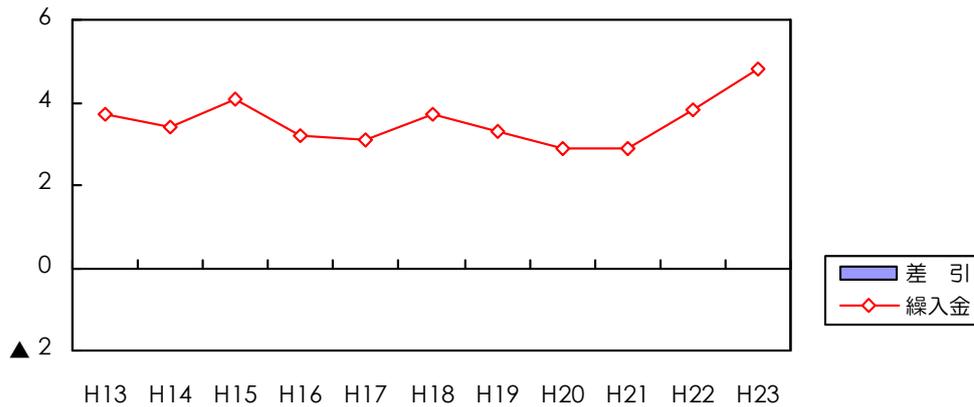
とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

平成 23 年度決算は、歳入歳出とも 6 億 4,217 万 2 千円で、一般会計からは、収支不足分 4 億 8,167 万 6 千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172
歳出	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	374,552	336,802	405,784	324,471	310,277	373,798	327,454	293,966	293,758	377,752	481,676

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

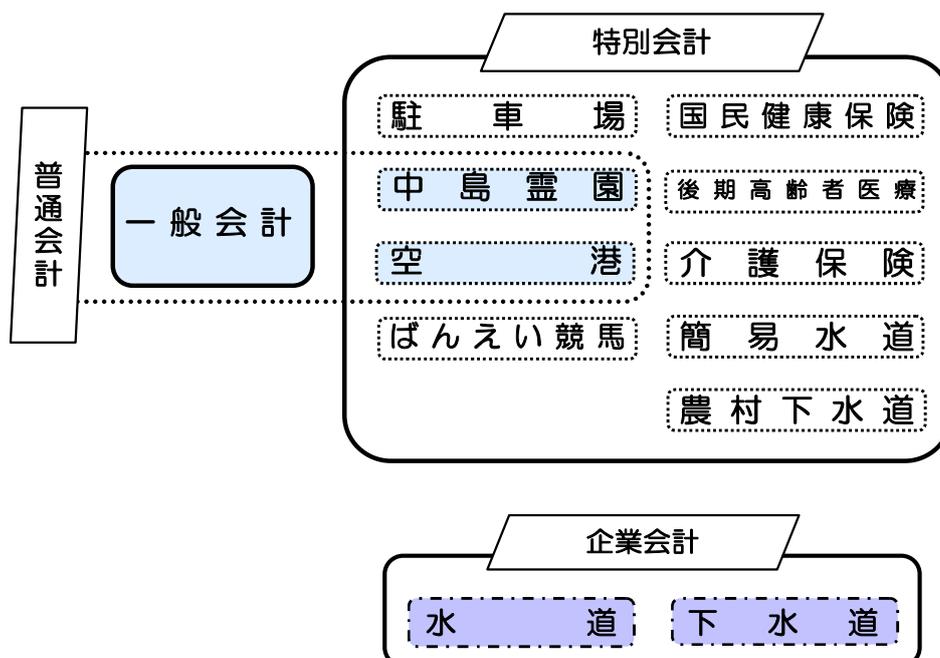
帯広市の平成 23 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分

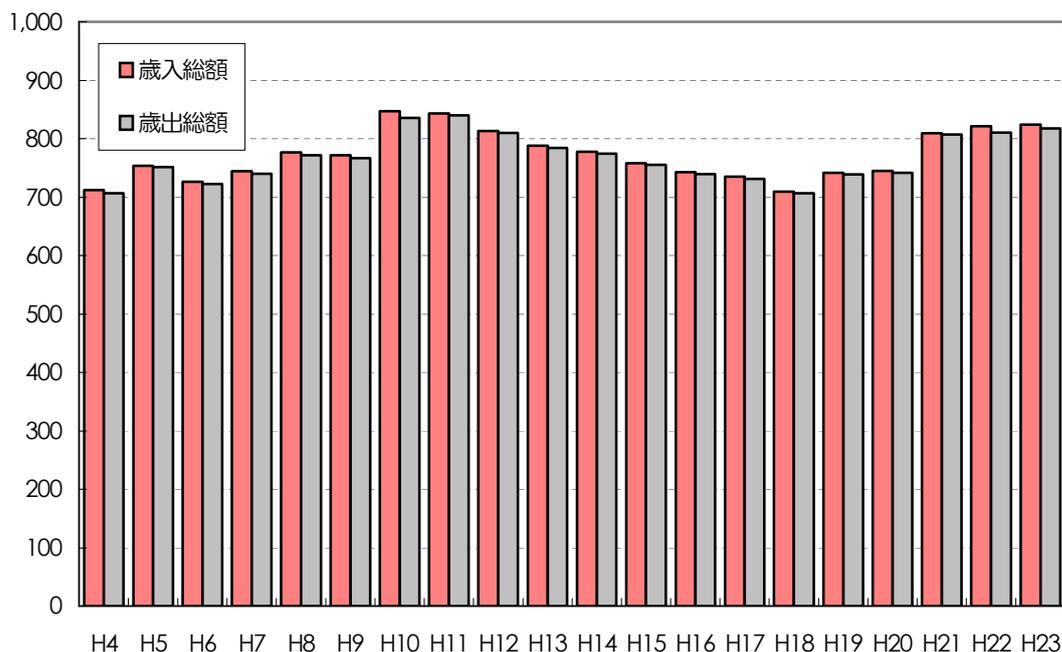


1 決算の推移

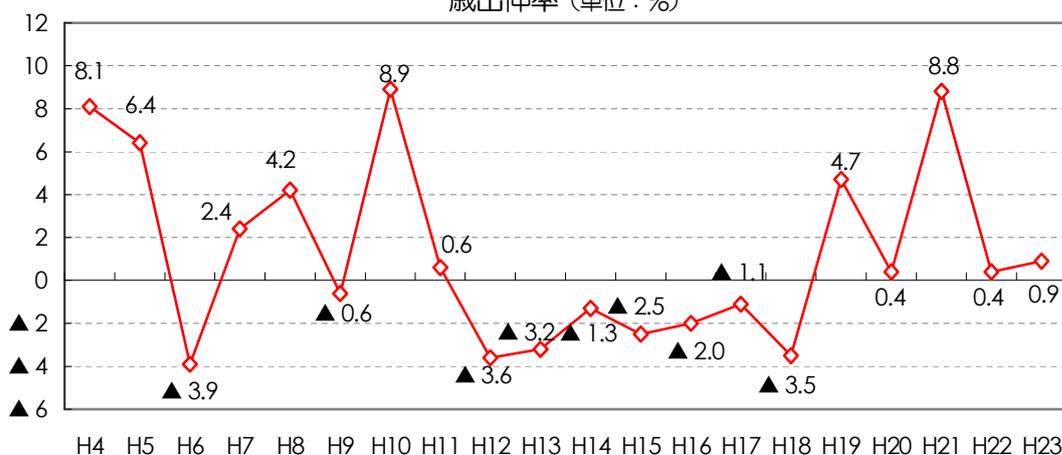
(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、平成 10～11 年度をピークに減少に転じてきていましたが、平成 19 年度以降、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額、国の経済対策の実施などにより増えています。平成 23 年度は学校建設事業などにより、平成 22 年度と同様 800 億円を超える決算規模になっています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
歳入総額	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014
歳出総額	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860
差引	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154
歳出伸率	8.1	6.4	▲ 3.9	2.4	4.2	▲ 0.6	8.9	0.6	▲ 3.6

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は平成14年度から縮小してきましたが、どちらも平成18年度以降は横ばいか、あるいは増加する傾向にあります。

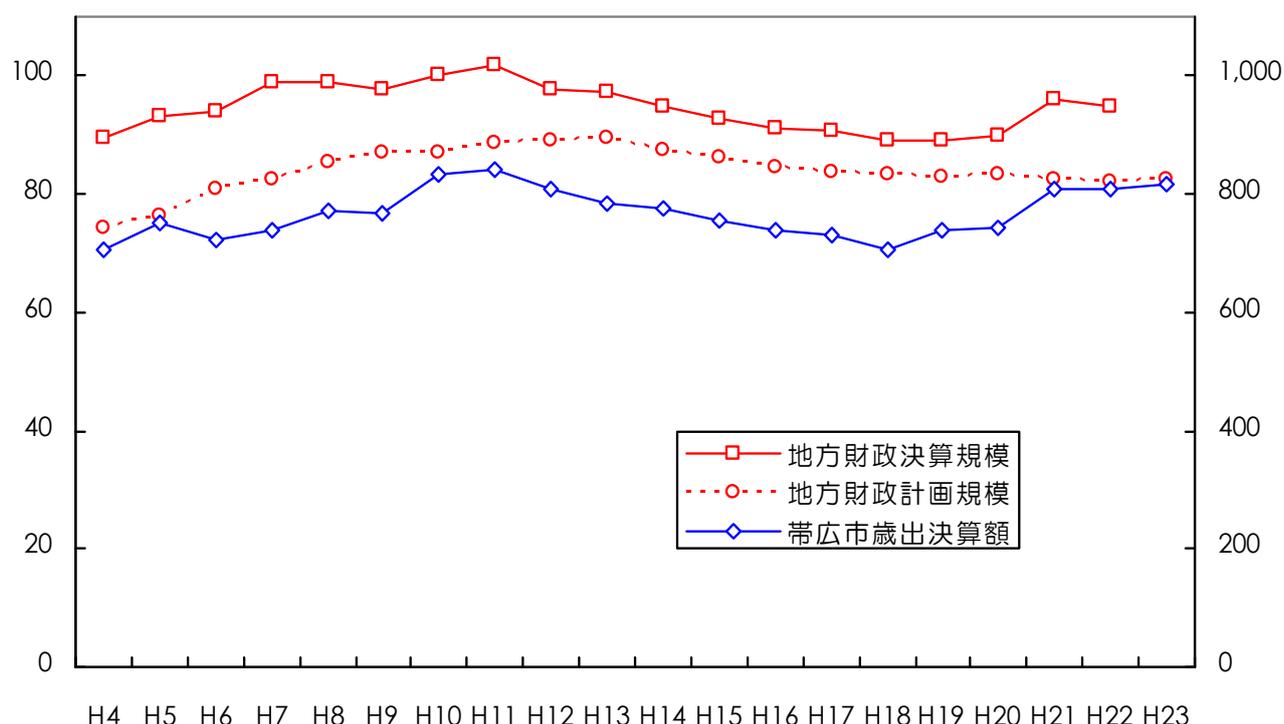
(単位：億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
帯広市歳出決算額	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0
地方財政決算規模	895,597	930,764	938,178	989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164
地方財政計画規模	743,651	764,152	809,281	825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9
974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	
893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

(帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円)



(単位：千円、%)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768
78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803
344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965
▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9

(2) 決算収支

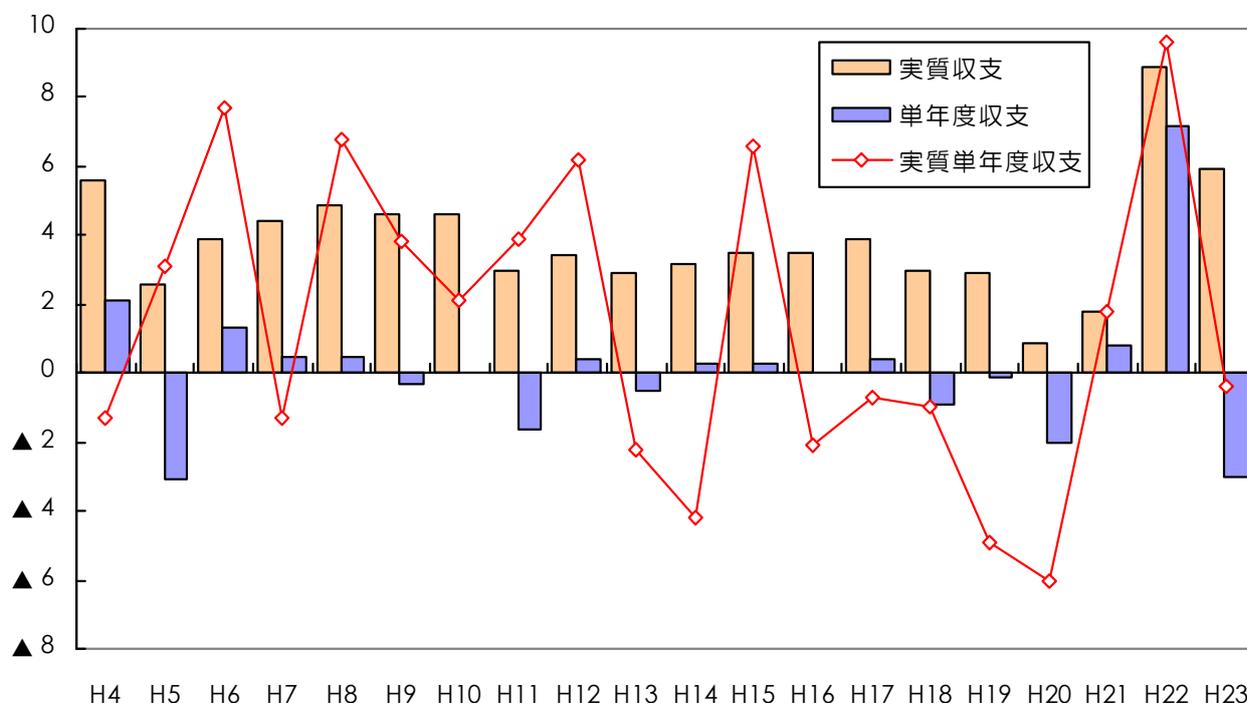
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰越繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 23 年度の帯広市の実質収支は、平成 22 年度からの繰越金が多かったことから、約 5 億 9 千万円の黒字となりました。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、平成 22 年度で 8 市町村、平成 23 年度（速報値）では 2 市町村となっています。

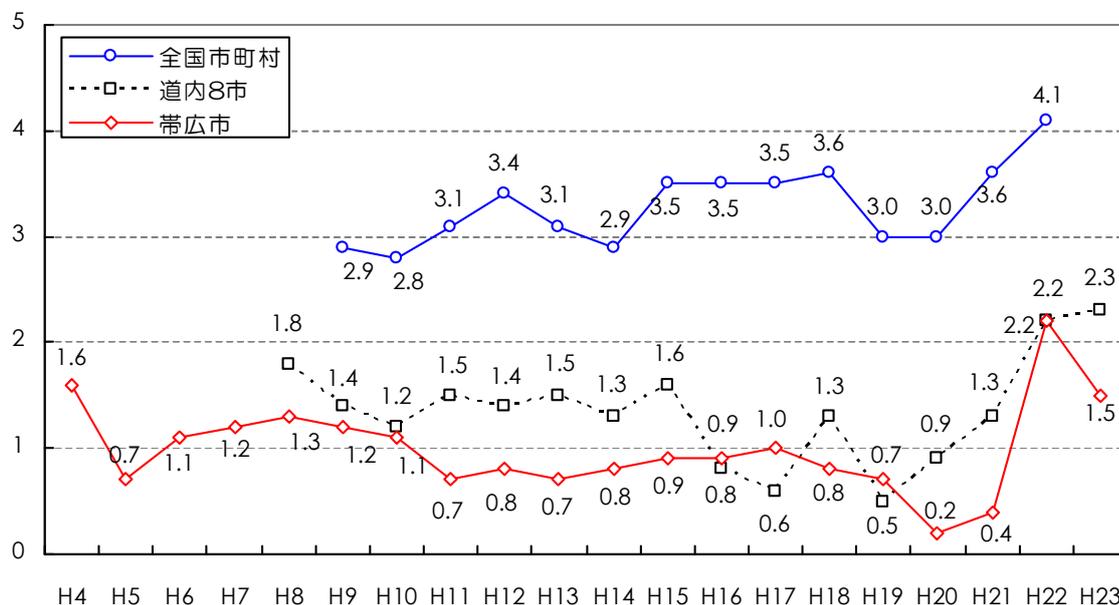
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
歳入総額	①	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014
歳出総額	②	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860
歳入歳出差引	①-②=③	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154
翌年度繰越財源	④	3,283	399	13,823	9,174	12,738	57	740,091	10,455	2,950
実質収支	③-④=⑤	564,581	255,830	388,315	439,032	485,131	458,503	460,064	304,447	343,204
単年度収支	⑤-⑤n-1=⑥	209,495	▲ 308,751	132,485	50,717	46,099	▲ 26,628	1,561	▲ 155,617	38,757
積立金	⑦	236,880	324,022	156,381	221,512	232,882	262,238	243,802	243,492	159,410
繰上償還額	⑧		297,167	482,851		811,168	142,614	330,291	305,660	417,440
積立金取崩	⑨	580,000			400,161	410,000		370,000		
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	▲ 133,625	312,438	771,717	▲ 127,932	680,149	378,224	205,654	393,535	615,607

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、全国の市町村平均や道内 8 市の平均と比較しても極めて低い値となっていました。平成 22 年度は実質収支が大幅に増えましたが、平成 23 年度は減少し、道内 8 市の平均より低い 1.5%となりました。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します

◇実質収支比率の状況



$$\text{*実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

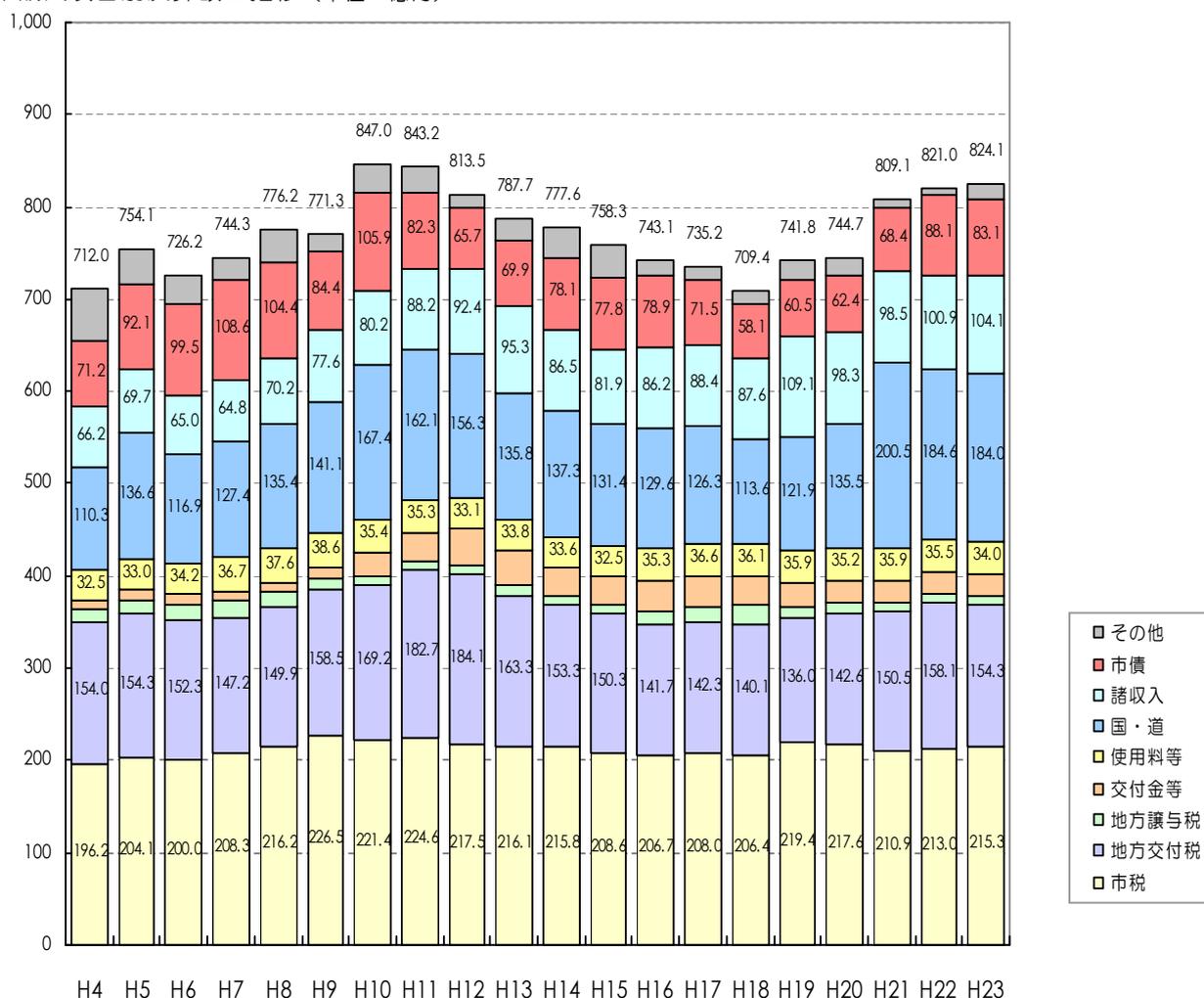
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768
78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803
344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965
52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642
291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323
▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447	▲ 302,047
174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795
						29,285	417	161	53,193	36,350
342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000			225,661
▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

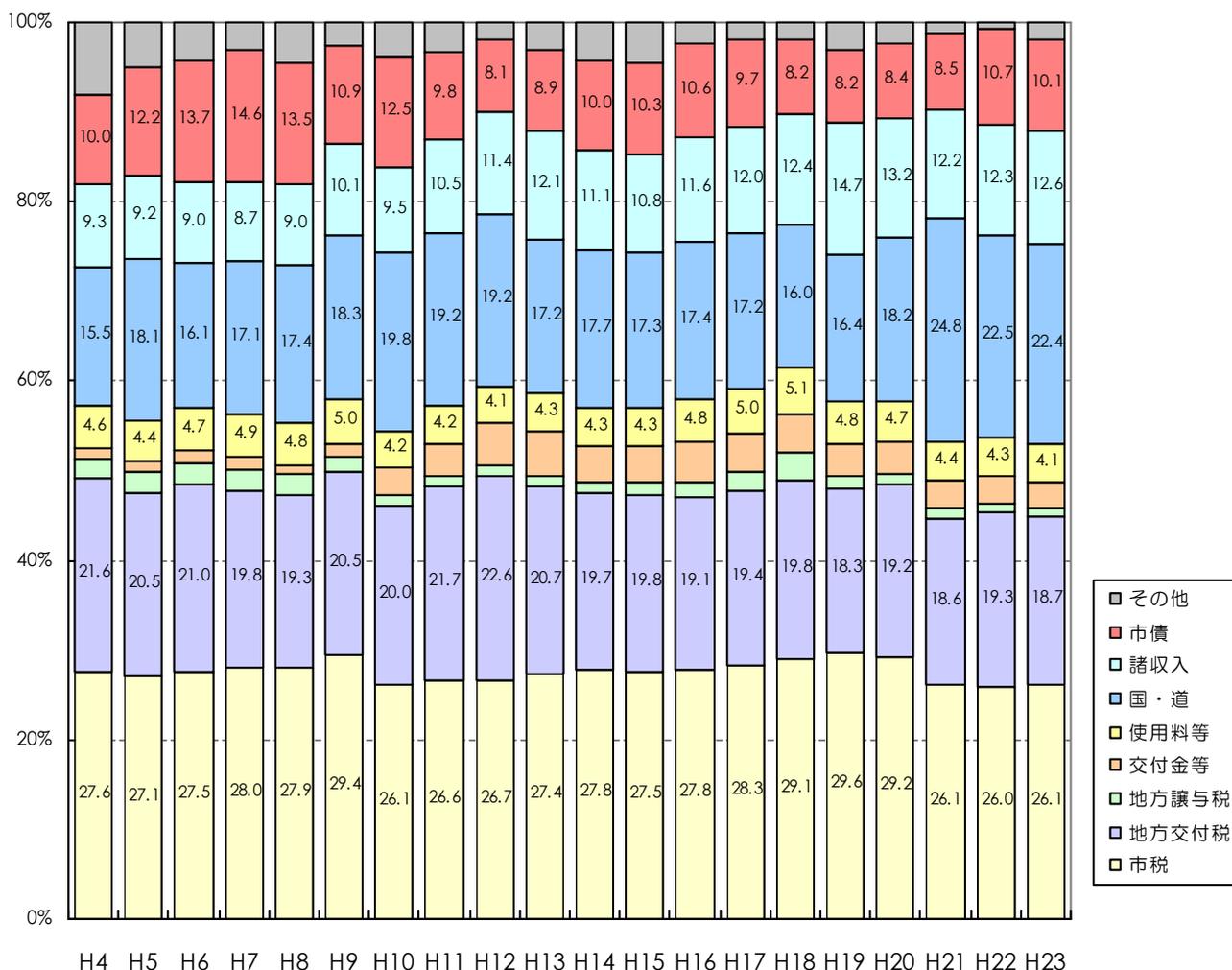
歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市 税	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950
地方交付税	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513
地方譲与税	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796
交付金等	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164
使用料等	3,250,285	3,304,260	3,423,052	3,670,242	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877
国・道	11,033,972	13,655,905	11,694,615	12,743,443	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295
諸収入	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723
市債	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300
その他	5,717,832	3,775,025	3,015,657	2,371,227	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396
合 計	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749
16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196
971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819
3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854
3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762
13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500
9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550
6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676
2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662
78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 23 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市を見ると、使用料等と諸収入の割合が高くなっています。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,788,201	32,399,121	20,890,674	27,479,115	13,895,503	14,210,240	12,306,668	15,075,460	21,525,749
地方交付税	35,791,972	35,844,069	25,159,120	7,870,040	16,512,633	18,526,242	10,589,400	7,340,956	15,425,196
地方譲与税	1,360,283	811,529	732,114	880,965	381,417	753,455	435,656	502,006	887,819
交付金等	4,510,904	3,598,319	2,340,182	2,472,823	1,707,674	1,651,658	1,321,818	1,286,883	2,400,854
使用料等	5,527,947	4,020,954	3,996,264	1,990,917	1,966,317	2,308,297	1,118,969	1,604,140	3,404,762
国・道	40,128,238	31,919,897	23,159,993	16,441,509	14,420,705	11,072,589	7,754,842	10,488,318	18,400,500
諸収入	12,091,617	6,215,984	8,120,980	2,849,303	3,175,385	7,214,334	1,950,087	2,569,511	10,405,550
市債	14,432,800	12,026,800	19,816,720	5,718,278	5,186,528	8,151,618	2,662,171	3,242,171	8,312,676
その他	2,689,884	5,971,310	1,316,953	1,287,755	1,985,069	1,456,623	1,290,922	1,700,482	1,648,662
合 計	156,321,846	132,807,983	105,533,000	66,990,705	59,231,231	65,345,056	39,430,533	43,809,927	82,411,768

(単位：人)

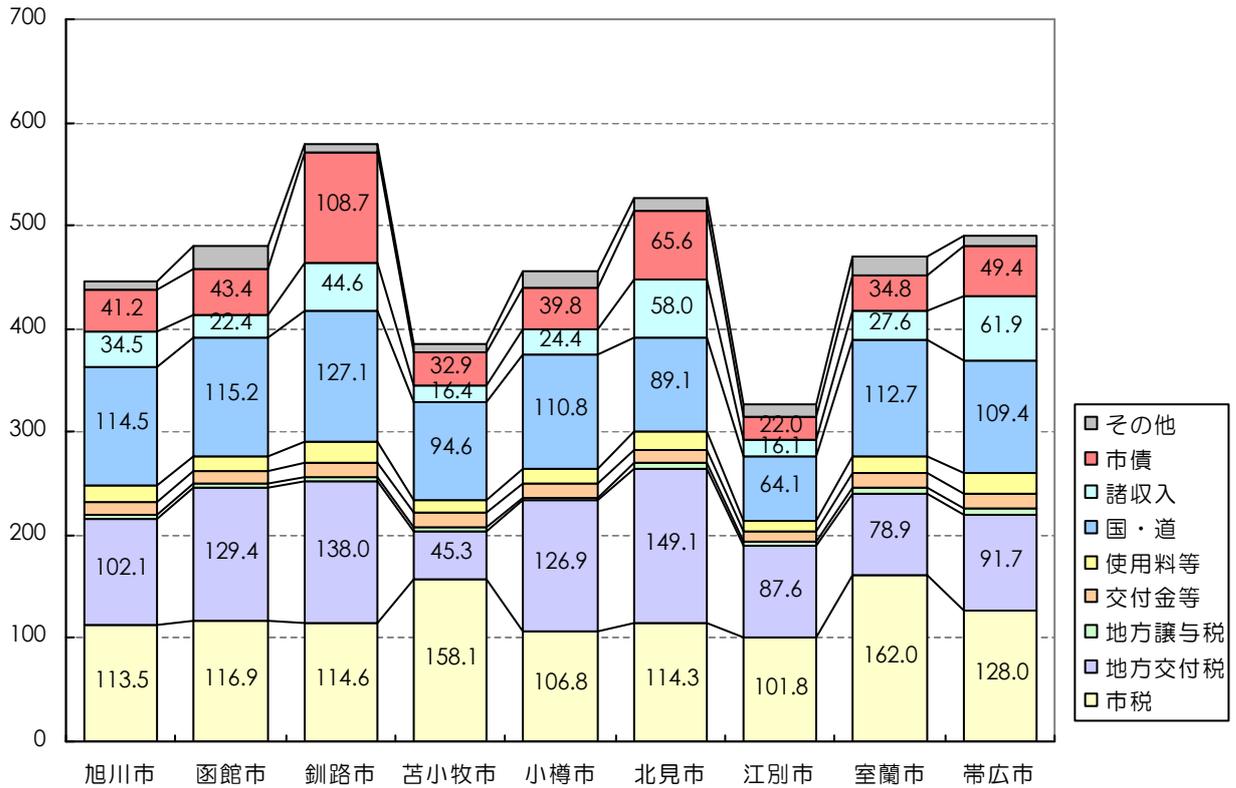
年度末人口	350,511	277,056	182,263	173,761	130,156	124,291	120,940	93,078	168,188
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	113,515	116,940	114,618	158,143	106,760	114,330	101,758	161,966	127,986
地方交付税	102,114	129,375	138,037	45,293	126,868	149,055	87,559	78,869	91,714
地方譲与税	3,881	2,929	4,017	5,070	2,931	6,062	3,602	5,393	5,279
交付金等	12,869	12,988	12,840	14,231	13,120	13,289	10,930	13,826	14,275
(以上小計)	232,379	262,232	269,512	222,737	249,679	282,736	203,849	260,054	239,254
使用料等	15,771	14,513	21,926	11,458	15,107	18,572	9,252	17,234	20,244
国・道	114,485	115,211	127,069	94,621	110,796	89,086	64,122	112,683	109,404
諸収入	34,497	22,436	44,556	16,398	24,397	58,044	16,125	27,606	61,869
市債	41,177	43,409	108,726	32,909	39,849	65,585	22,012	34,833	49,425
その他	7,674	21,553	7,226	7,411	15,251	11,719	10,674	18,270	9,802
合 計	445,983	479,354	579,015	385,534	455,079	525,742	326,034	470,680	489,998

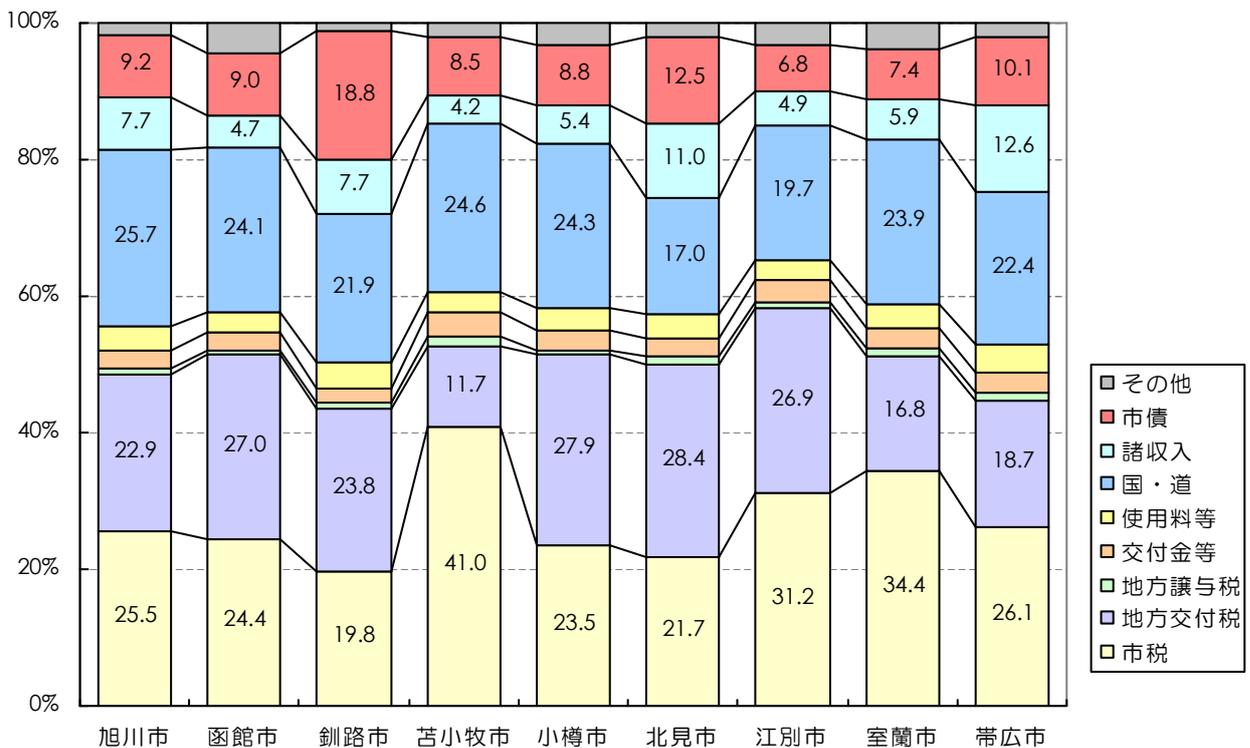
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人あたり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

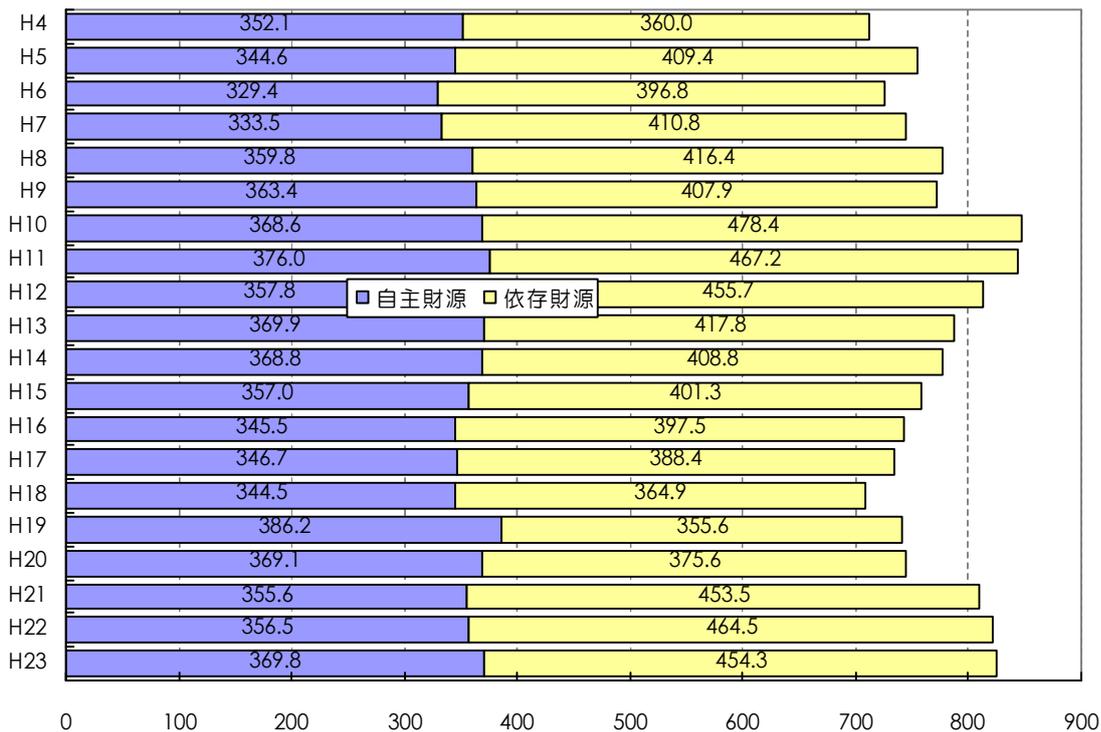


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

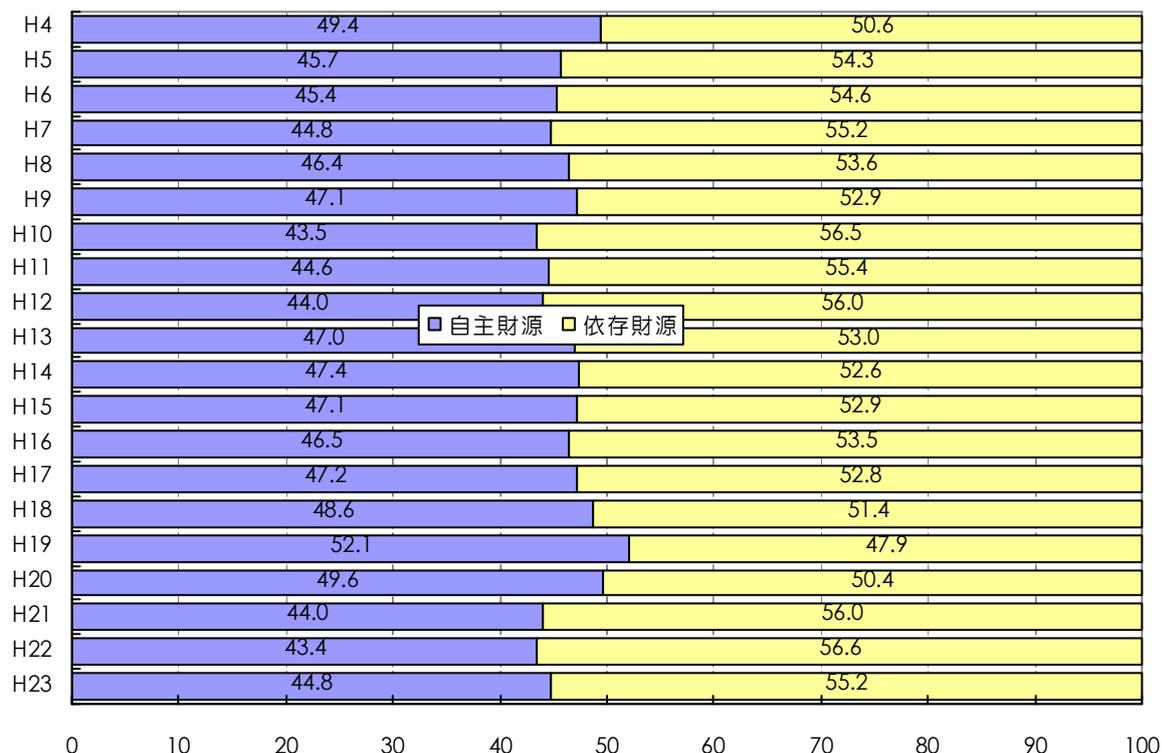
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
自主財源	35,208,457	34,463,639	32,941,690	33,348,332	35,977,070	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946
市税	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950
分担金・負担金	1,147,702	1,157,719	1,186,465	1,338,626	1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121
使用料・手数料	2,102,583	2,146,541	2,236,587	2,331,616	2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756
繰入金	4,437,204	2,179,561	1,987,115	1,526,890	2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002
繰越金	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902
財産収入	868,091	985,873	726,770	388,387	761,453	291,463	754,481	287,216	475,628
寄附金	35,332	41,727	45,543	53,812	39,186	88,644	39,952	34,615	18,864
諸収入	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723
依存財源	35,995,476	40,944,913	39,680,980	41,079,458	41,639,010	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068
地方交付税	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513
地方譲与税	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796
交付金等	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164
国庫支出金	8,135,250	10,100,720	9,176,384	9,590,535	9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413
道支出金	2,898,722	3,555,185	2,518,231	3,152,908	4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882
市債	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300
合計	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014
自主財源比率	49.4	45.7	45.4	44.8	46.4	47.1	43.5	44.6	44.0

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723
21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749
1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434
2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328
1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811
346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458
981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206
47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187
9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550
41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045
16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196
971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819
3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854
9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284
3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216
6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676
78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768
47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4	44.8

(4) 主要一般財源

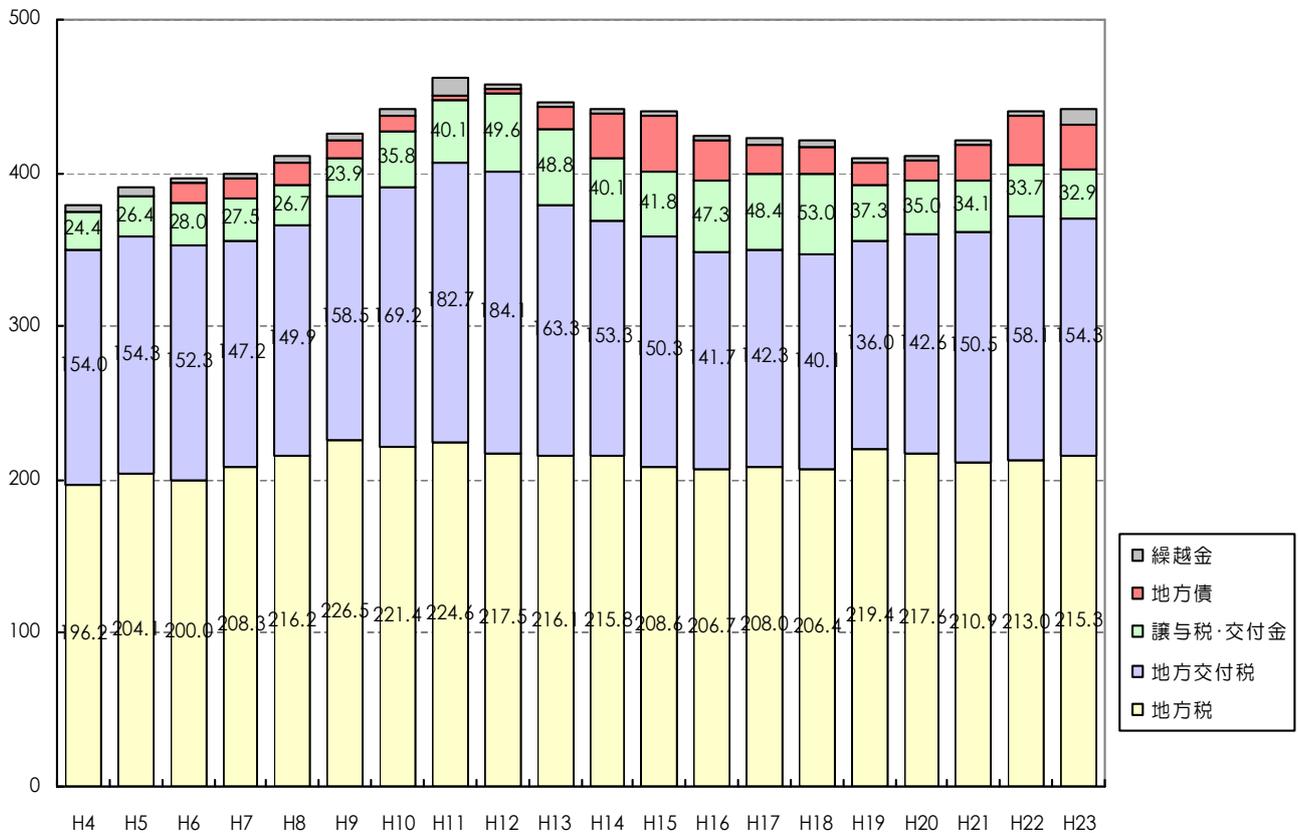
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成 23 年度の主要な一般財源の総額は、441 億 5,305 万 2 千円で、前年度対比 1 億 5,451 万 9 千円 (0.4%) の増となりました。しかし、ピーク時の平成 11 年度と比較すると、20 億 5,286 万 2 千円 (4.4%) の減少となっています。

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市税	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950
地方交付税	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513
譲与税・交付金	2,435,938	2,642,981	2,797,769	2,752,229	2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960
地方譲与税	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796
利子割交付金	460,649	517,421	565,806	511,334	266,004	225,520	178,268	189,958	890,948
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金						440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372
ゴルフ交付金	9,407	9,563	10,789	9,503	9,787	10,323	10,052	9,305	7,504
特別消費税交付金	12,716	12,839	13,251	13,364	13,982	33,702	39,395	39,603	12,974
自動車取得税交付金	365,121	365,737	447,041	396,079	481,828	357,386	363,966	321,966	322,853
地方特例交付金								562,008	768,051
交通安全交付金	51,115	49,308	49,037	48,780	49,697	50,493	50,473	50,414	43,099
国有提供交付金	55,339	55,539	55,539	56,000	55,551	53,453	53,627	48,808	48,363
市債			1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300
減税補てん債			1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300
減収補てん債 (特例)									
臨時財政対策債									
繰越金	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902
合 計	37,836,260	39,056,185	39,624,309	39,993,990	41,154,901	42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



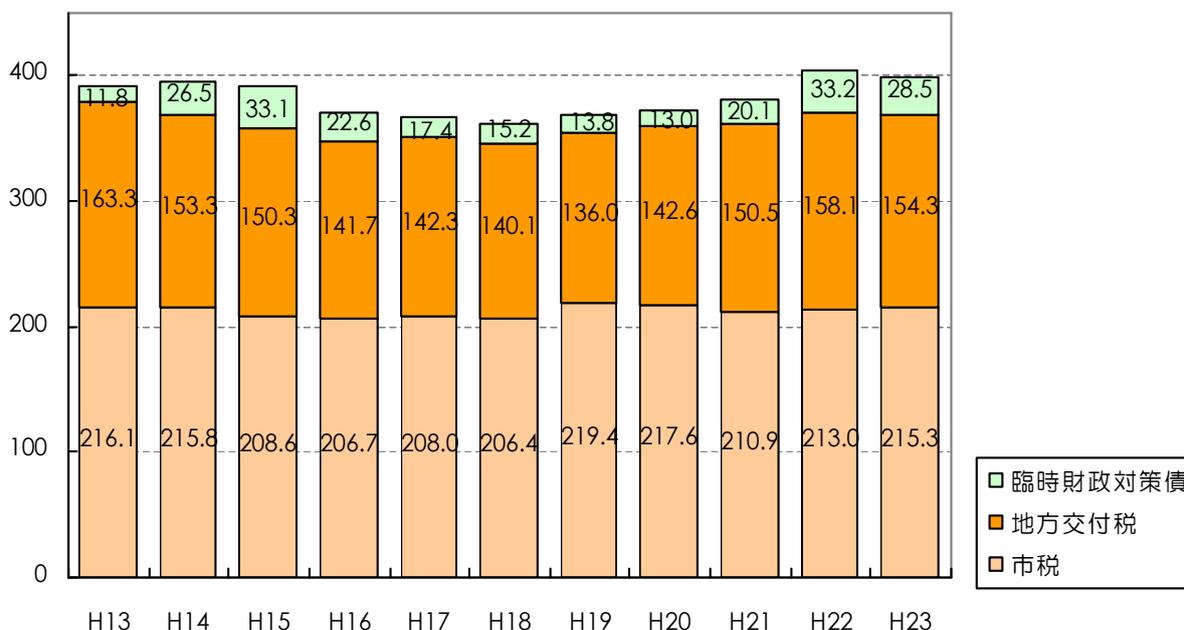
(単位：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749
16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196
4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673
971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819
829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605
			13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441
			13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362
1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560
8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399
527	103									
347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835
775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950
43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671
55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031
1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976
312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400					
								217,000		
1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976
346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458
44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533	44,153,052

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成 23 年度は、前年度対比で 6 億 3,467 万 8 千円（1.6%）の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H13	H14	H15	H16	H17
市税	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
地方交付税	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
臨時財政対策債	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
合計	39,129,556	39,569,662	39,201,765	37,100,930	36,760,160

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749
	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196
	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976
合計	36,175,722	36,918,619	37,317,529	38,142,838	40,434,599	39,799,921

◇市税、地方交付税等伸率の比較

（単位：%）

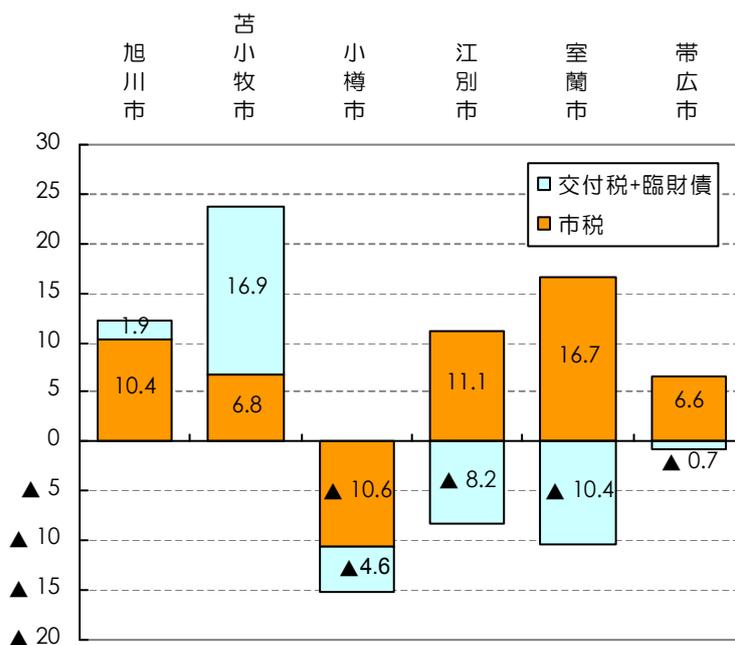
	地財計画	帯広市
市税	2.8	1.1
交付税等	▲ 4.3	▲ 4.5
交付税	2.8	▲ 2.4
臨時債	▲ 20.1	▲ 14.3
合計	▲ 0.3	▲ 1.6

平成 23 年度の地方財政計画では、中期財政フレームに基づき、平成 22 年度水準を下回らないよう一般財源の総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に縮減したため、実質的な地方交付税を 4.3%の減少で見込んでおりました。この結果、帯広市でも交付税等の収入が対前年度比マイナス 4.5%と減少する結果となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と比較すると、平成 23 年度においては、ほとんどの市で増となっています。

帯広市においては、交付税、臨時財政対策債が対前年度比で減少していますが、市税がたばこ税の税率引き上げなどにより増となっており、平成 22 年度に引き続き、地財ショック前の水準に回復しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いています。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

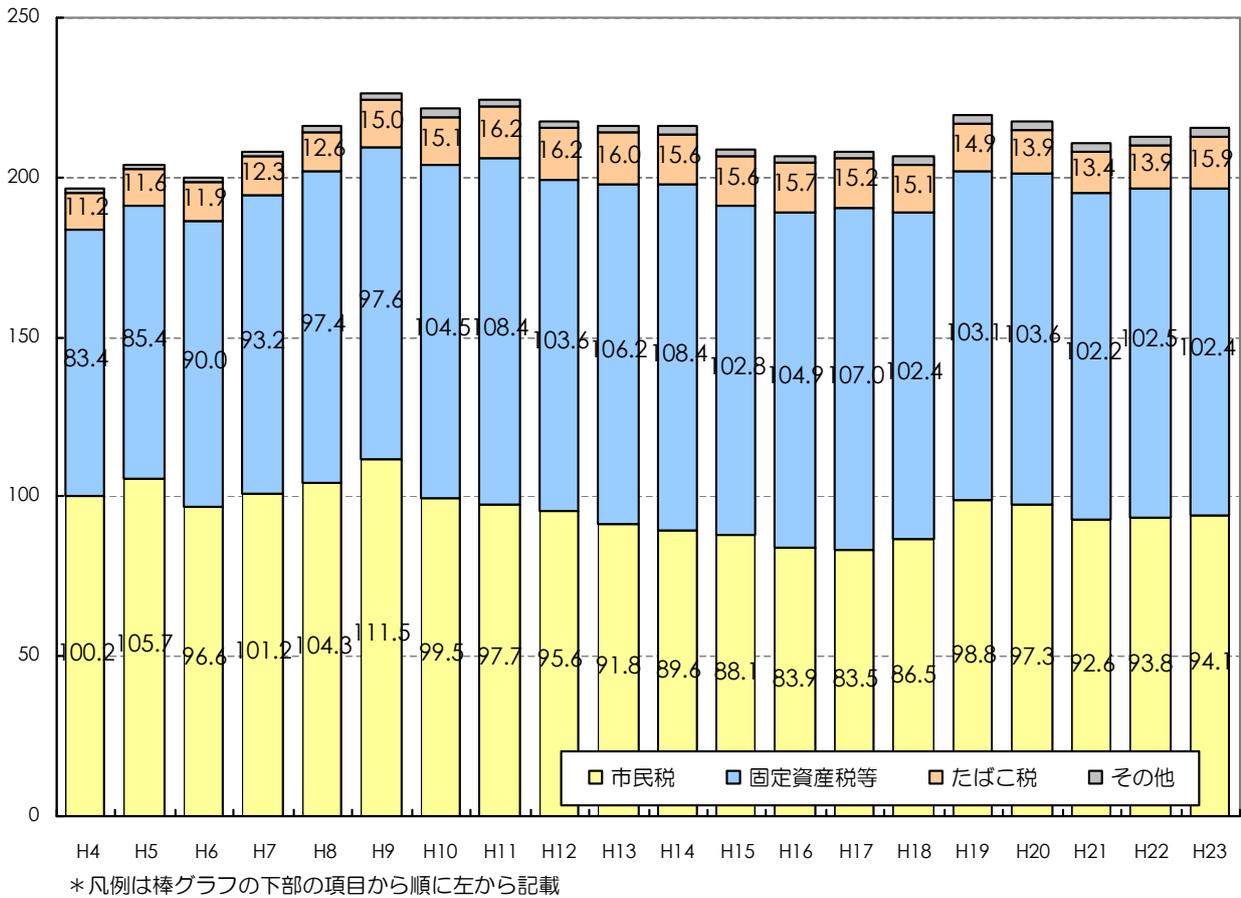
市	年度	市税	交付税	臨財債	合計	H15対比増減	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H22	39,459,576	35,211,218	5,000,000	79,670,794	147,906	0.2
	H23	39,788,201	35,791,972	5,172,000	80,752,173	1,229,285	1.5
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H22	27,572,976	7,736,139	3,424,523	38,733,638	2,523,742	7.0
	H23	27,479,115	7,870,040	3,230,178	38,579,333	2,369,437	6.5
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H22	14,248,873	16,460,982	2,669,262	33,379,117	▲ 711,761	▲ 2.1
	H23	13,895,503	16,512,633	2,165,028	32,573,164	▲ 1,517,714	▲ 4.5
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H22	12,238,019	10,350,232	2,290,458	24,878,709	439,608	1.8
	H23	12,306,668	10,589,400	1,835,271	24,731,339	292,238	1.2
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H22	14,456,363	7,755,039	2,113,163	24,324,565	793,554	3.4
	H23	15,075,460	7,340,956	1,746,237	24,162,653	631,642	2.7
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H22	21,301,660	15,809,963	3,322,976	40,434,599	1,232,834	3.1
	H23	21,525,749	15,425,196	2,848,976	39,799,921	598,156	1.5

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成 23 年度決算では、215 億 2,574 万 9 千円、前年度対比 2 億 2,408 万 9 千円（1.1%）の増となりました。これは、税率引き上げによる市たばこ税の増や、景気の回復基調により法人市民税が増加したことが大きな要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市民税	10,016,267	10,567,188	9,664,144	10,115,001	10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075
個人	7,519,997	7,874,203	7,035,433	7,530,777	7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334
法人	2,496,270	2,692,985	2,628,711	2,584,224	3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741
固定資産税等	8,338,771	8,541,363	8,998,914	9,318,590	9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874
固定資産税	6,943,613	7,117,125	7,505,981	7,765,747	8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124
都市計画税	1,395,158	1,424,238	1,492,933	1,552,843	1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750
たばこ税	1,118,835	1,158,286	1,190,576	1,230,736	1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291
その他	148,178	145,576	150,681	160,710	178,594	244,250	223,772	220,812	210,710
軽自動車税	111,882	119,780	128,777	137,067	144,327	155,402	162,239	170,187	180,181
特別土地保有税	33,057	22,981	19,030	20,729	31,454	85,441	55,403	44,389	24,318
入湯税	3,239	2,815	2,874	2,914	2,813	3,407	6,130	6,236	6,211
合 計	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950

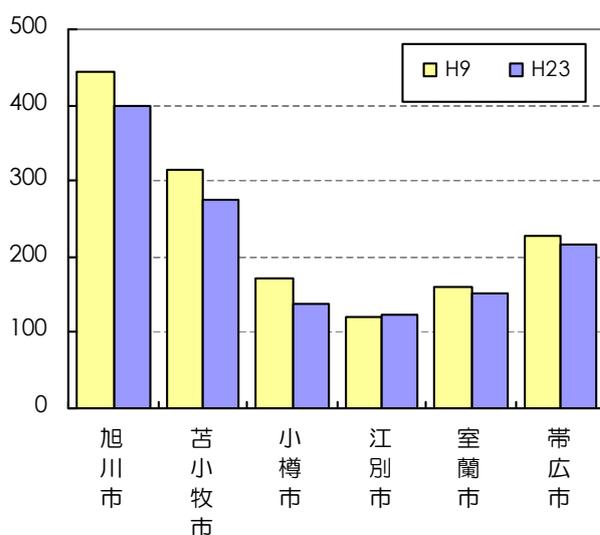
平成 23 年度決算額を、ピーク時の平成 9 年度と比較すると、11 億 2,827 万 4 千円 (5.0%) 減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成 9 年度と平成 23 年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市で 10%以上の減少率となりますが、帯広市は 5%の減少であり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



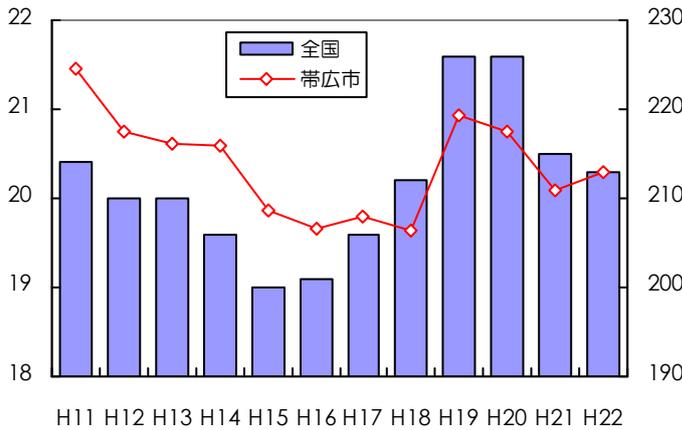
(単位：千円、%)

	H9	H23	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,788,201	▲ 4,473,570	▲ 10.1
苫小牧市	31,408,094	27,479,115	▲ 3,928,979	▲ 12.5
小樽市	17,090,194	13,895,503	▲ 3,194,691	▲ 18.7
江別市	12,089,116	12,306,668	217,552	1.8
室蘭市	16,082,616	15,075,460	▲ 1,007,156	▲ 6.3
帯広市	22,654,023	21,525,749	▲ 1,128,274	▲ 5.0

(単位：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730
7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,508	7,474,844
2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,109	1,935,886
10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556
8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695
1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861
1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570
225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893
188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321
30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804		11	
6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572
21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749

◇市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成 22 年度は、全国では前年度比 1.2%の減、帯広市においては前年度比 1.0%の増、平成 11 年度比 5.1%の減となっており、税込確保が厳しい状況であることが窺えます。

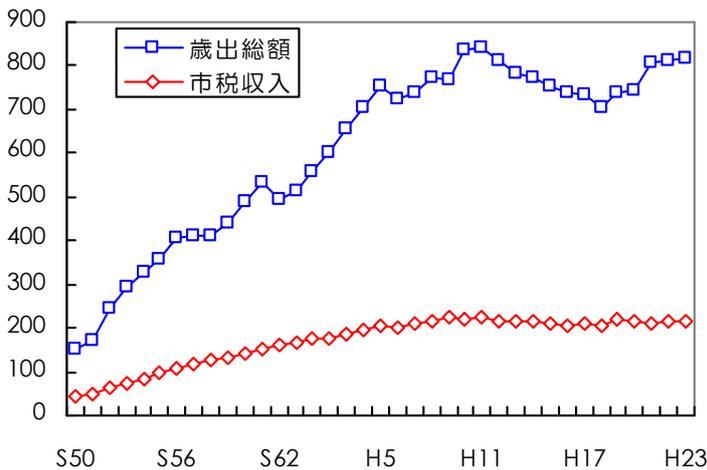
なお、平成 19 年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全国	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518
前年度対比	▲ 0.8	▲ 2.3	0.3	▲ 2.2	▲ 3.1	0.4
帯広市	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
前年度対比	1.4	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 0.9

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
全国	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901
前年度対比	2.8	3.1	7.0	0.1	▲ 5.1	▲ 1.2
帯広市	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
前年度対比	0.6	▲ 0.8	6.3	▲ 0.8	▲ 3.1	1.0

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和 50 年度には 27.9%、平成 23 年度においては 26.3%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

（単位：億円）

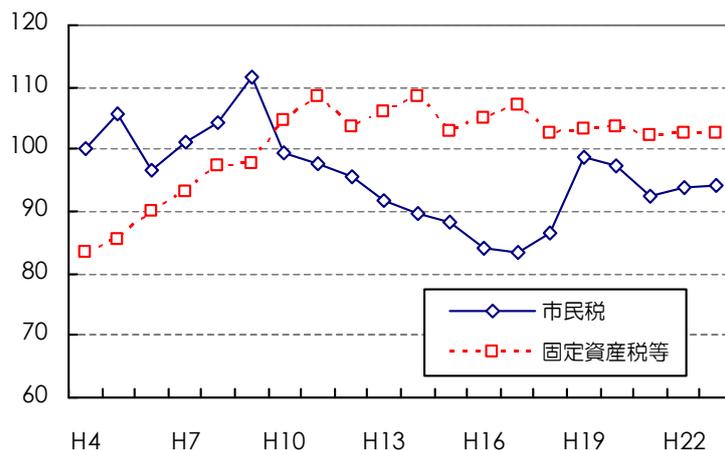
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳出総額	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9
市税収入	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により減少幅が縮小していますが、ピーク時の平成9年度対比で9億5,207万8千円（11.3%）の減、法人分が9年度対比で7億8,738万円（28.9%）の減となっており、合計では17億3,945万8千円（15.6%）減少しています。

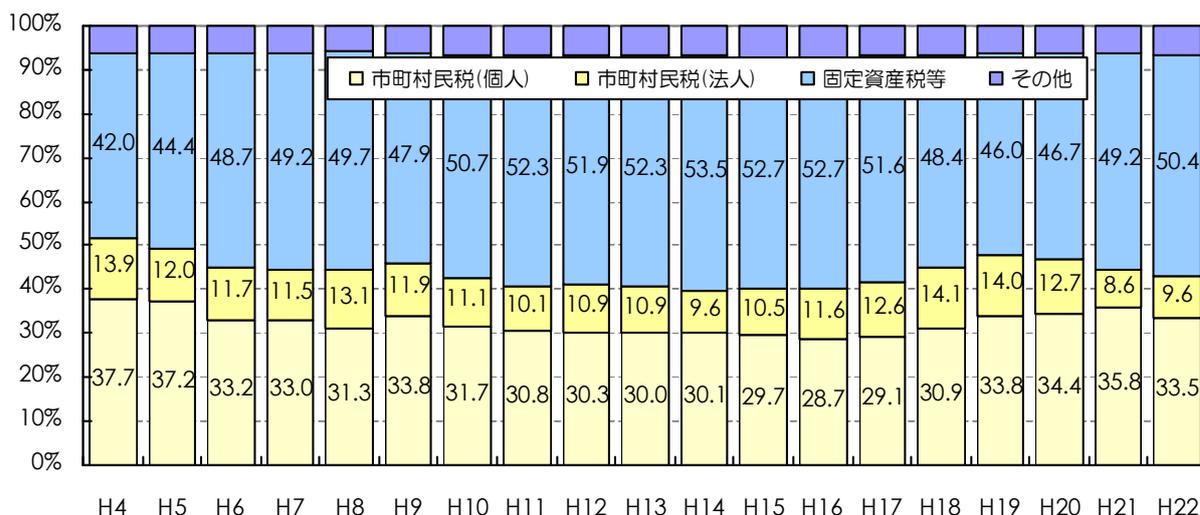
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横ばいで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した税源といえます。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：%)

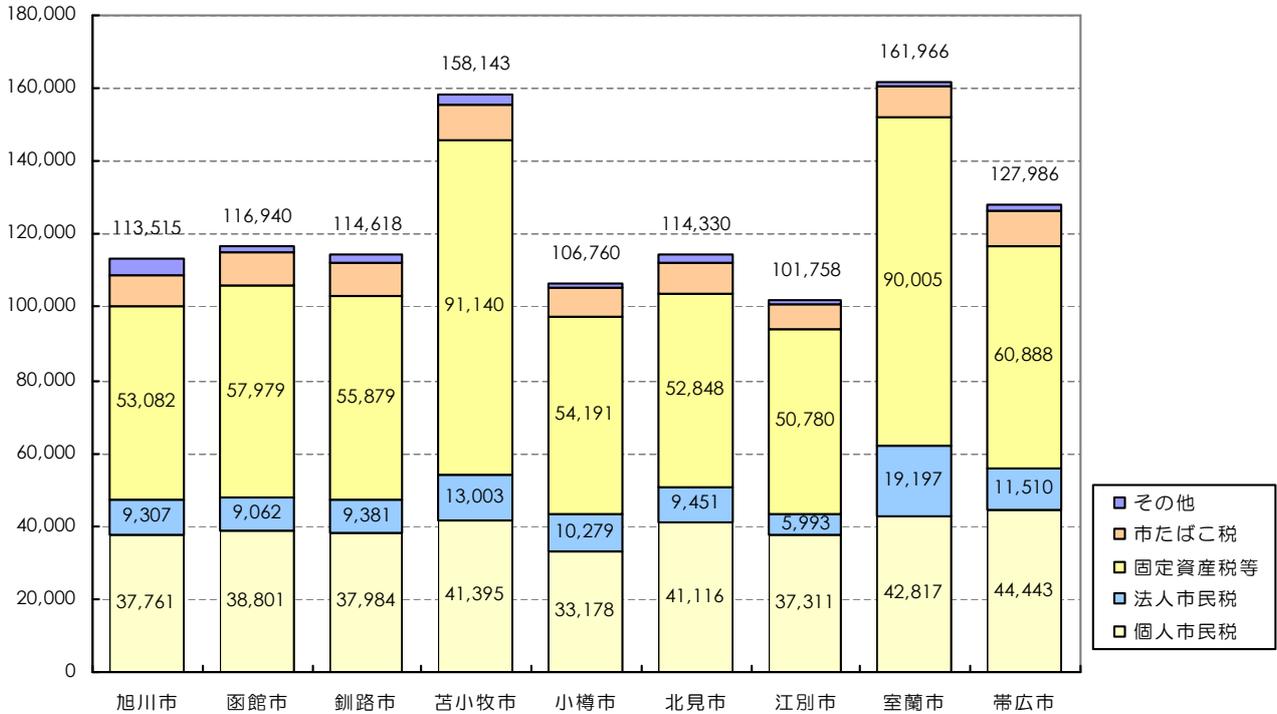
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市町村民税(個人)	37.7	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5
市町村民税(法人)	13.9	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6
固定資産税等	42.0	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4
その他	6.4	6.4	6.4	6.3	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比で 3,011 円減少しています。

	H9	H23
市税合計（千円）	22,654,023	21,525,749
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	168,188
市民1人当たり市税（円）	130,997	127,986

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では室蘭市、苫小牧市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成23年度＞（単位：円）



(単位：千円、人、1人当たりは円)

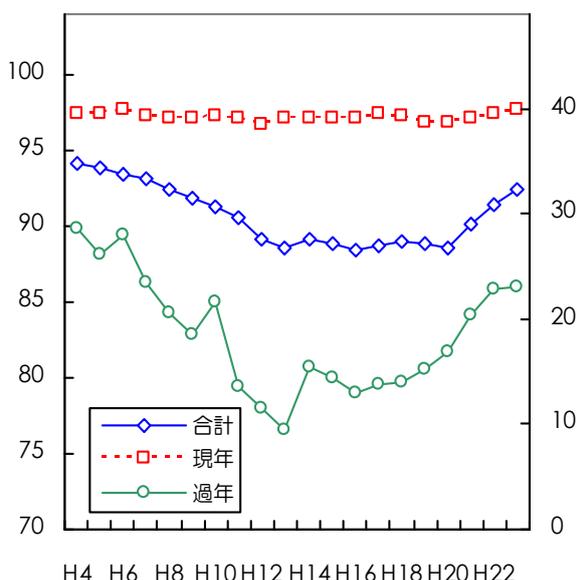
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	13,235,544	3,262,089	18,605,786	2,943,845	1,740,937	39,788,201	350,511	113,515
函館市	10,750,022	2,510,641	16,063,546	2,480,807	594,105	32,399,121	277,056	116,940
釧路市	6,923,056	1,709,827	10,184,655	1,680,193	392,943	20,890,674	182,263	114,618
苫小牧市	7,192,833	2,259,383	15,836,562	1,726,382	463,955	27,479,115	173,761	158,143
小樽市	4,318,363	1,337,909	7,053,267	1,037,896	148,068	13,895,503	130,156	106,760
北見市	5,110,376	1,174,722	6,568,529	1,101,101	255,512	14,210,240	124,291	114,330
江別市	4,512,387	724,753	6,141,297	786,759	141,472	12,306,668	120,940	101,758
室蘭市	3,985,308	1,786,850	8,377,458	814,813	111,031	15,075,460	93,078	161,966
帯広市	7,474,844	1,935,886	10,240,556	1,588,570	285,893	21,525,749	168,188	127,986

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成4年度までは94%を超えていましたが、平成23年度では92.4%と約2ポイント程度低下しています。しかしながら、前年度対比では1ポイントの改善となりました。

結果として、収入未済は平成11～20年度は20億円を超えておりましたが、平成23年度は15億569万4千円と前年度比で1億7,090万3千円（10.2%）の減少、不納欠損は中長期的には高めに推移しているものの、前年度比で4,752万円（15.0%）の減少となっています。

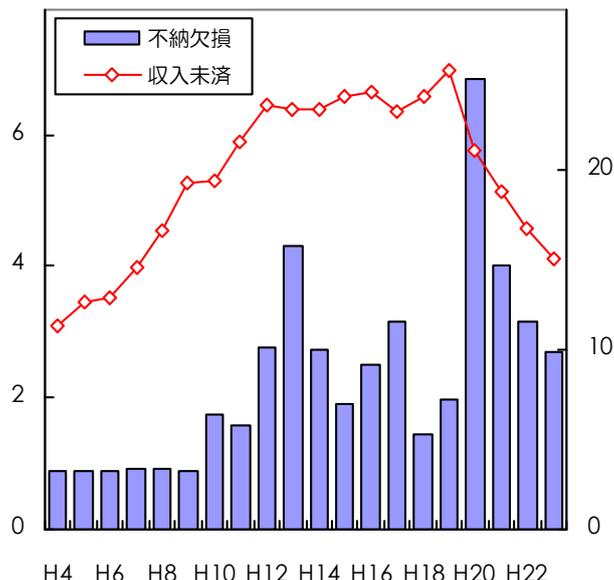
◇市税収納率の推移（単位：％）

（合計、現年：左目盛、過年：右目盛）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛）



（単位：％）

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
収 納 率	94.1	93.8	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4
現年分	97.5	97.5	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7
過年分	28.7	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1

（単位：千円）

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
収入未済	1,135,368	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803
不納欠損	89,456	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795	174,867	157,626	278,253	432,376

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
収入未済	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694
不納欠損	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869

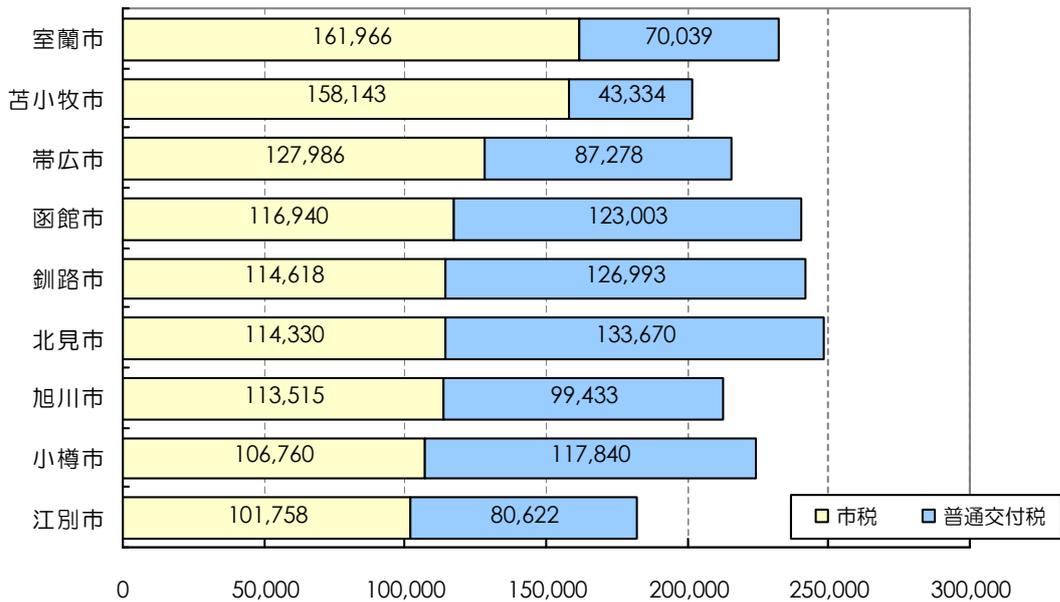
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜平成23年度＞（単位：円）



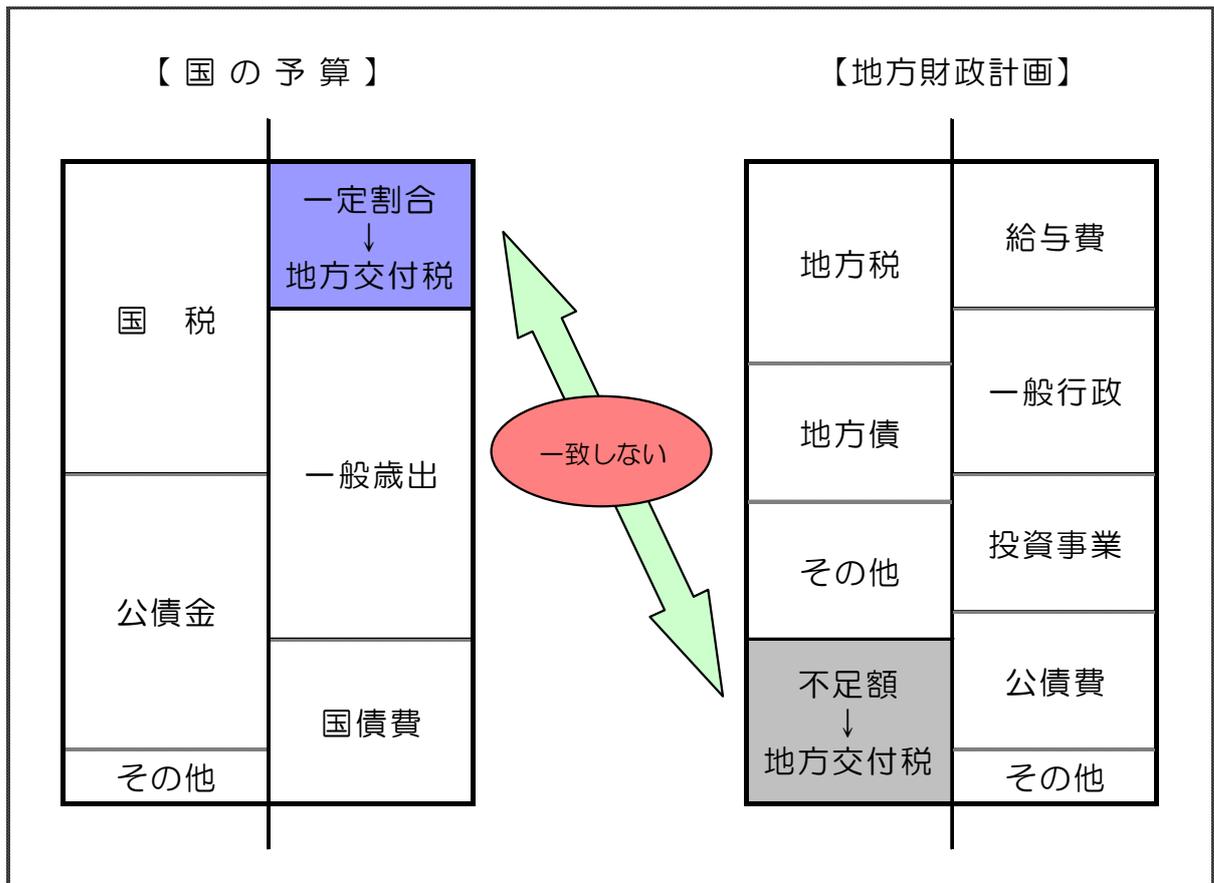
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
室蘭市	93,078	15,075,460	6,519,070	21,594,530
		161,966	70,039	232,005
苫小牧市	173,761	27,479,115	7,529,743	35,008,858
		158,143	43,334	201,477
帯広市	168,188	21,525,749	14,679,136	36,204,885
		127,986	87,278	215,264
函館市	277,056	32,399,121	34,078,445	66,477,566
		116,940	123,003	239,943
釧路市	182,263	20,890,674	23,146,056	44,036,730
		114,618	126,993	241,611
北見市	124,291	14,210,240	16,613,925	30,824,165
		114,330	133,670	248,000
旭川市	350,511	39,788,201	34,852,544	74,640,745
		113,515	99,433	212,948
小樽市	130,156	13,895,503	15,337,528	29,233,031
		106,760	117,840	224,600
江別市	120,940	12,306,668	9,750,349	22,057,017
		101,758	80,622	182,380

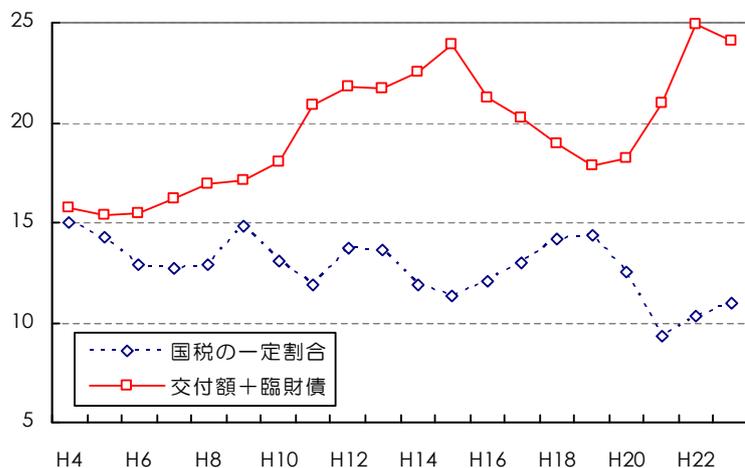
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

◇ 交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

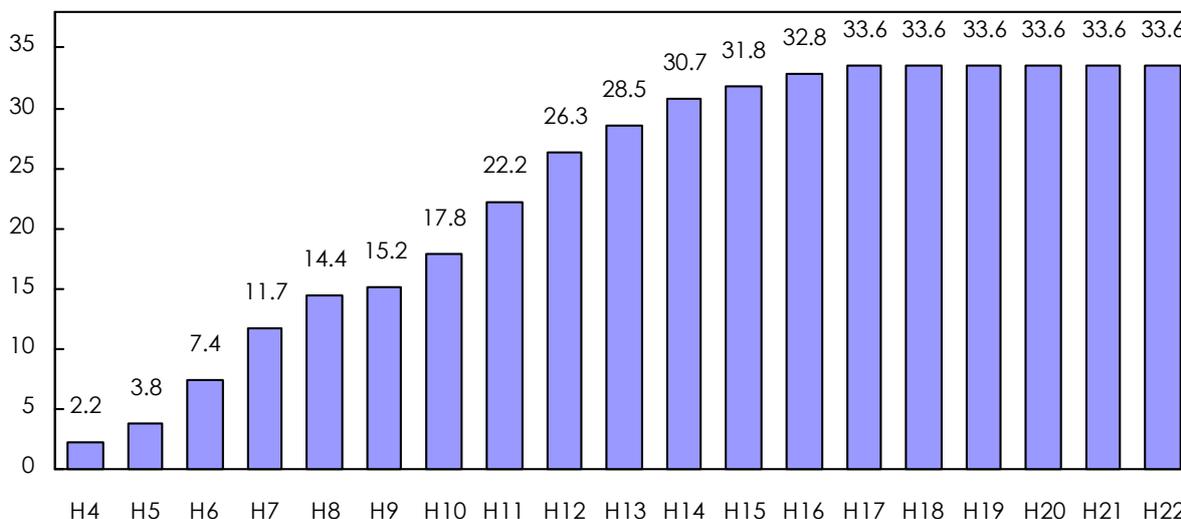
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度及び平成19年度には率を変更しています。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下にあって急激に増加しましたが、平成17年度以降は約34兆円の残高となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
借入金残高	21,859	37,956	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
借入金残高	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

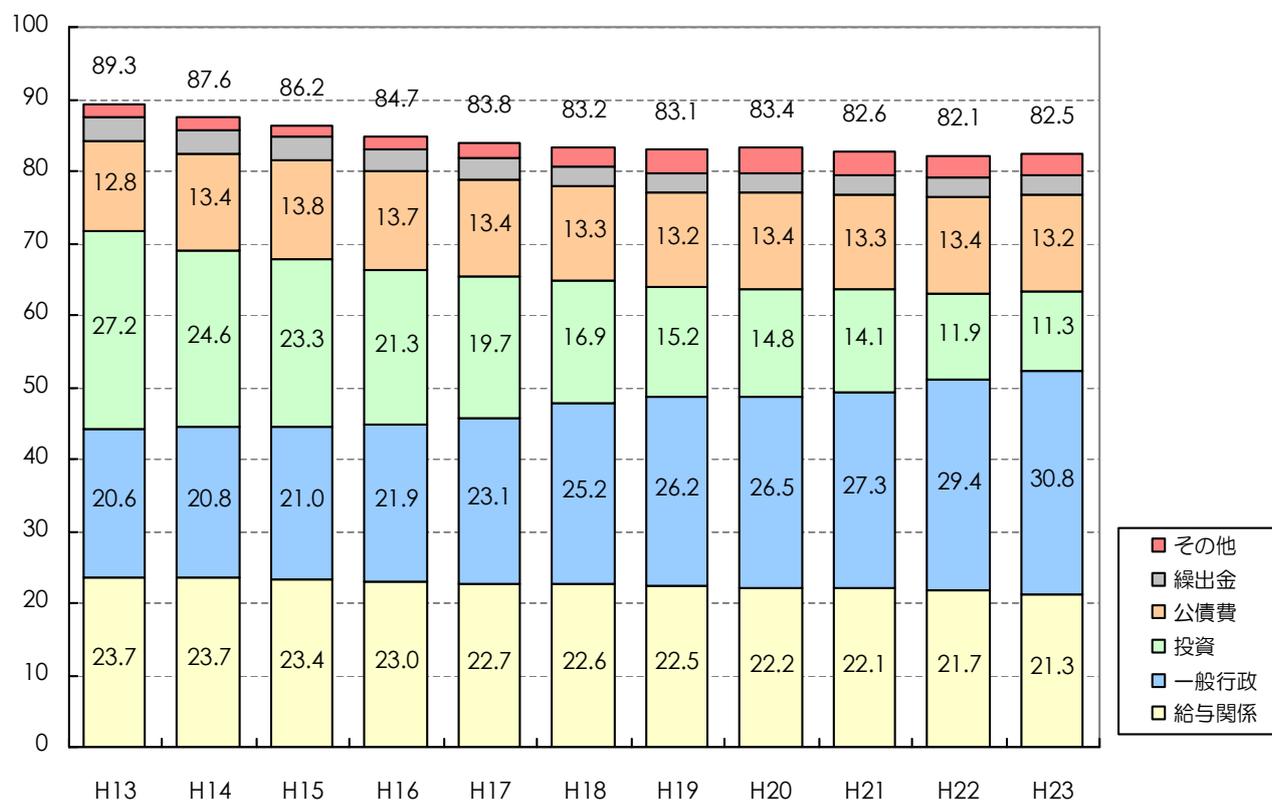
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられています。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成23年度では、平成22年度に創設された地域活性化・雇用等臨時特例費9,850億円に、子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業等を勘案した2,150億円を上乗せした地域活性化・雇用等対策費として1兆2千億円が確保されるなど、歳出総額としては3,786億円（0.5%）の増となりましたが、給与関係経費及び投資的経費については、引き続き減少傾向にあります。

特に投資的経費は、平成13年度と比較し約16兆円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

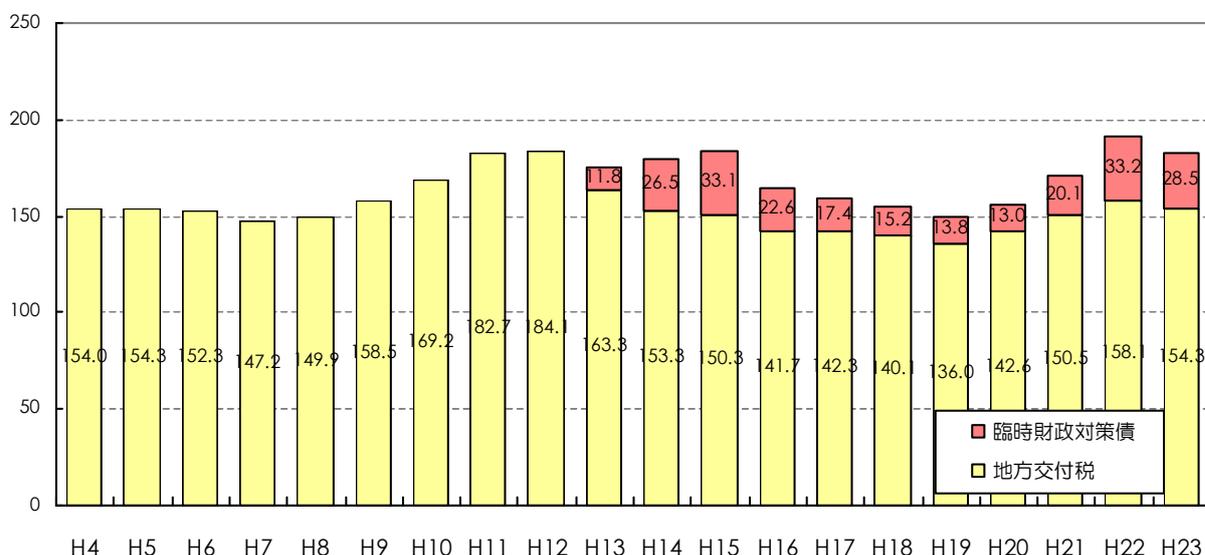
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
給与関係経費	236,509	236,998	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694
一般行政経費	205,994	208,068	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226
投資的経費	271,705	245,985	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032
公債費	127,901	134,314	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423
公営企業繰出金	32,697	32,177	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867
その他	18,265	18,124	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812
合計	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

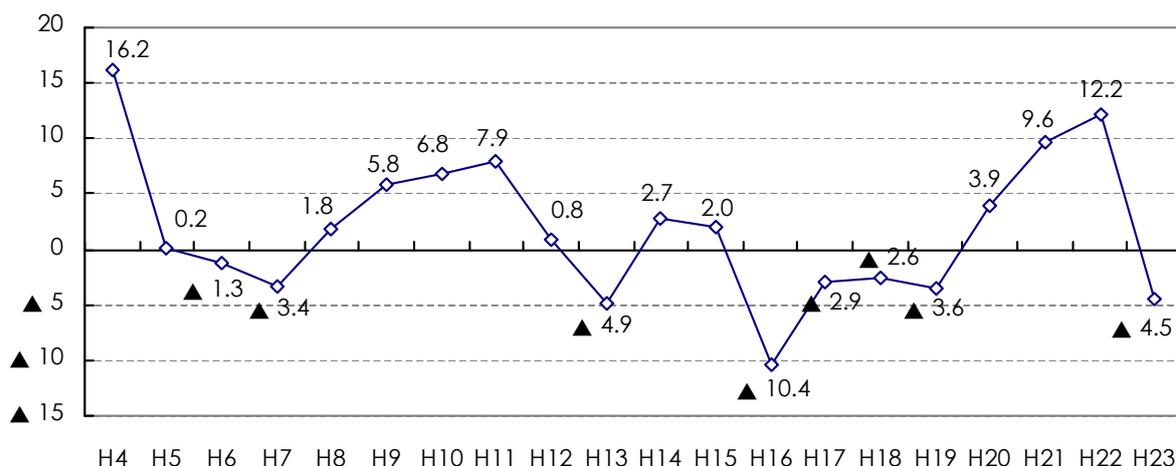
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 20 年度以降、増加傾向となっておりましたが、平成 23 年度については、景気の回復基調に伴う税収の増により基準財政収入額が大幅に増加したこと、国の地方財政計画において、臨時財政対策債の総額が大幅に減額されたことなどが影響し、前年度対比 8 億 5,876 万 7 千円（4.5%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
地方交付税	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513
普通交付税	14,785,778	14,770,752	14,603,698	14,084,802	14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416
特別交付税	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097
臨時財政対策債									
合計	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

また、平成20年度には、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策に対応するための地方再生対策費が創設されたほか、平成23年度には特別枠として、平成22年度において雇用機会の創出や地域の資源を活用した経済の活性化に対応した事業を展開できるよう創設された、雇用対策・地域資源活用臨時特例費に子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業等を勘案し上乘せされた、地域活性化・雇用等対策費が計上されました。

帯広市における平成23年度の算定内訳をみると、需要額が個別算定経費、地方再生対策費等の減により2億6,112万6千円(0.7%)減少、収入額が市町村民税所得割、法人税割等の増により6億1,093万2千円(3.6%)増加し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、8億7,205万8千円(4.7%)の減少となりました。

		(単位：千円、%)			
		H22	H23	前年度対比	
個別算定経費	a	28,341,423	28,039,808	▲ 301,615	▲ 1.1
うち地方再生対策費		288,747	214,469	▲ 74,278	▲ 25.7
うち雇用対策・地域資源活用臨時特例費		451,802		▲ 451,802	皆減
うち雇用対策・地域資源活用推進費			284,750	284,750	皆増
公債費	b	2,672,748	2,747,257	74,509	2.8
包括算定経費	c	4,223,763	4,197,943	▲ 25,820	▲ 0.6
錯誤措置	d	69	▲ 8,131	▲ 8,200	▲ 11,884.1
需要額合計	a~d=e	35,238,003	34,976,877	▲ 261,126	▲ 0.7
収入額合計	f	16,837,833	17,448,765	610,932	3.6
交付基準額	e-f=g	18,400,170	17,528,112	▲ 872,058	▲ 4.7
調整額	h			0	0.0
交付額	g+h=j	18,400,170	17,528,112	▲ 872,058	▲ 4.7
普通交付税	k	15,077,194	14,679,136	▲ 398,058	▲ 2.6
臨時財政対策債	j-k	3,322,976	2,848,976	▲ 474,000	▲ 14.3

◇基準財政需要額算定方法の変更



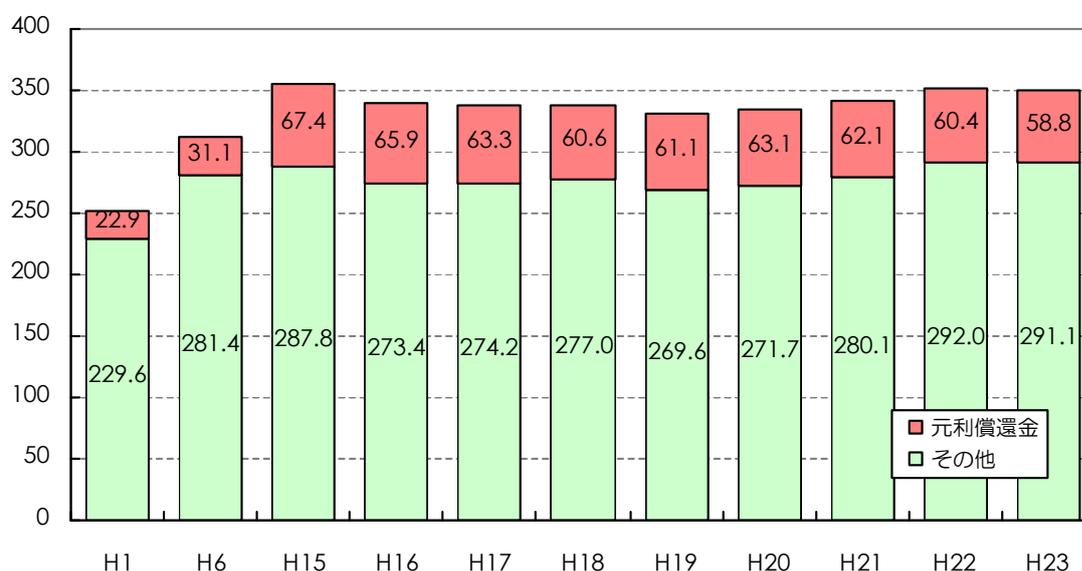
(単位：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196
15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136
843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060
1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976
17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成 23 年度で 58 億 7,329 万 8 千円と、平成元年度の 2.6 倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」などに係る償還額が増加しているほか、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、平成 23 年度については前年度対比 1 億 1,697 万 8 千円（11.8%）の増となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967	33,068,007	33,477,015	34,226,278	35,237,934	34,985,008
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463	6,305,318	6,212,477	6,039,868	5,873,298
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544	27,171,697	28,013,801	29,198,066	29,111,710

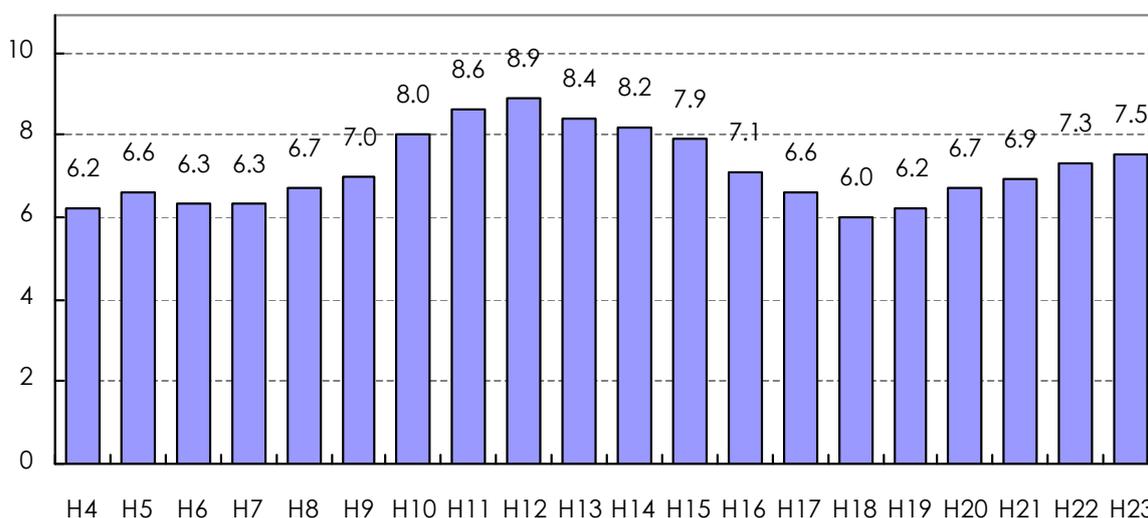
*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366	537,354	552,713	573,449	591,244
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055	321,213	279,307	277,776	264,292
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160	499,381	513,788	524,301	524,366
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226	765,066	878,289	990,713	1,107,691

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
特別交付税	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成 21 年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

平成 23 年度においては、平成 22 年度に措置された特別選挙に要する経費（市議会議員補欠選挙）の減に伴い、前年度と比較し大きく減少しています。

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	前年度対比
特別支援学級	5,130	6,078	6,903	8,482	10,511	11,696	▲ 1,185
公債費負担対策	6,429	3,905	1,362	0	0	0	0
基地対策	13,046	7,912	9,753	7,791	11,189	4,818	▲ 6,371
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	—	—	71,359	69,902	58,937	▲ 10,965
頑張る地方応援プログラム	—	30,000	30,000	30,000	—	—	—
その他	3,487	2,517	9,081	15,307	90,480	16,466	▲ 74,014
合 計	98,092	120,412	127,099	202,939	252,082	161,917	▲ 90,165

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

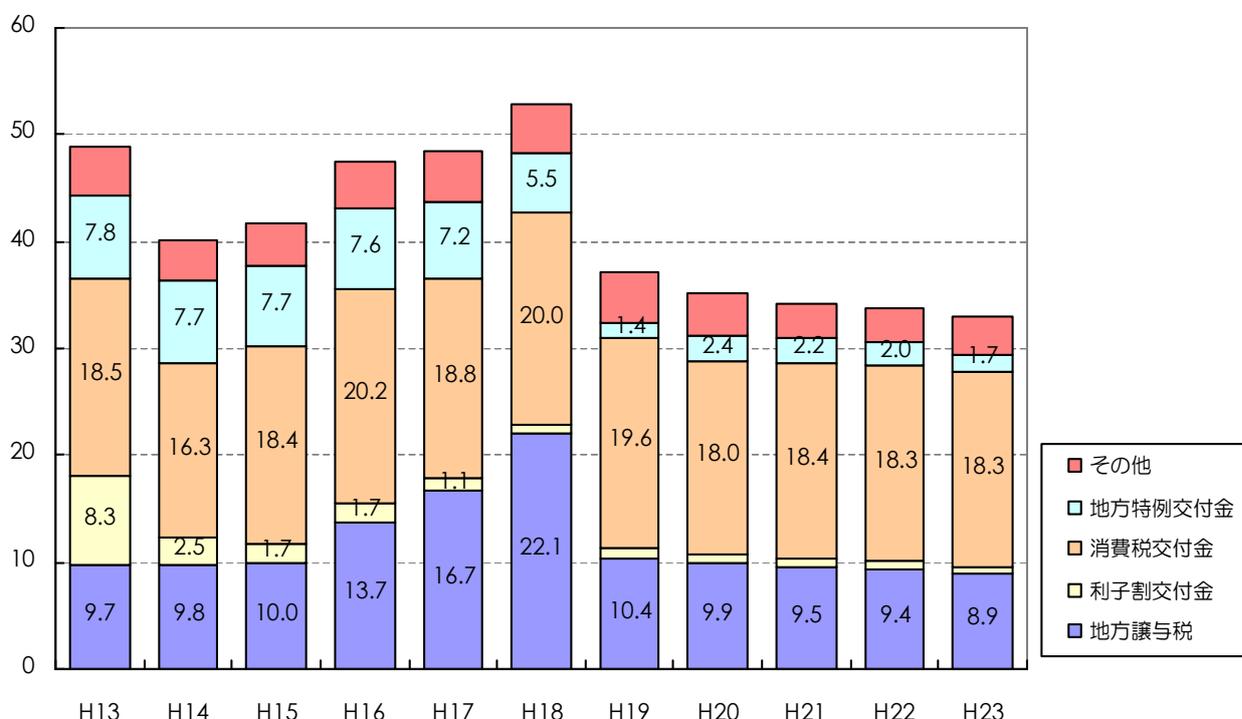
地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうち1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

景気の後退による企業収益の悪化や消費意欲の冷え込みなどから、株式譲渡割交付金、自動車取得税交付金などが減少しております。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成13年度においては8億円以上の収入がありましたが、近年は1億円に満たない程度となっております。

航空機燃料譲与税については、国からの航空機燃料税の譲与割合が13分の2から9分の2に変更になったほか、地方特例交付金については、年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成18年度及び平成19年度において拡充された児童手当に係る地方負担の増額分が減少しております。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

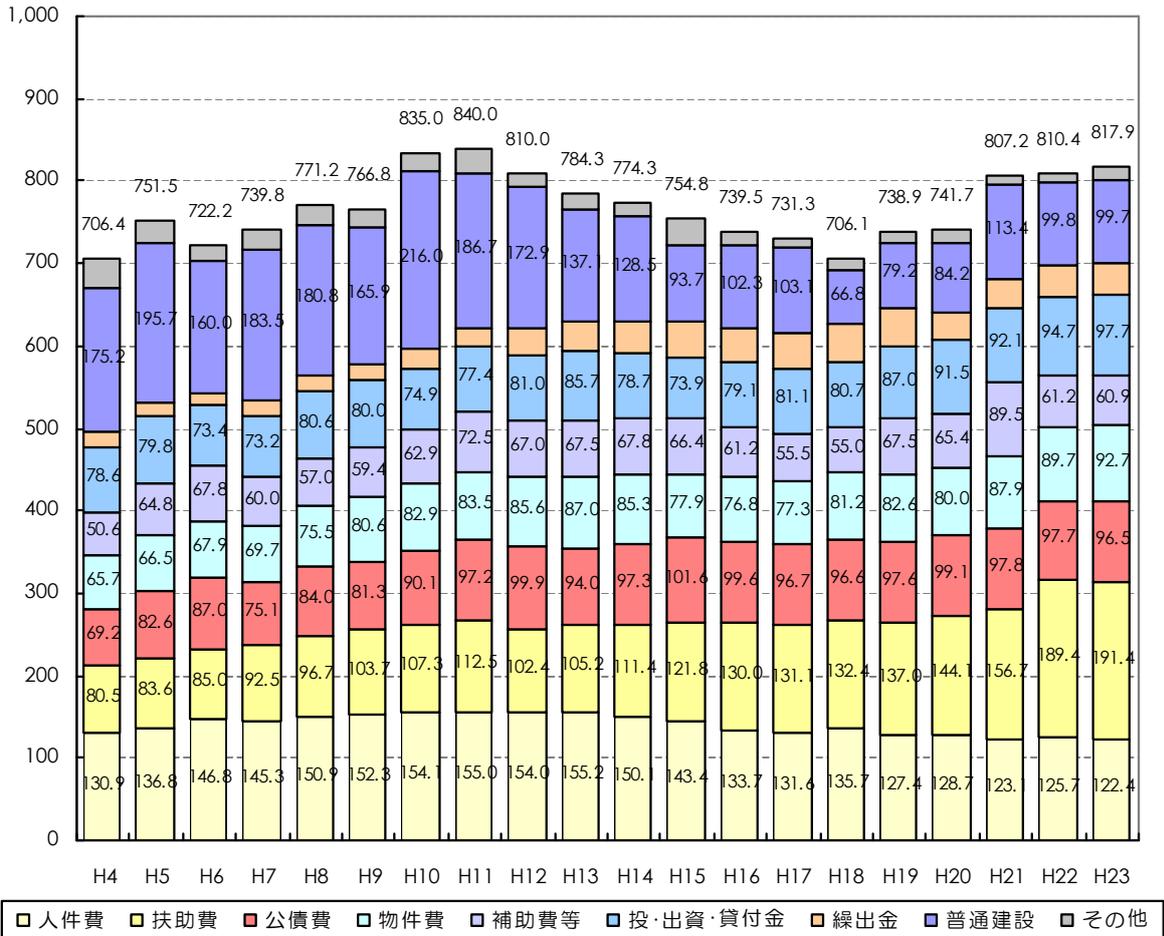
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
地方譲与税	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819
利子割交付金	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605
配当割交付金				13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441
株式譲渡割交付金				13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362
消費税交付金	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560
ゴルフ交付金	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399
特別消費税交付金	527	103									
自動車取得税交付金	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835
地方特例交付金	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950
交通安全交付金	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671
国有提供交付金	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

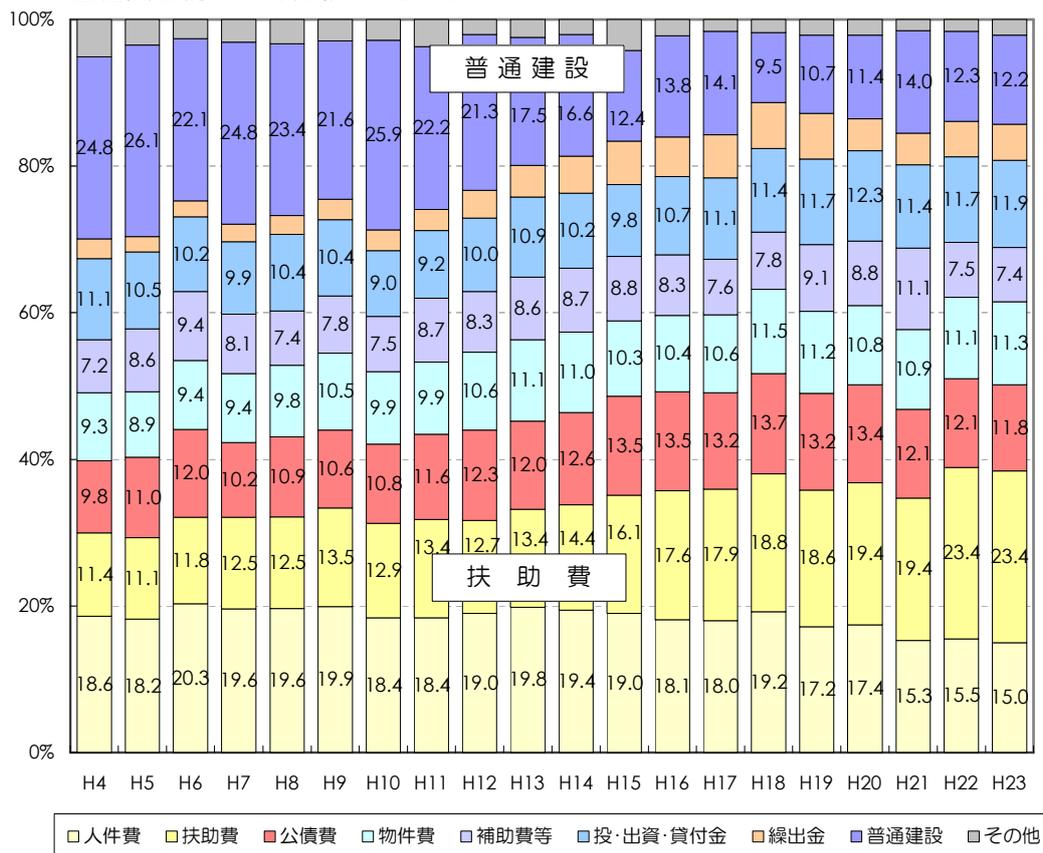


*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
人件費	13,090,677	13,681,852	14,677,982	14,527,294	15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358
扶助費	8,052,855	8,357,733	8,496,545	9,248,453	9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595
公債費	6,915,215	8,256,882	8,701,835	7,511,218	8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395
物件費	6,572,567	6,648,237	6,793,968	6,967,512	7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329
補助費等	5,064,623	6,479,166	6,781,071	6,004,312	5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601
投・出資・貸付金	7,861,031	7,981,464	7,338,974	7,320,727	8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894
繰出金	1,906,703	1,601,920	1,563,222	1,769,986	1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357
普通建設	17,519,753	19,573,776	15,996,168	18,350,734	18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348
その他	3,652,645	2,571,293	1,870,767	2,279,348	2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983
合計	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少しています。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

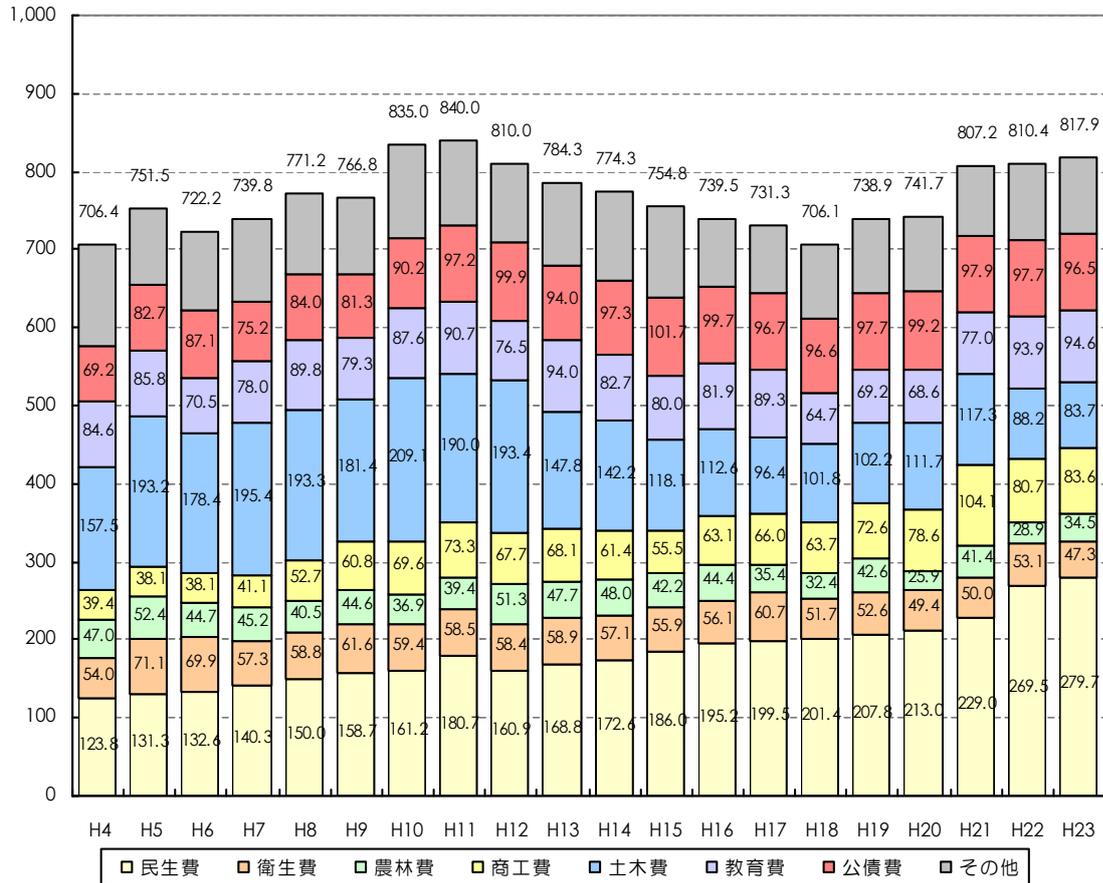
(単位：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221
10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388
9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222
8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316
6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336
8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558
3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722
13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533
1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507
78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



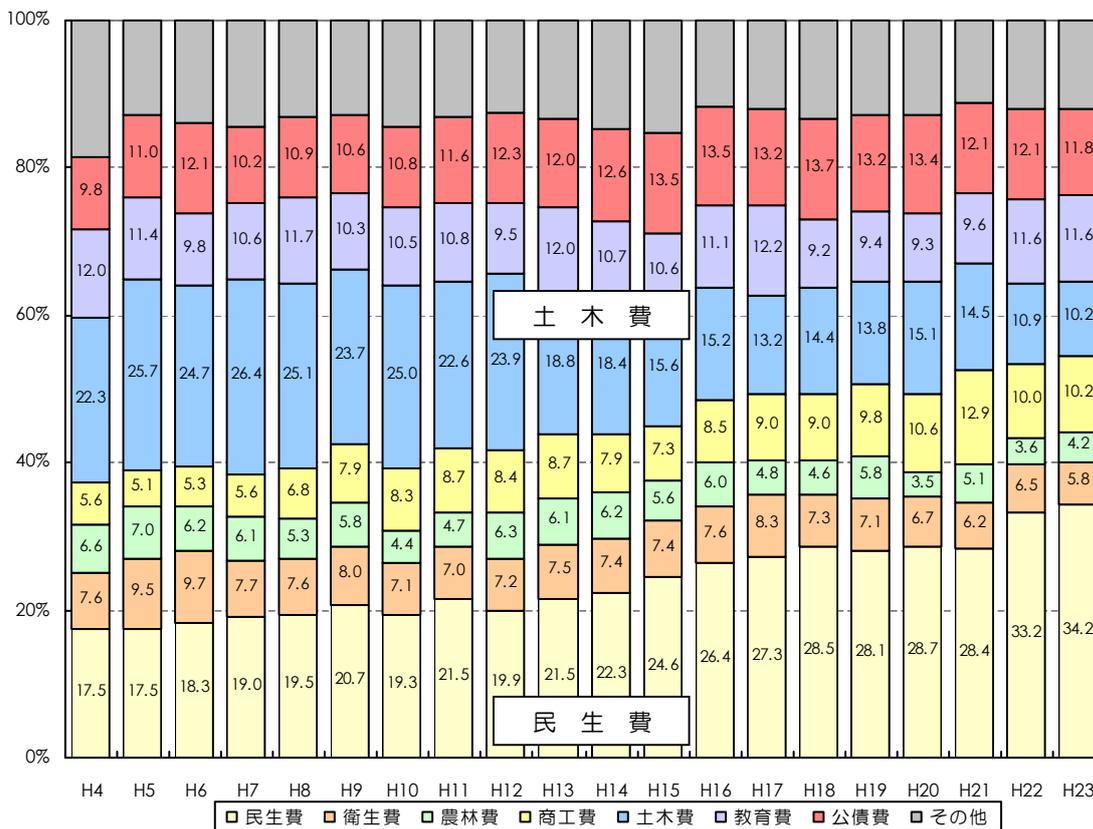
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
民生費	12,375,595	13,132,542	13,255,100	14,030,312	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850
衛生費	5,401,608	7,107,342	6,993,212	5,730,929	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561
農林費	4,697,574	5,235,456	4,471,193	4,522,662	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465
商工費	3,938,806	3,808,630	3,811,009	4,110,959	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553
土木費	15,754,378	19,323,586	17,839,472	19,541,907	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056
教育費	8,455,322	8,575,267	7,045,108	7,802,501	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935
公債費	6,918,117	8,266,763	8,707,490	7,515,145	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808
その他	13,094,669	9,702,737	10,097,948	10,725,169	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632
合計	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

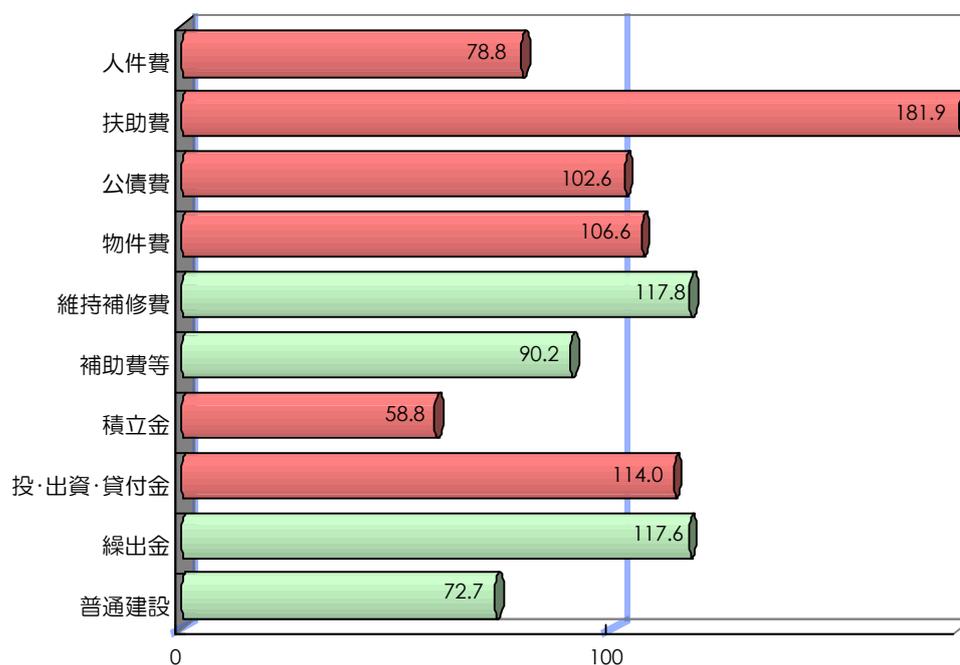
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716
5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310
4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761
6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846
14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827
9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961
9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057
10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325
78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803

このグラフは、平成13年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、扶助費、維持補修費、繰出金、投資及び出資金並びに貸付金、物件費、公債費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、積立金、普通建設、人件費、補助費等となっています。

扶助費が高い伸び率になっている大きな要因は、子ども手当や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加しているためです。

◇平成23年度性質別決算額の平成13年度比較（13年度=100）

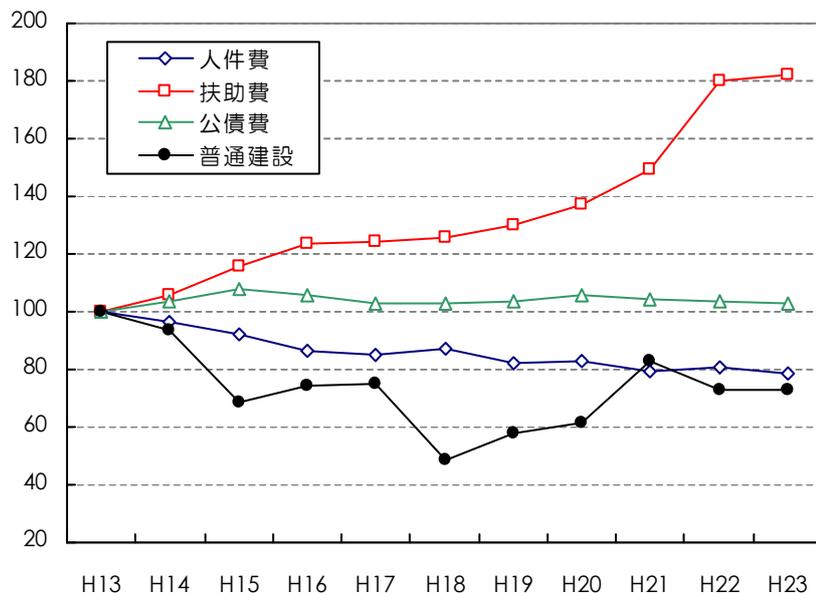


(単位：千円、指数は平成13年度=100)

	H13	H23	指数
人件費	15,520,071	12,237,221	78.8
扶助費	10,520,987	19,142,388	181.9
公債費	9,403,814	9,649,222	102.6
物件費	8,698,648	9,272,316	106.6
維持補修費	895,650	1,054,879	117.8
補助費等	6,750,148	6,087,336	90.2
積立金	955,322	562,116	58.8
投・出資・貸付金	8,571,667	9,770,558	114.0
繰出金	3,402,788	4,000,722	117.6
普通建設	13,707,479	9,965,533	72.7
災害復旧		51,512	皆増
合計	78,426,574	81,793,803	104.3

主要な経費について平成13年度を100とした場合、扶助費は高い伸び、公債費は横ばい、人件費は漸減、普通建設事業費は一時期に大きく落ち込みましたが、近年は若干指数が回復しています。

◇平成13年度=100の場合の指数<性質別>

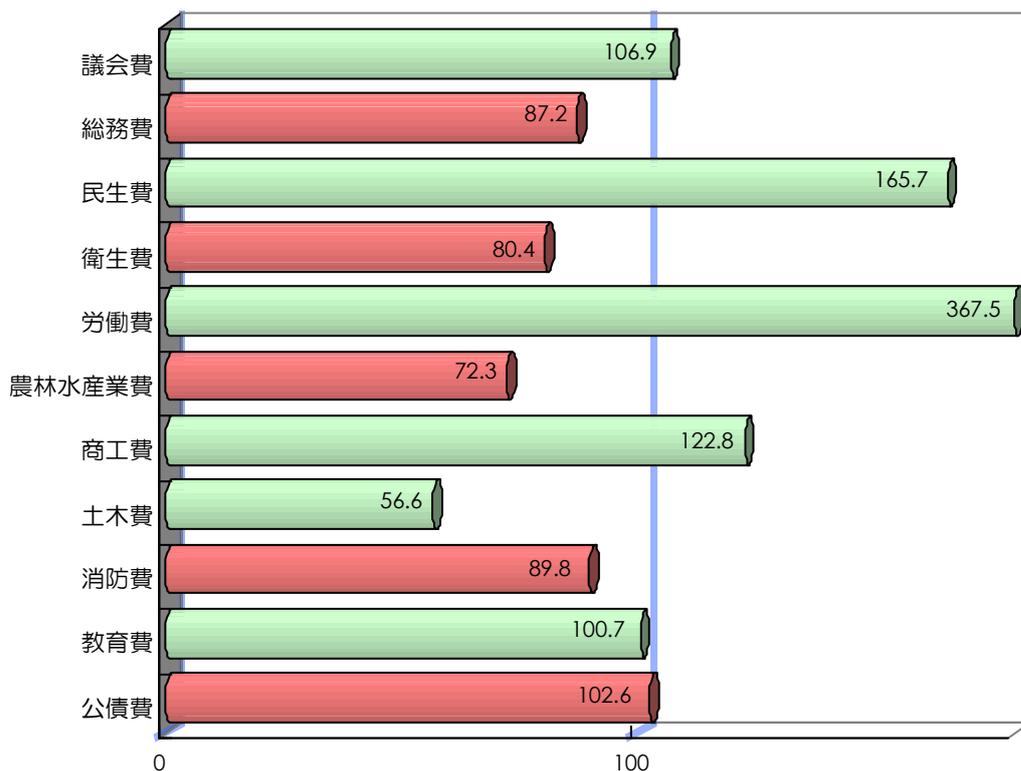


(平成13年度=100)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	100.0	96.7	92.4	86.2	84.8	87.4	82.1	82.9	79.3	81.0	78.8
扶助費	100.0	105.9	115.8	123.6	124.6	125.8	130.2	137.0	149.0	180.0	181.9
公債費	100.0	103.4	108.1	106.0	102.8	102.7	103.8	105.4	104.0	103.9	102.6
普通建設	100.0	93.7	68.3	74.6	75.2	48.7	57.8	61.4	82.7	72.8	72.7

次に、目的別区分により、平成13年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、労働費、民生費、商工費、議会費、公債費、教育費ですが、このうち労働費については国の雇用対策事業を活用した事業の拡充によりプラスとなっています。また、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、農林水産業費、衛生費、総務費、消防費となっています。

◇平成23年度目的別決算額の平成13年度比較（13年度=100）

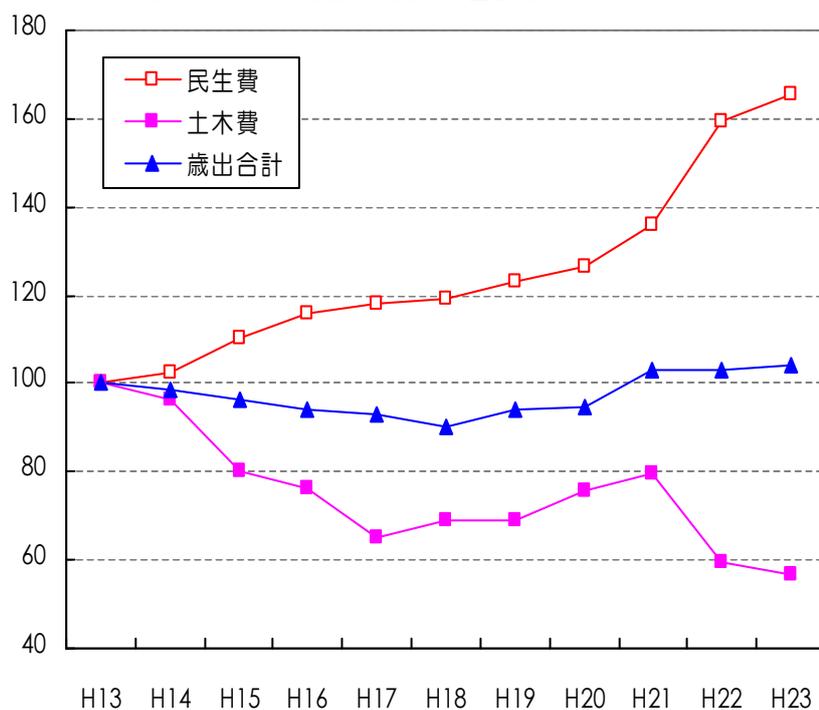


(単位：千円、指数は平成13年度=100)

	H13	H23	指数
議会費	474,222	506,823	106.9
総務費	7,517,943	6,552,592	87.2
民生費	16,877,993	27,968,716	165.7
衛生費	5,888,172	4,731,310	80.4
労働費	156,836	576,302	367.5
農林水産業費	4,768,275	3,447,761	72.3
商工費	6,809,002	8,364,846	122.8
土木費	14,782,850	8,372,827	56.6
消防費	2,343,520	2,104,096	89.8
教育費	9,402,899	9,464,961	100.7
災害復旧費		51,512	皆増
公債費	9,404,862	9,652,057	102.6
諸支出金			
合計	78,426,574	81,793,803	104.3

目的別に平成13年度を100とした場合、民生費が性質別の扶助費と同様の動きとなり、土木費が性質別の普通建設事業費と概ね同様の傾向で推移しております。

◇平成13年度=100の場合の指数<目的別>



(平成13年度=100)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
民生費	100.0	102.3	110.2	115.7	118.2	119.3	123.1	126.2	135.7	159.6	165.7
土木費	100.0	96.2	79.9	76.1	65.2	68.9	69.2	75.6	79.4	59.6	56.6
歳出合計	100.0	98.7	96.2	94.3	93.2	90.0	94.2	94.6	102.9	103.3	104.3

(2) 歳出構造

平成 23 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費、扶助費、公債費のいずれも平均を上回っています。

その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、普通建設事業費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	20,007,319	21,450,537	15,051,530	10,847,806	9,513,986	8,954,130	6,616,296	6,834,434	12,237,221
扶助費	45,435,292	37,333,923	25,740,317	18,859,277	16,608,424	9,155,050	8,857,412	11,215,691	19,142,388
公債費	18,405,508	16,420,304	12,638,644	8,336,972	7,335,023	9,266,309	4,825,994	4,352,361	9,649,222
物件費	15,148,770	12,522,416	9,109,792	7,068,192	5,178,690	7,617,185	5,408,583	4,246,017	9,272,316
補助費等	6,372,039	16,382,990	18,340,937	6,934,841	6,040,268	7,731,191	3,689,497	4,047,797	6,087,336
投・出資・貸付金	12,542,250	5,101,603	7,912,337	2,983,206	2,866,866	5,875,176	1,539,850	1,925,058	9,770,558
繰出金	13,152,491	7,284,987	5,848,279	4,727,378	5,561,991	4,319,785	3,531,950	3,537,270	4,000,722
普通建設	17,234,130	11,787,198	9,225,972	4,884,740	3,379,995	9,931,855	2,586,173	4,840,389	9,965,533
その他	5,839,734	3,521,277	1,484,812	1,665,621	1,572,260	2,073,484	1,683,392	1,609,659	1,668,507
合 計	154,137,533	131,805,235	105,352,620	66,308,033	58,057,503	64,924,165	38,739,147	42,608,676	81,793,803

(単位：人)

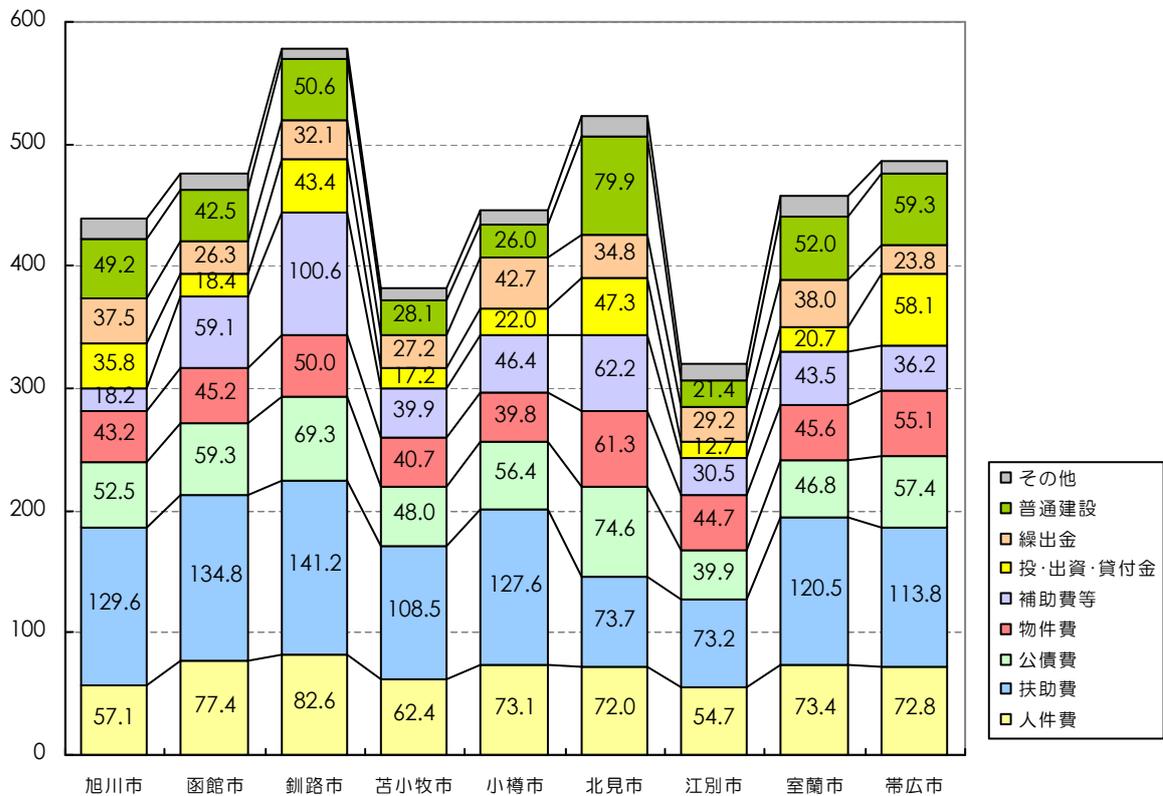
年度末人口	350,511	277,056	182,263	173,761	130,156	124,291	120,940	93,078	168,188
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

(単位：円)

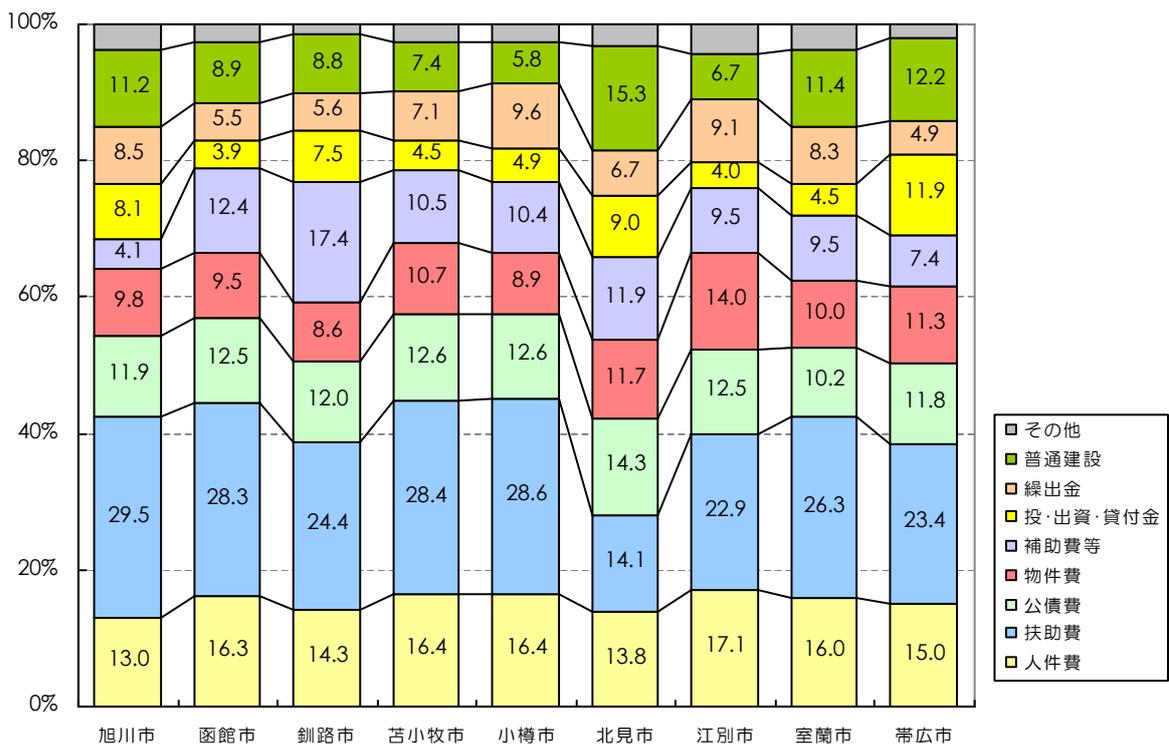
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	57,080	77,423	82,582	62,429	73,097	72,042	54,707	73,427	72,759	69,099
扶助費	129,626	134,752	141,226	108,536	127,604	73,658	73,238	120,498	113,815	113,642
公債費	52,511	59,267	69,343	47,980	56,355	74,553	39,904	46,760	57,372	55,834
(以上小計)	239,217	271,442	293,151	218,945	257,056	220,253	167,849	240,685	243,946	238,575
物件費	43,219	45,198	49,981	40,678	39,788	61,285	44,721	45,618	55,131	46,311
補助費等	18,179	59,132	100,629	39,910	46,408	62,202	30,507	43,488	36,194	50,057
投・出資・貸付金	35,783	18,414	43,412	17,168	22,027	47,270	12,733	20,682	58,093	27,186
繰出金	37,524	26,294	32,087	27,206	42,733	34,755	29,204	38,003	23,787	33,476
普通建設	49,168	42,545	50,619	28,112	25,969	79,908	21,384	52,004	59,252	43,713
その他	16,661	12,710	8,146	9,586	12,080	16,683	13,919	17,294	9,921	13,385
合 計	439,751	475,735	578,025	381,605	446,061	522,356	320,317	457,774	486,324	452,703

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：％）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、公債費、物件費で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,922,201	19,496,186	11,853,549	9,425,959	8,211,107	8,254,043	6,111,942	6,316,478	11,337,590
扶助費	13,597,148	10,744,990	7,701,113	5,419,476	4,405,902	2,699,200	2,656,401	2,842,398	5,546,071
公債費	17,607,931	16,016,689	11,299,262	8,260,677	6,986,513	8,533,875	4,806,981	4,049,381	9,063,131
物件費	10,700,586	8,876,022	6,102,118	5,629,172	3,643,770	5,392,486	4,138,096	3,040,146	6,143,624
補助費等	5,402,341	12,862,348	8,555,575	6,223,467	5,713,046	6,581,638	3,513,985	3,540,820	5,734,493
投・出資・貸付金	1,988,631	56,388	27	662,319	227,783	740	313,441	499,667	168,686
繰出金	11,303,579	5,559,649	4,904,979	3,981,036	4,747,238	3,598,082	2,987,881	3,075,306	3,199,161
普通建設	2,740,321	2,576,197	1,862,607	1,809,519	540,228	1,847,783	1,324,929	2,141,734	1,776,323
その他	4,868,237	2,807,441	1,338,130	1,442,288	1,338,955	1,777,908	1,515,964	1,277,818	1,515,586
合計	87,130,975	78,995,910	53,617,360	42,853,913	35,814,542	38,685,755	27,369,620	26,783,748	44,484,665

(単位：人)

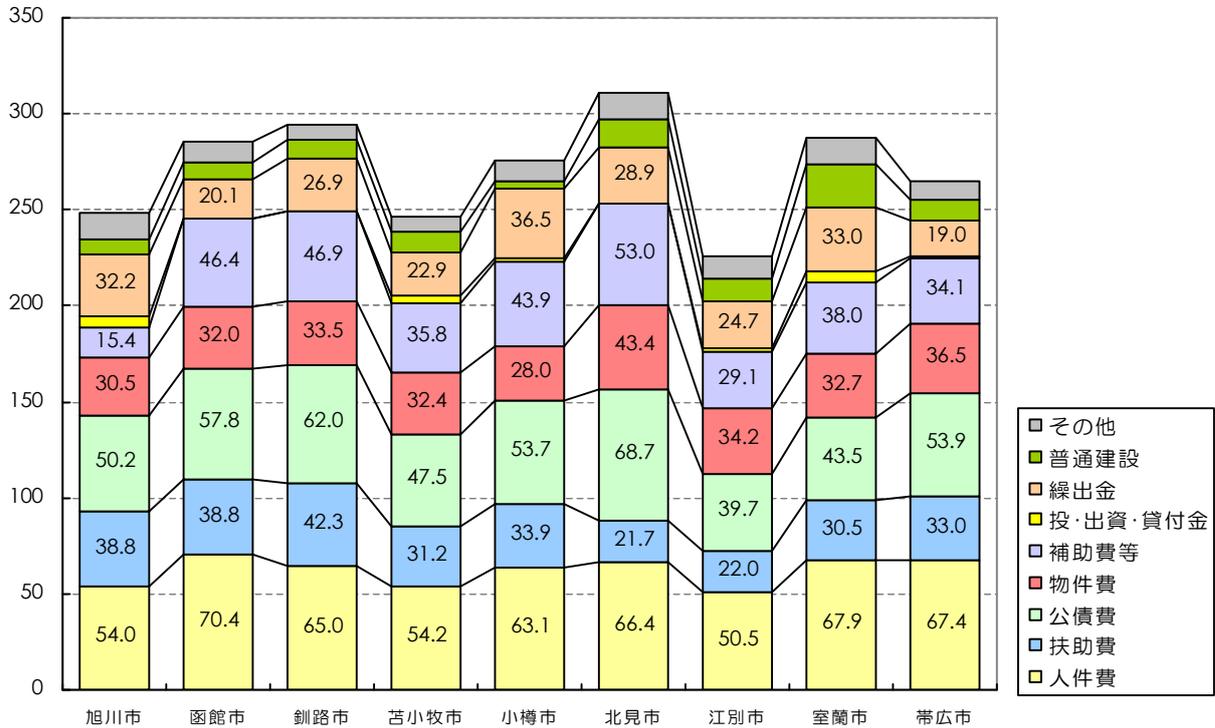
年度末人口	350,511	277,056	182,263	173,761	130,156	124,291	120,940	93,078	168,188
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

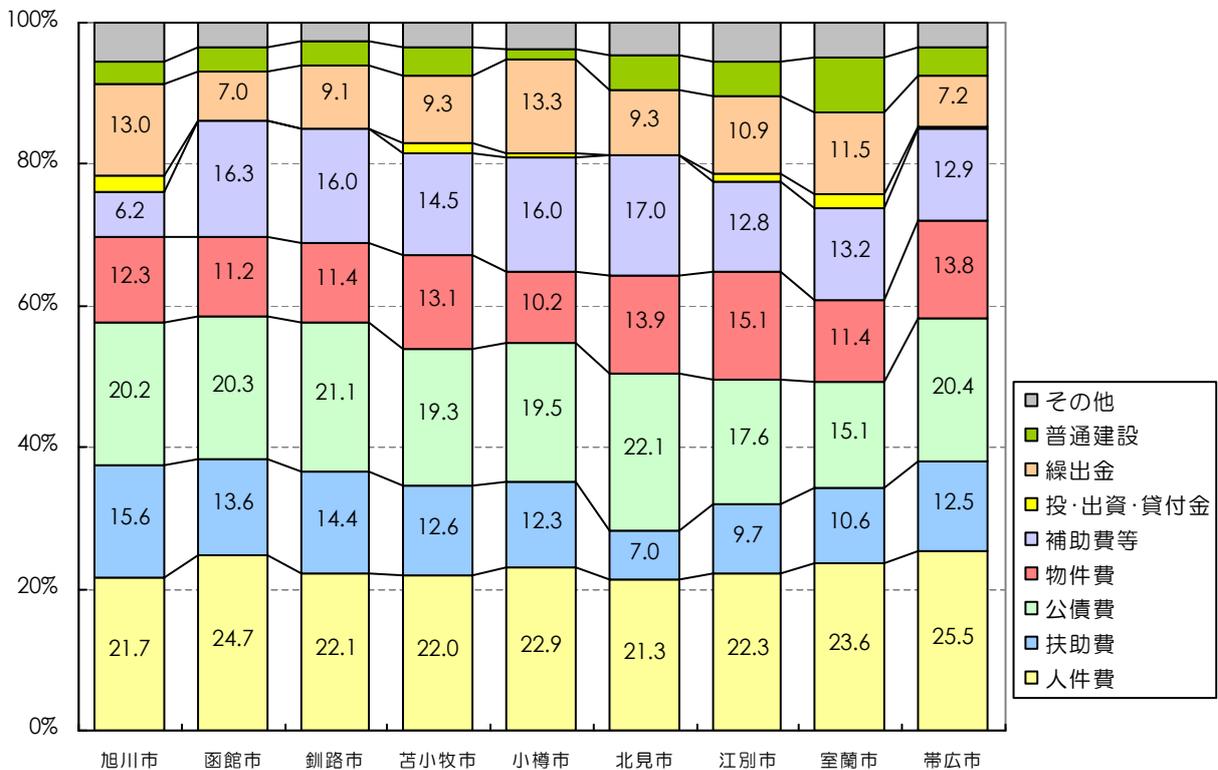
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	53,985	70,369	65,035	54,247	63,087	66,409	50,537	67,862	67,410	61,441
扶助費	38,792	38,783	42,253	31,189	33,851	21,717	21,964	30,538	32,976	32,386
公債費	50,235	57,810	61,994	47,540	53,678	68,660	39,747	43,505	53,887	52,896
(以上小計)	143,012	166,962	169,282	132,976	150,616	156,786	112,248	141,905	154,273	146,723
物件費	30,529	32,037	33,480	32,396	27,995	43,386	34,216	32,662	36,528	33,338
補助費等	15,413	46,425	46,941	35,816	43,894	52,953	29,056	38,042	34,096	38,567
投・出資・貸付金	5,673	204	0	3,812	1,750	6	2,592	5,368	1,003	2,426
繰出金	32,249	20,067	26,912	22,911	36,473	28,949	24,705	33,040	19,021	28,163
普通建設	7,818	9,298	10,219	10,414	4,151	14,867	10,955	23,010	10,562	11,342
その他	13,889	10,133	7,342	8,301	10,287	14,304	12,535	13,729	9,011	11,315
合計	248,583	285,126	294,176	246,626	275,166	311,251	226,307	287,756	264,494	271,874

◇人口1人あたり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳（単位：%）



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

なお、「まちづくり債」の償還のために積み立てた額については、決算統計上、起債残高と相殺されるため、下表に記載されませんが、実際には、平成21年度末で6,058万1千円、平成22年度末で68万円、平成23年度末では3,668万1千円の残高となっています。

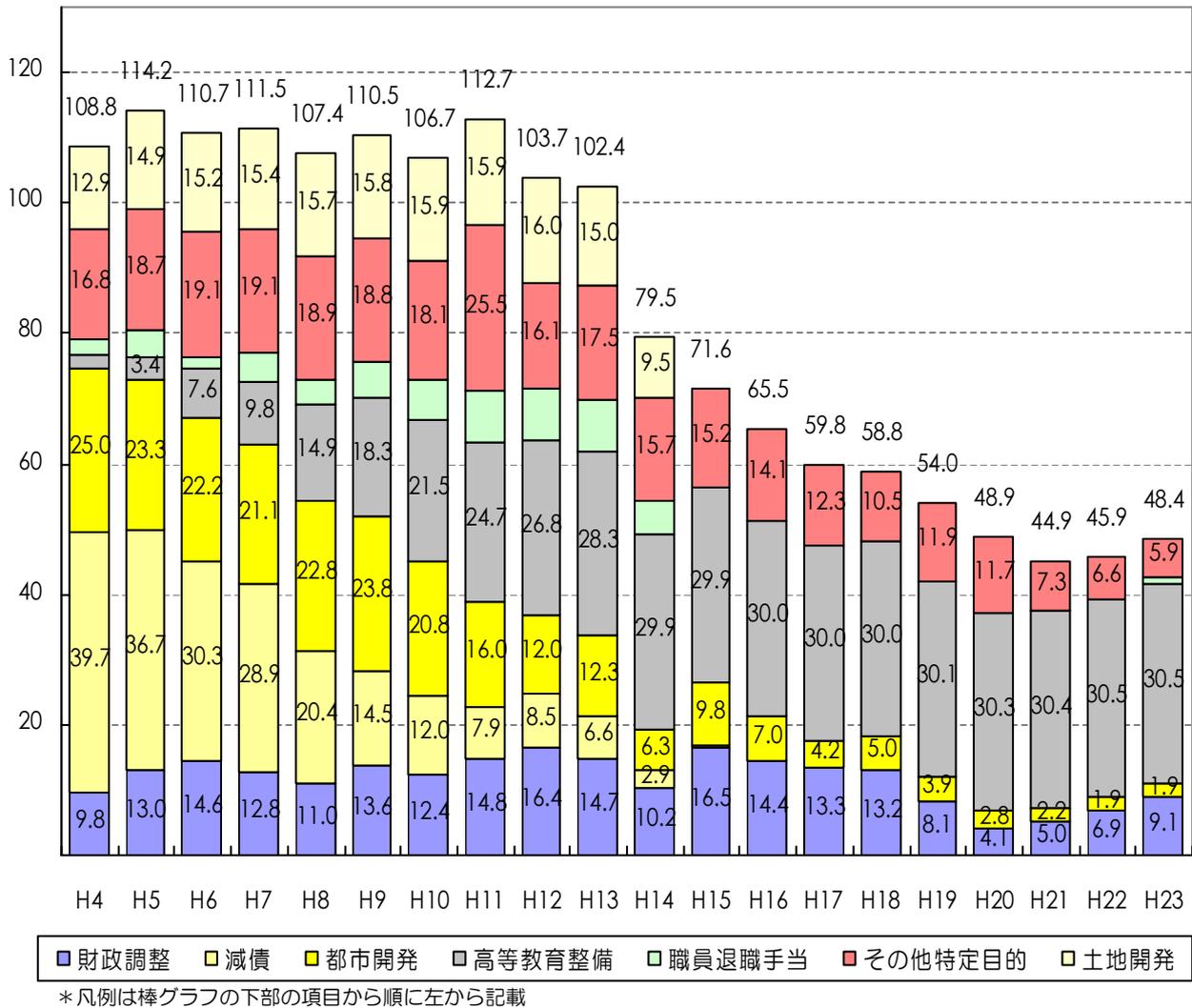
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成5年度の114億1,721万4千円をピークに減少傾向となり、平成23年度末には48億3,714万6千円と65億8,006万8千円（57.6%）の減となっています。

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
財政調整	976,473	1,300,495	1,456,876	1,278,227	1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051
減債	3,974,032	3,669,787	3,028,725	2,888,938	2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264
特定目的基金	4,636,560	4,953,785	5,059,623	5,433,354	6,031,305	6,648,308	6,653,199	7,403,491	6,285,647
庁舎建設									
都市開発	2,497,196	2,325,162	2,220,608	2,105,696	2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687
高等教育整備	232,409	344,770	755,989	977,236	1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518
職員退職手当	222,435	413,088	172,954	443,012	376,460	559,373	618,018	792,434	797,991
その他	1,684,520	1,870,765	1,910,072	1,907,410	1,887,444	1,882,991	1,807,854	2,548,173	1,612,451
土地開発	1,294,490	1,493,147	1,521,333	1,544,570	1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462
合 計	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424

◇基金残高の推移（単位：億円）

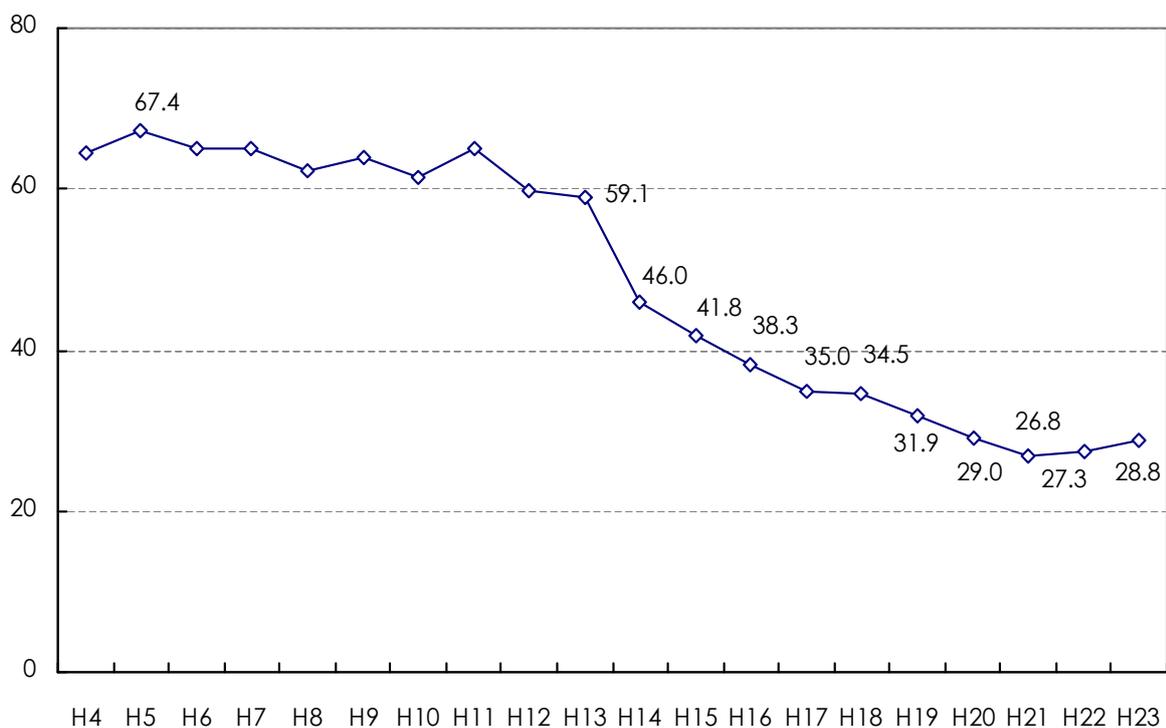


(単位：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193
655,833	286,434	17,432				104	324	581	680	681
6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272
1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661
2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300
799,571	499,586	949	950	950	952	957	963	967	970	100,971
1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340
1,497,286	948,403									
10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成5年度の67,356円から、平成23年度には28,760円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

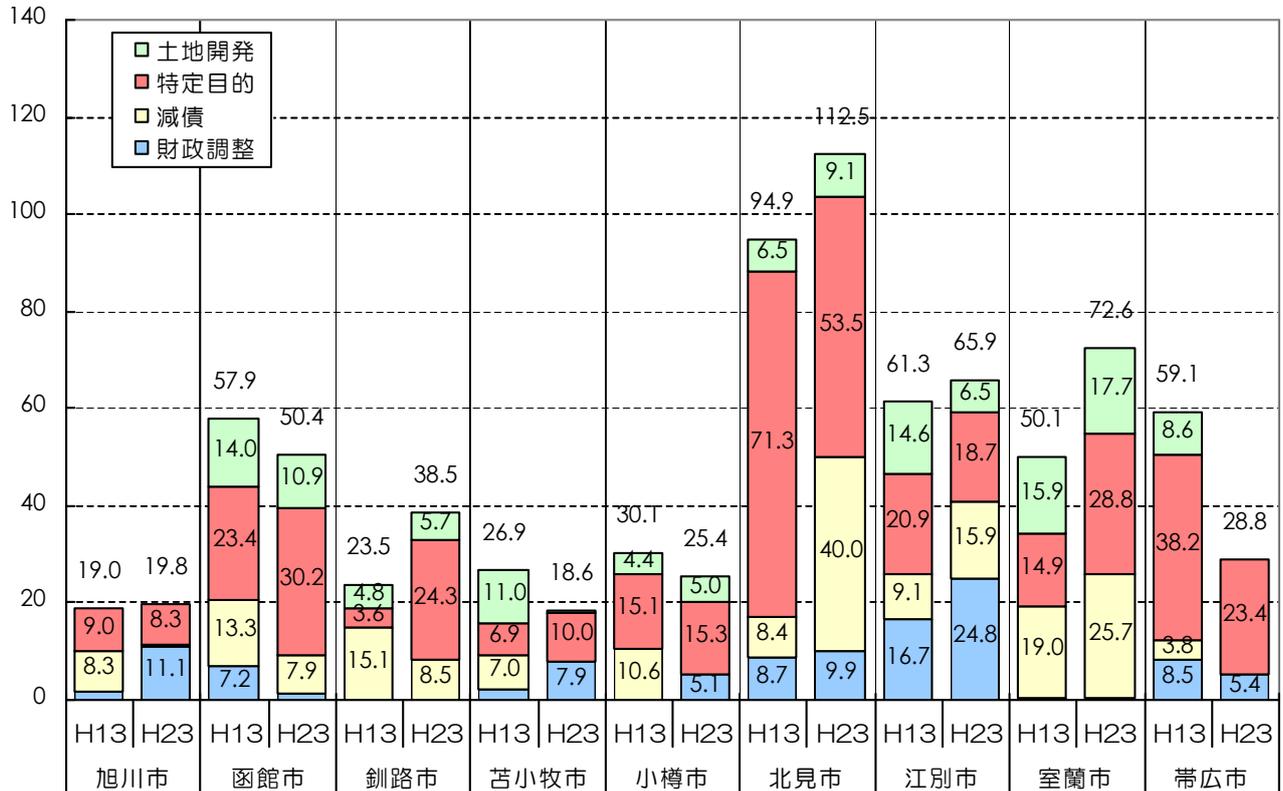


	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
基金残高 (千円)	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424
人口 (人)	168,766	169,505	170,310	171,300	172,279	172,935	173,488	173,512	173,430
1人当たり残高 (円)	64,477	67,356	64,979	65,062	62,355	63,885	61,520	64,955	59,819

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
基金残高 (千円)	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146
人口 (人)	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188
1人当たり残高 (円)	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760

平成 23 年度末の残高では、道内 8 市と比較すると、帯広市は 6 番目と下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	19,039	13,640	13,348	13,113	13,899	13,236	10,431	9,568	11,386	14,119	19,840
函館市	57,869	48,520	46,471	44,041	41,879	42,138	43,358	48,908	49,370	51,347	50,435
釧路市	23,455	14,577	9,880	18,811	29,021	38,883	38,296	29,071	32,667	37,428	38,531
苫小牧市	26,921	24,845	27,184	22,904	11,953	17,757	16,762	10,412	12,586	17,995	18,643
小樽市	30,068	21,015	20,561	17,285	17,564	17,694	17,924	19,302	20,868	21,068	25,426
北見市	94,912	85,848	78,051	77,680	81,986	120,655	102,602	111,154	109,645	112,891	112,528
江別市	61,347	66,197	68,690	72,874	74,426	76,048	73,813	72,154	74,407	67,272	65,912
室蘭市	50,091	50,867	52,392	58,480	72,464	64,688	72,732	61,773	67,323	70,112	72,637
帯広市	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760

(* 土地開発基金残高を含む)

(2) 市債残高

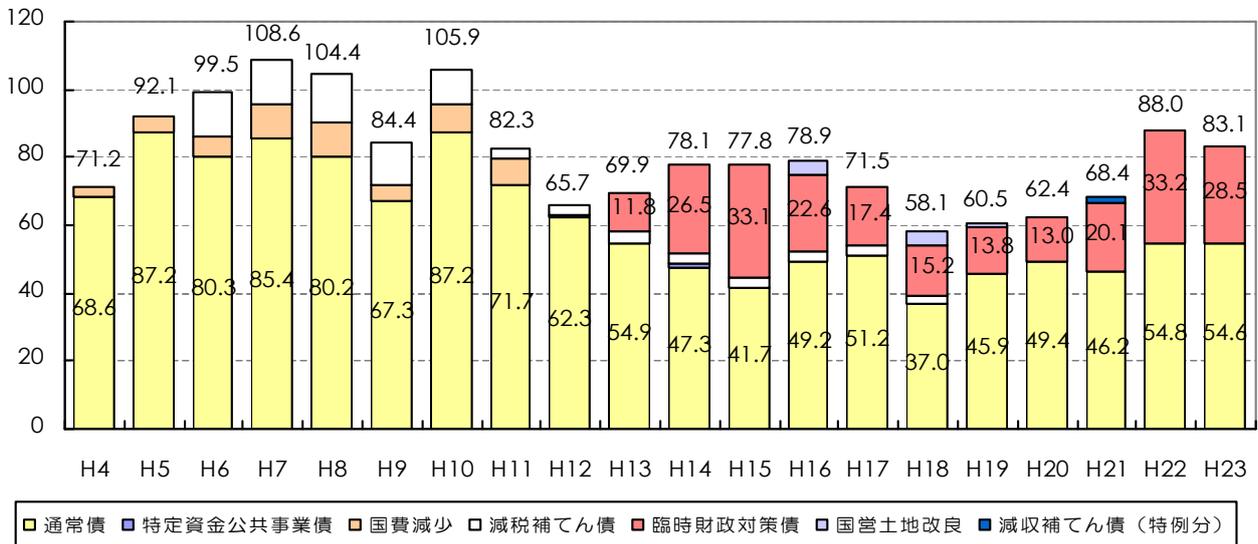
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去には経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
通常債	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900
特定資金公共事業債									
国費減少	266,300	493,400	588,100	1,028,900	985,800	469,900	848,765	787,635	36,100
減税補てん債			1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債 (特例分)									
合計	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300

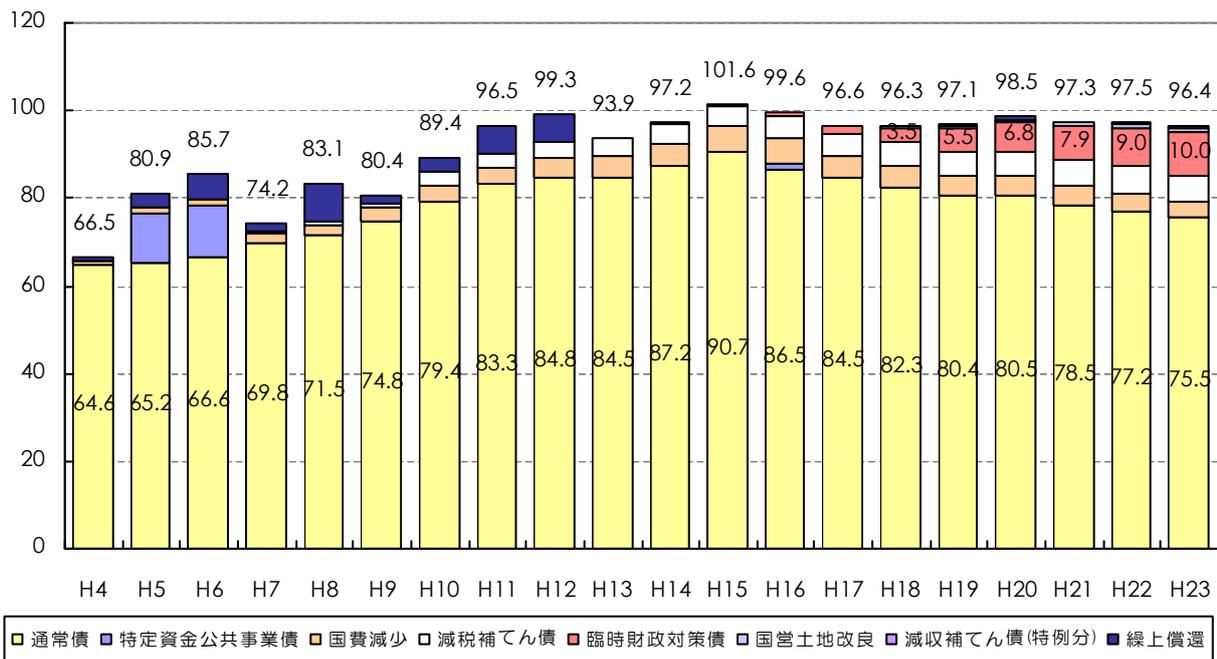
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
通常債	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700
特定資金公共事業債											
国費減少											
減税補てん債											
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債 (特例分)											
合計	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相まって、平成15年度にピークを迎え、平成16年度以降は減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
通常債	6,461,530	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482
特定資金公共事業債	3	1,121,220	1,158,708						
国費減少	113,847	131,809	160,153	216,902	233,896	296,106	344,173	361,199	452,708
減税補てん債				42,766	87,894	126,453	320,995	339,692	347,108
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債（特例分）									
繰上償還	70,863	319,607	582,765	186,887	836,553	145,045	330,291	617,336	649,364
合計	6,646,243	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360
				129,871							
	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650
	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315
		13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745
					6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306
										3,296	3,917
	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350
合計	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643

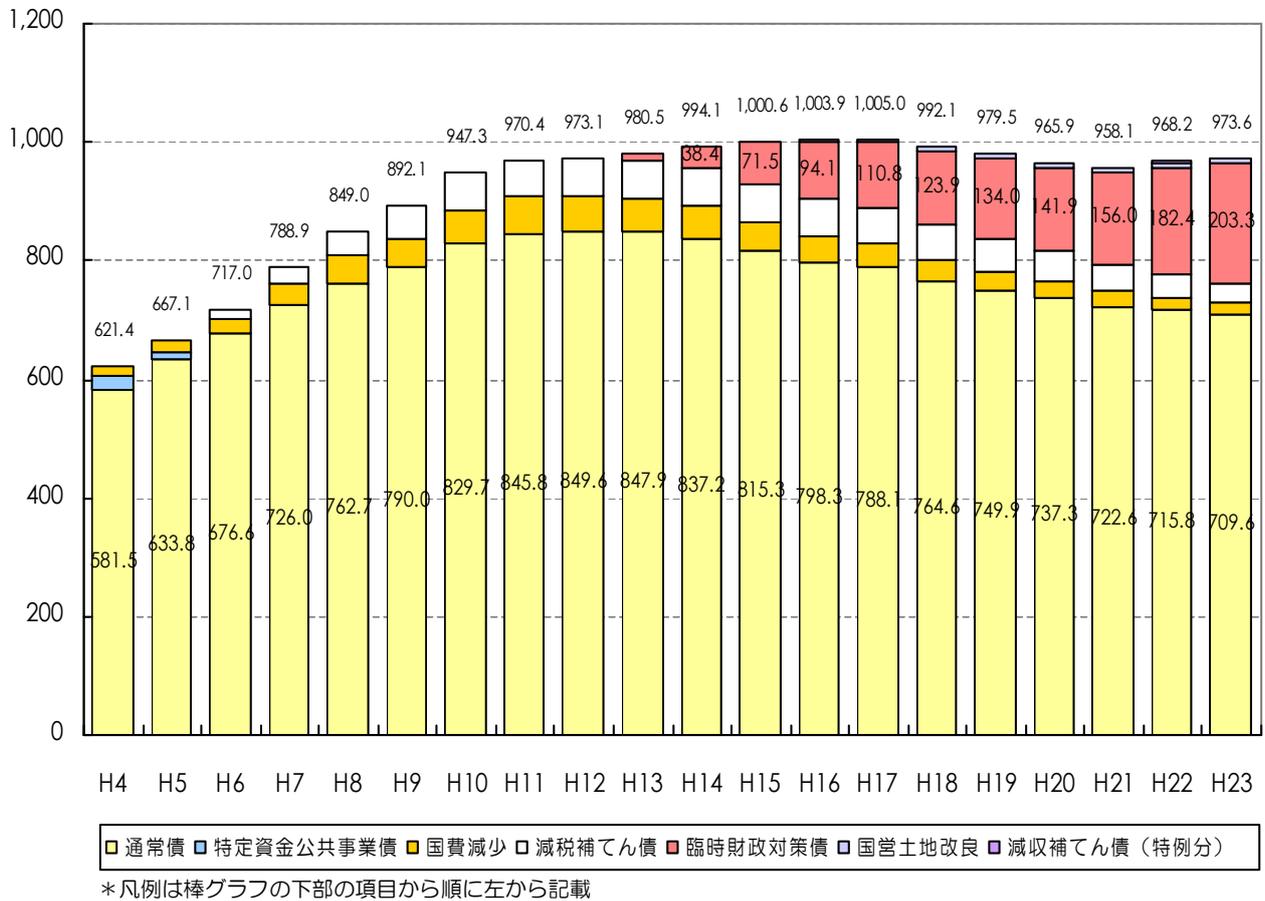
市債残高

こうした結果、残高は概ね横ばいで推移しています。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、市税等で償還しなければならない通常債は、平成12年度をピークに減少に転じています。

平成23年度は臨時財政対策債発行の影響により、残高総額では増加しているものの、通常債残高は減少しています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

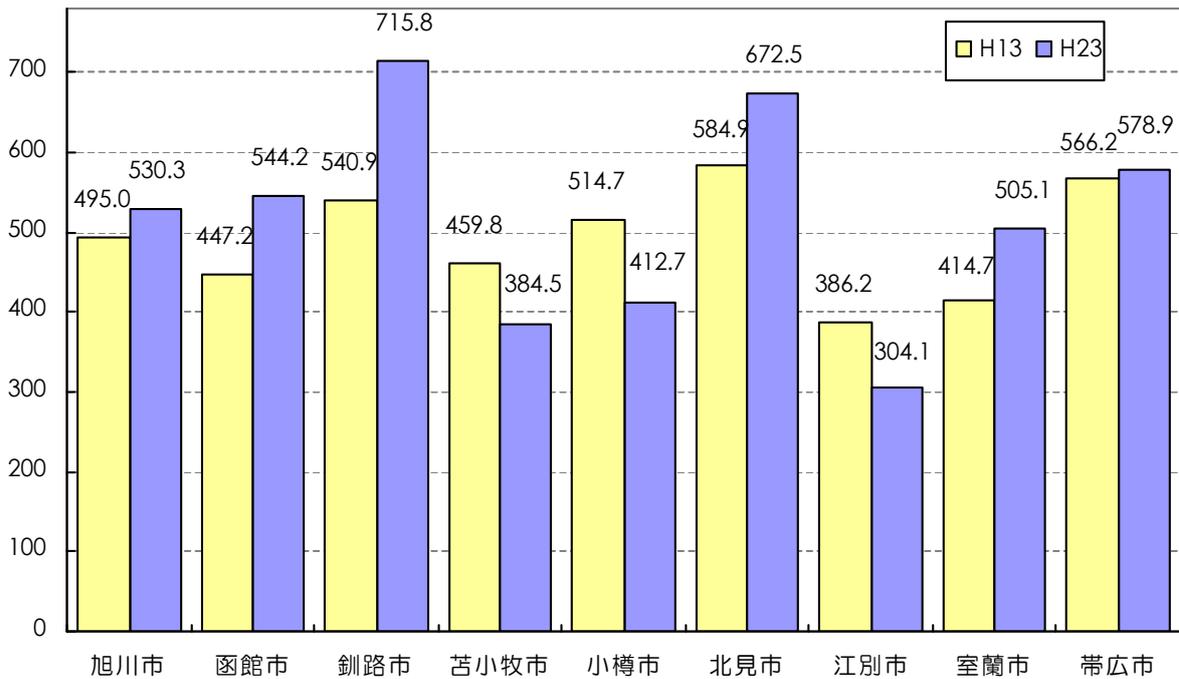


	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
通常債	58,149,181	63,380,462	67,662,009	72,600,855	76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525
特定資金公共事業債	2,279,929	1,158,709							
国費減少	1,715,713	2,166,726	2,701,752	3,664,713	4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273
減税補てん債			1,331,500	2,627,200	4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
合計	62,144,823	66,705,897	71,695,261	78,892,768	84,904,851	89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成23年度末で57万8,868円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、新図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	495,026	525,615	534,888	541,004	545,511	540,244	534,376	529,392	529,458	530,520	530,329
函館市	447,189	471,425	459,375	527,371	534,839	542,260	546,161	545,593	549,784	545,843	544,238
釧路市	540,942	547,569	556,077	570,973	620,500	643,764	649,831	645,484	636,762	658,955	715,766
苫小牧市	459,843	461,596	462,015	448,905	434,589	420,711	407,681	404,401	397,500	393,007	384,508
小樽市	514,720	512,813	514,053	507,204	490,664	471,751	452,993	435,699	420,262	416,804	412,668
北見市	584,858	592,087	599,192	600,370	666,257	670,664	678,868	676,437	667,165	667,205	672,486
江別市	386,228	390,808	391,349	376,844	359,087	338,581	324,989	307,319	297,165	315,283	304,063
室蘭市	414,714	442,840	450,286	461,149	466,673	466,413	472,651	485,661	490,717	504,234	505,107
帯広市	566,166	575,598	584,717	587,373	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868

(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	
	129,871	129,871									
5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	
6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	
1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	
			428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	
								217,000	217,000	217,000	
98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり68万477円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成22年度から平成23年度にかけて56億6千万円あまり増加していますが、これは指定管理料、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

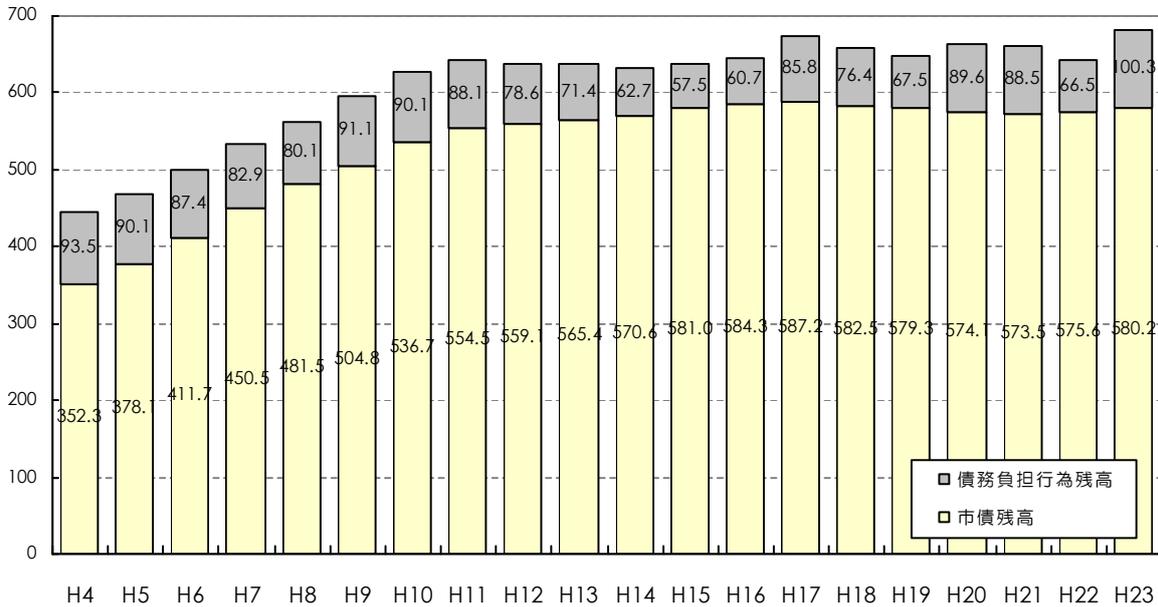
(単位：千円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市債	59,449,343	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784
債務負担行為	15,777,254	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214
合計	75,226,597	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市債	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732
債務負担行為	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358
合計	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市債	352,259	378,138	411,715	450,544	481,511	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395
債務負担行為	93,486	90,125	87,385	82,934	80,123	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440
合計	445,745	468,263	499,100	533,478	561,634	595,921	626,852	642,621	637,697	636,835

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市債	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200
債務負担行為	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277
合計	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。平成23年度は、豊成保育所などの整備に活用しました。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

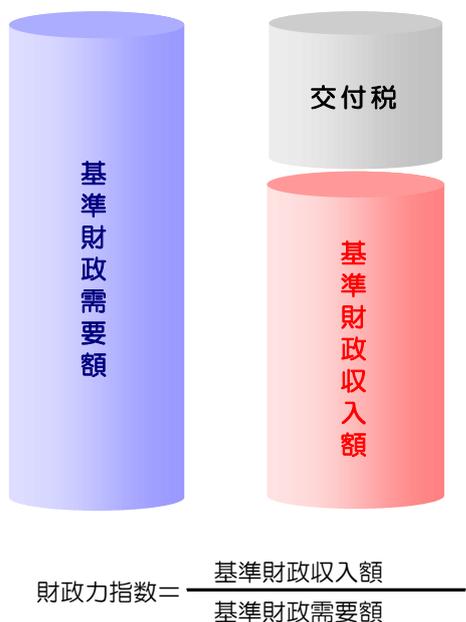
また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成23年度
	6億円	5億円	5億円	3億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備 等
	1.45%	1.40%	0.80%	0.40%
	8億1,290万円	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円
	1.35倍	2.09倍	2.03倍	3.95倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



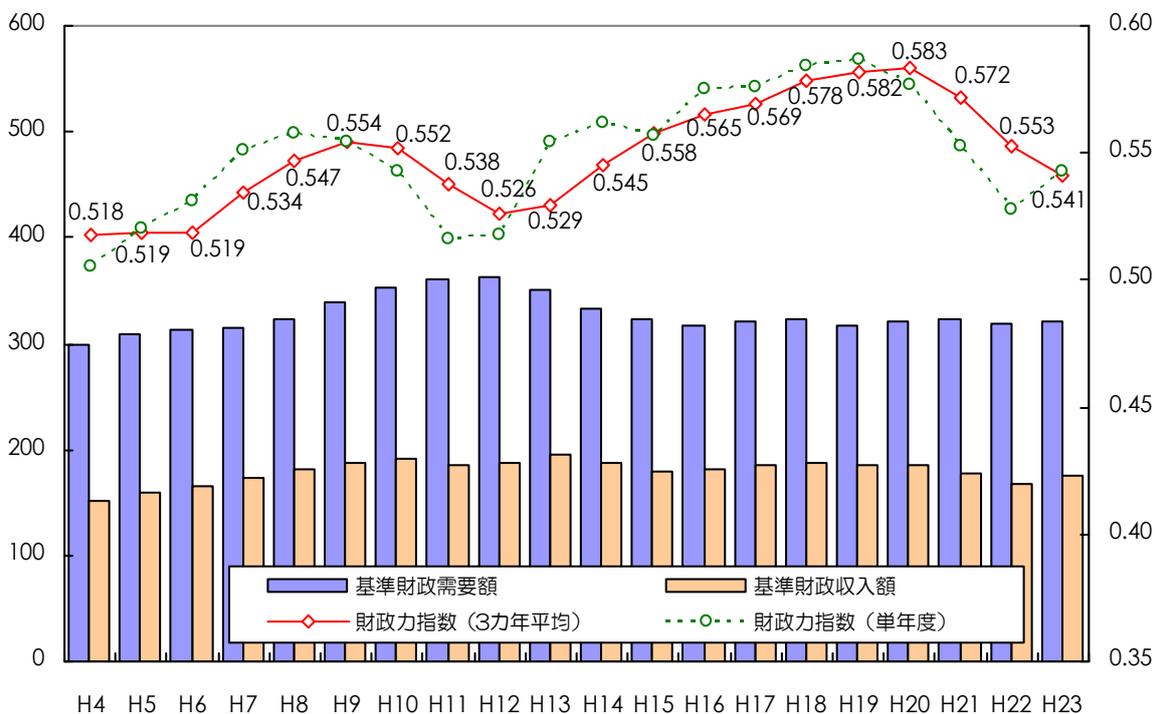
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、最近は需要額が320億円程度である一方、収入額は減少傾向にあるため、結果的に財政力指数は下降してきています。

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）



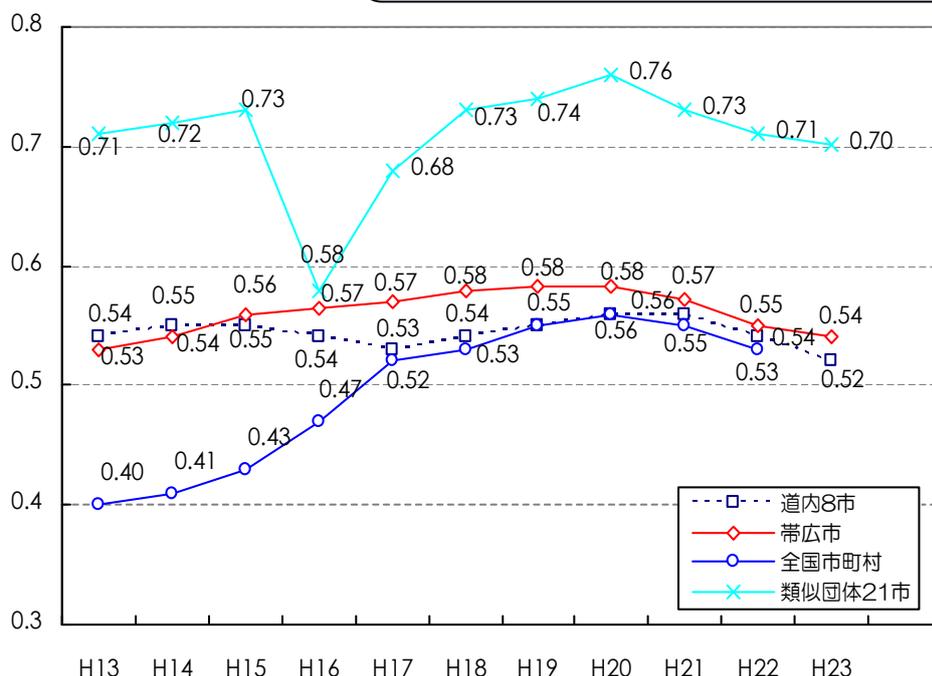
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
基準財政需要額	29,969,437	30,845,365	31,251,541	31,442,729	32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616
基準財政収入額	15,122,452	16,028,624	16,596,996	17,325,133	18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477
財政力指数（単年度）	0.505	0.520	0.531	0.551	0.558	0.554	0.543	0.516	0.518
財政力指数（3力年平均）	0.518	0.519	0.519	0.534	0.547	0.554	0.552	0.538	0.526

最近の帯広市の財政力指数は平成 13 年度の 0.53 を底に年々上昇し、平成 15 年度には道内 8 市の平均を上回りました。類似団体 21 市の平均と比較すると、平成 16 年度を除き大幅に下回っています。

全国の市町村をみると 0.4 程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

類似団体 21 市とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、釧路市、弘前市、石巻市、福島市、小山市、久喜市、野田市、市原市、上田市、津市、松阪市、鈴鹿市、松江市、東広島市、山口市、周南市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市を指します

◇財政力指数の推移



*平成 17 年度には類型の改定が行われている

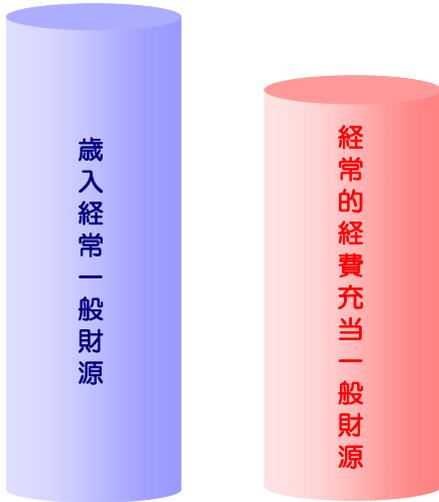
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	0.51	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49
函館市	0.51	0.50	0.50	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48	0.46	0.45
釧路市	0.51	0.51	0.51	0.51	0.48	0.48	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45
苫小牧市	0.81	0.80	0.79	0.79	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75
小樽市	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.46	0.45
北見市	0.50	0.51	0.51	0.51	0.44	0.45	0.47	0.48	0.48	0.46	0.45
江別市	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.54	0.53	0.51
室蘭市	0.58	0.60	0.61	0.61	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.65	0.64
8市平均	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54	0.55	0.56	0.56	0.54	0.52
帯広市	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.55	0.54
類似団体21市	0.71	0.72	0.73	0.58	0.68	0.73	0.74	0.76	0.73	0.71	0.70
全国市町村	0.40	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	

*H23 の各市数値については速報値

(需要額及び収入額：千円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032
19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322
0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543
0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541

(2) 経常収支比率



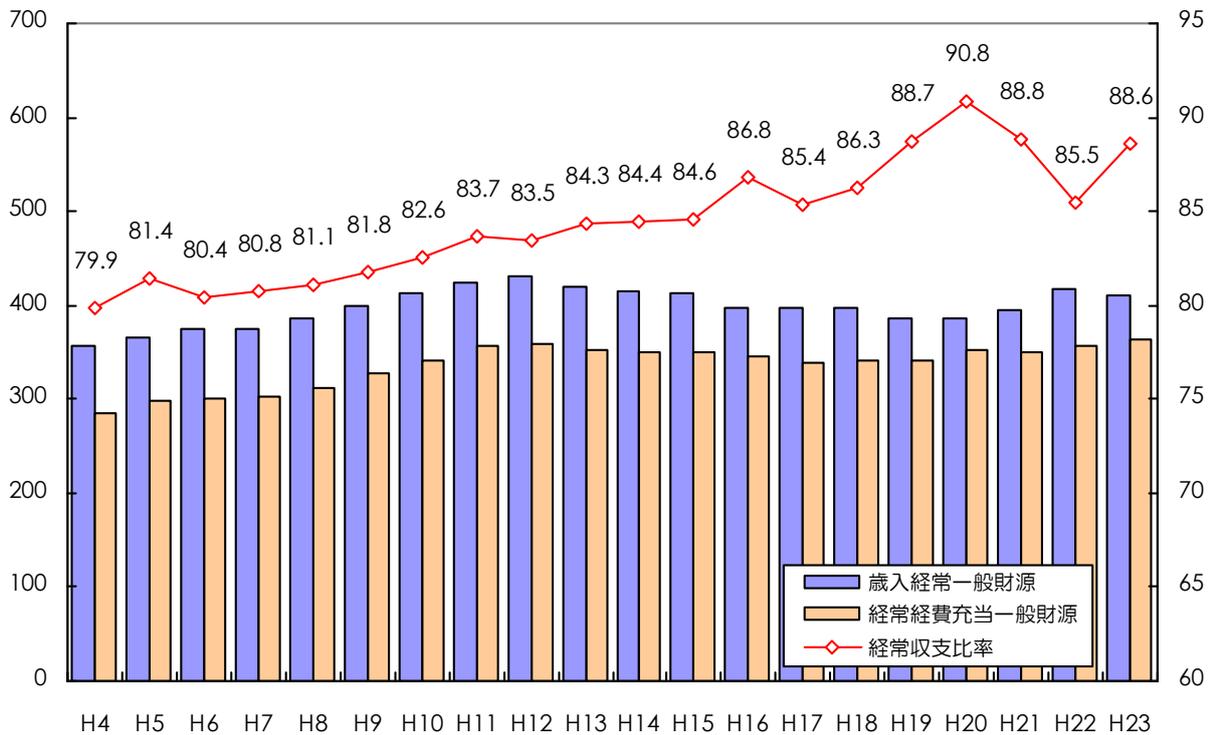
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成13年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、平成21～22年度は臨時財政対策債の増などにより経常的な収入が増加したことから、下降しました。平成23年度は地方交付税や臨時財政対策債の減少などにより、上昇しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・％）



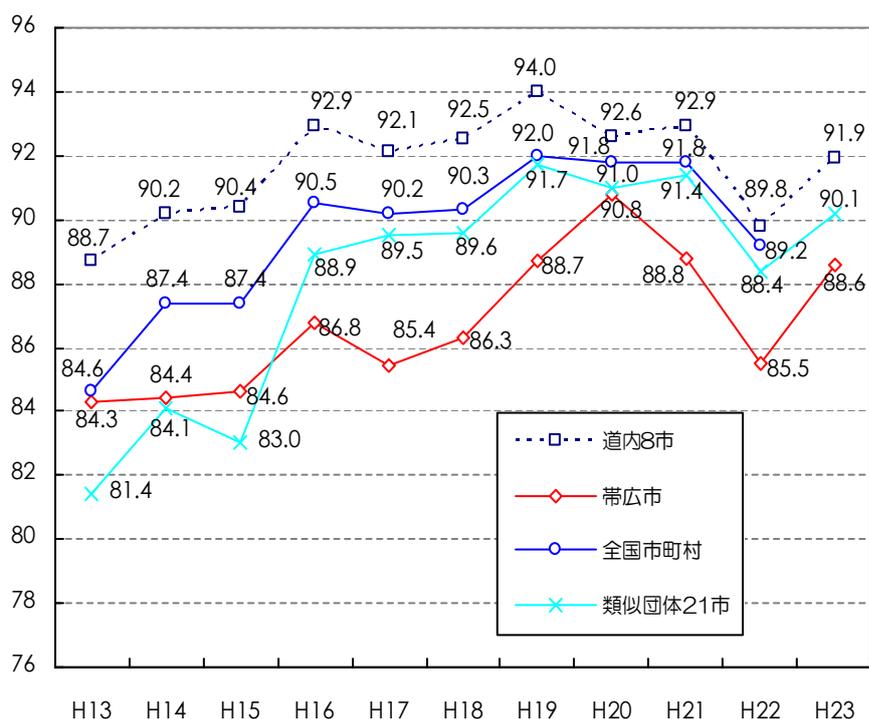
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
歳入経常一般財源	35,606,788	36,561,583	37,412,717	37,548,613	38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790
経常的経費充当一般財源	28,442,074	29,757,507	30,075,977	30,337,390	31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311
経常収支比率	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5

中長期的には、道内8市・類似団体 21 市の状況も帯広市と同様の傾向を示しており、平成 16 年度以降、帯広市は道内8市・類似団体 21 市より小さい値となっています。

また、平成 21 年度以降、道内8市の平均と帯広市の差が拡大してきていましたが、平成 23 年度は再び差が縮小しています。

なお、経常収支比率が 100 を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：%)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	85.8	87.9	85.7	90.3	89.9	89.7	92.6	91.6	91.9	90.3	90.5
函館市	86.4	85.6	86.3	89.8	88.9	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6
釧路市	88.8	89.7	90.1	90.2	95.1	94.7	97.8	99.1	97.6	93.5	96.6
苫小牧市	87.9	89.8	91.6	94.3	93.3	91.6	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0
小樽市	97.3	99.3	97.4	102.4	99.1	101.6	103.9	98.6	98.1	93.8	97.8
北見市	90.4	92.8	93.9	96.6	94.4	93.1	92.2	91.1	92.8	89.8	90.7
江別市	83.4	84.9	85.0	89.9	88.5	89.9	93.1	92.3	91.1	88.0	91.6
室蘭市	89.8	91.2	92.8	89.6	87.4	90.6	94.4	91.2	95.6	88.8	91.1
8市平均	88.7	90.2	90.4	92.9	92.1	92.5	94.0	92.6	92.9	89.8	91.9
帯広市	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6
類似団体21市	81.4	84.1	83.0	88.9	89.5	89.6	91.7	91.0	91.4	88.4	90.1
全国市町村	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	

*H23の各市数値については速報値

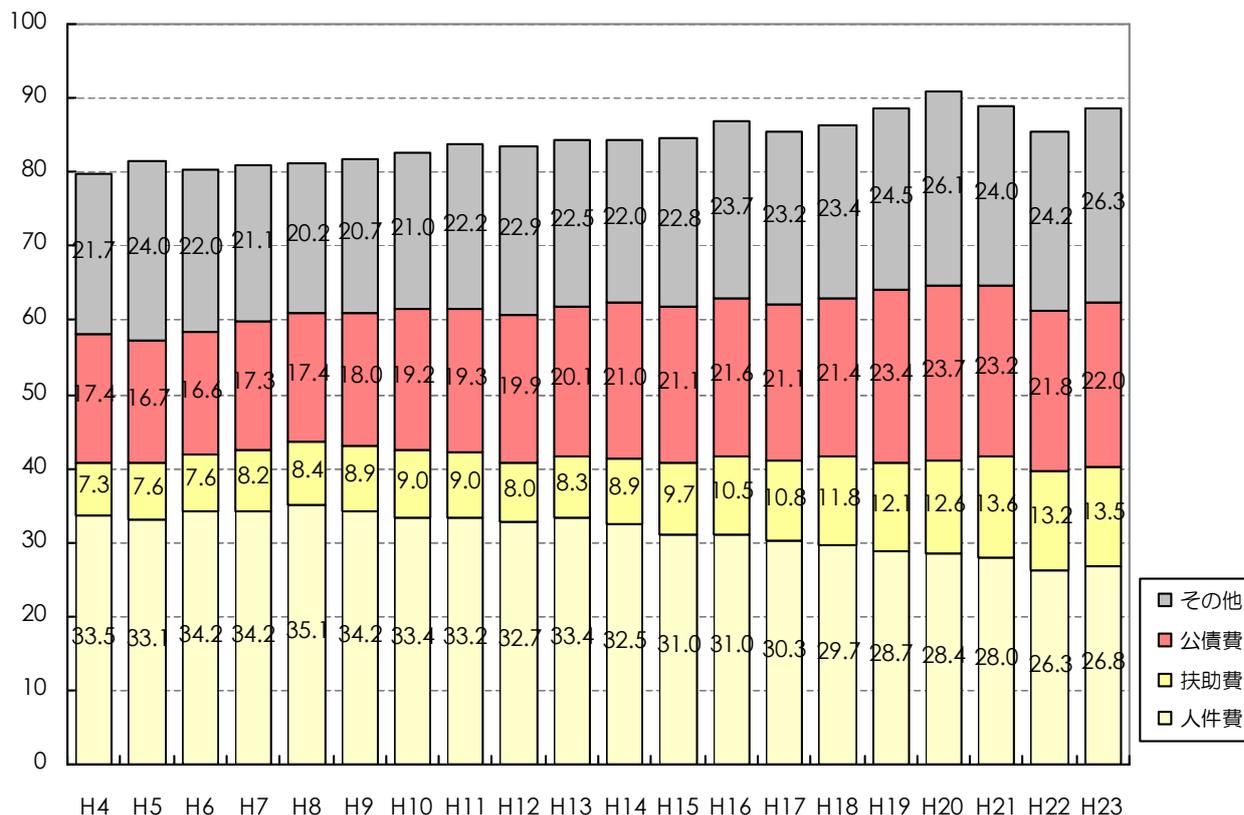
(金額：千円、比率：%)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	
35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	
84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については低下傾向にあります。扶助費の増加が比率を押し上げる主な要因になっています。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	33.5	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8
扶助費	7.3	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5
公債費	17.4	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0
その他	21.7	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3
物件費	11.3	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0
維持補修費	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3
補助費等	6.9	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3
繰出金	1.8	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7
合計	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成23年度決算	—	—	11.0	109.1
早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

*実質公債費比率は3ヵ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、景気低迷による市税収入の落ち込みや社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 23 年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.46%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 23 年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.46%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 23 年度決算では 11.0%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

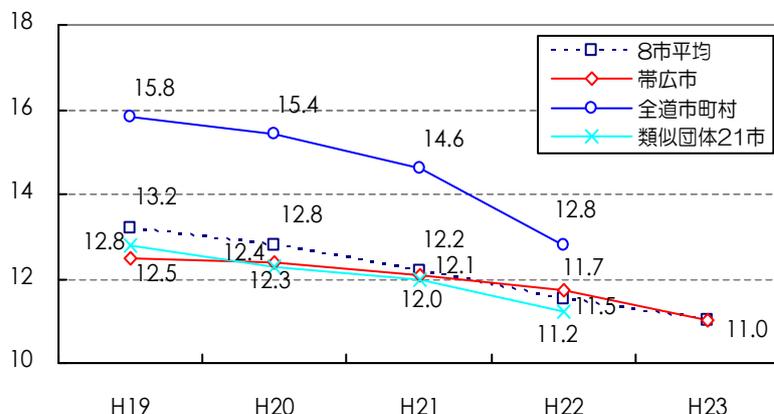
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 23 年度決算では 109.1%となっています。

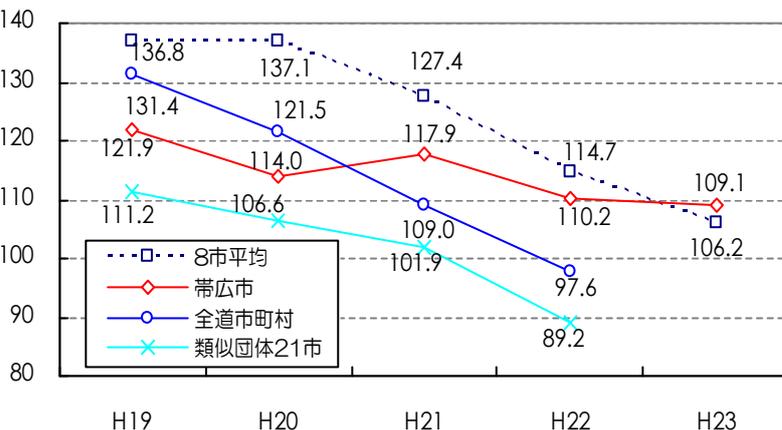
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

道内 8 市と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率については、平均と同程度となっています。
類似団体 21 市平均と比較すると、将来負担比率が高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市 実質赤字比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	-	-	-	-	-
函館市	-	-	-	-	-
釧路市	-	-	-	-	-
苫小牧市	-	-	-	-	-
小樽市	4.06	2.09	-	-	-
北見市	-	-	-	-	-
江別市	-	-	-	-	-
室蘭市	-	-	-	-	-
8市平均	-	-	-	-	-
帯広市	-	-	-	-	-
類似団体21市	-	-	-	-	-
全道市町村	-	-	-	-	-

◇道内各市 連結実質赤字比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	-	-	-	-	-
函館市	1.55	-	0.41	-	-
釧路市	7.41	5.08	4.29	-	-
苫小牧市	7.56	3.47	-	-	-
小樽市	16.12	3.89	-	-	-
北見市	-	-	-	-	-
江別市	-	-	-	-	-
室蘭市	5.80	-	-	-	-
8市平均	-	-	-	-	-
帯広市	-	-	-	-	-
類似団体21市	-	-	-	-	-
全道市町村	-	-	-	-	-

◇道内各市 実質公債費比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	12.4	11.9	11.4	10.2	8.9
函館市	10.8	10.0	9.0	8.2	8.2
釧路市	14.7	14.5	13.5	12.6	11.8
苫小牧市	12.4	11.7	11.2	10.8	10.5
小樽市	16.4	16.1	15.5	14.8	14.3
北見市	15.0	14.8	14.8	14.7	14.5
江別市	14.6	14.1	12.9	11.9	11.6
室蘭市	8.9	9.3	9.6	8.8	8.5
8市平均	13.2	12.8	12.2	11.5	11.0
帯広市	12.5	12.4	12.1	11.7	11.0
類似団体21市	12.8	12.3	12.0	11.2	-
全道市町村	15.8	15.4	14.6	12.8	-

◇道内各市 将来負担比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22	H23
旭川市	111.4	137.3	129.4	118.8	112.4
函館市	143.5	128.7	130.1	109.6	96.4
釧路市	224.8	211.8	199.5	173.6	166.5
苫小牧市	108.6	132.7	122.0	106.3	96.6
小樽市	149.8	135.2	118.8	113.6	108.5
北見市	148.6	136.0	128.3	124.1	118.0
江別市	73.0	66.6	57.8	49.5	41.9
室蘭市	134.7	148.1	133.1	122.1	109.1
8市平均	136.8	137.1	127.4	114.7	106.2
帯広市	121.9	114.0	117.9	110.2	109.1
類似団体21市	111.2	106.6	101.9	89.2	-
全道市町村	131.4	121.5	109.0	97.6	-

*H23 の各市数値については速報値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 23 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

(基準モデル)

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成しています。なお、対象となる会計の財務諸表が揃うまでに時間を要することから、1年遅れで公表しています。

(2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。作成当初の固定資産台帳整備に係る負荷が大きいこと等が要因であると考えられますが、今後、多くの団体で「基準モデル」が採用されることにより、効果的な比較・分析が可能になるものと考えています。

(3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対し実際にいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

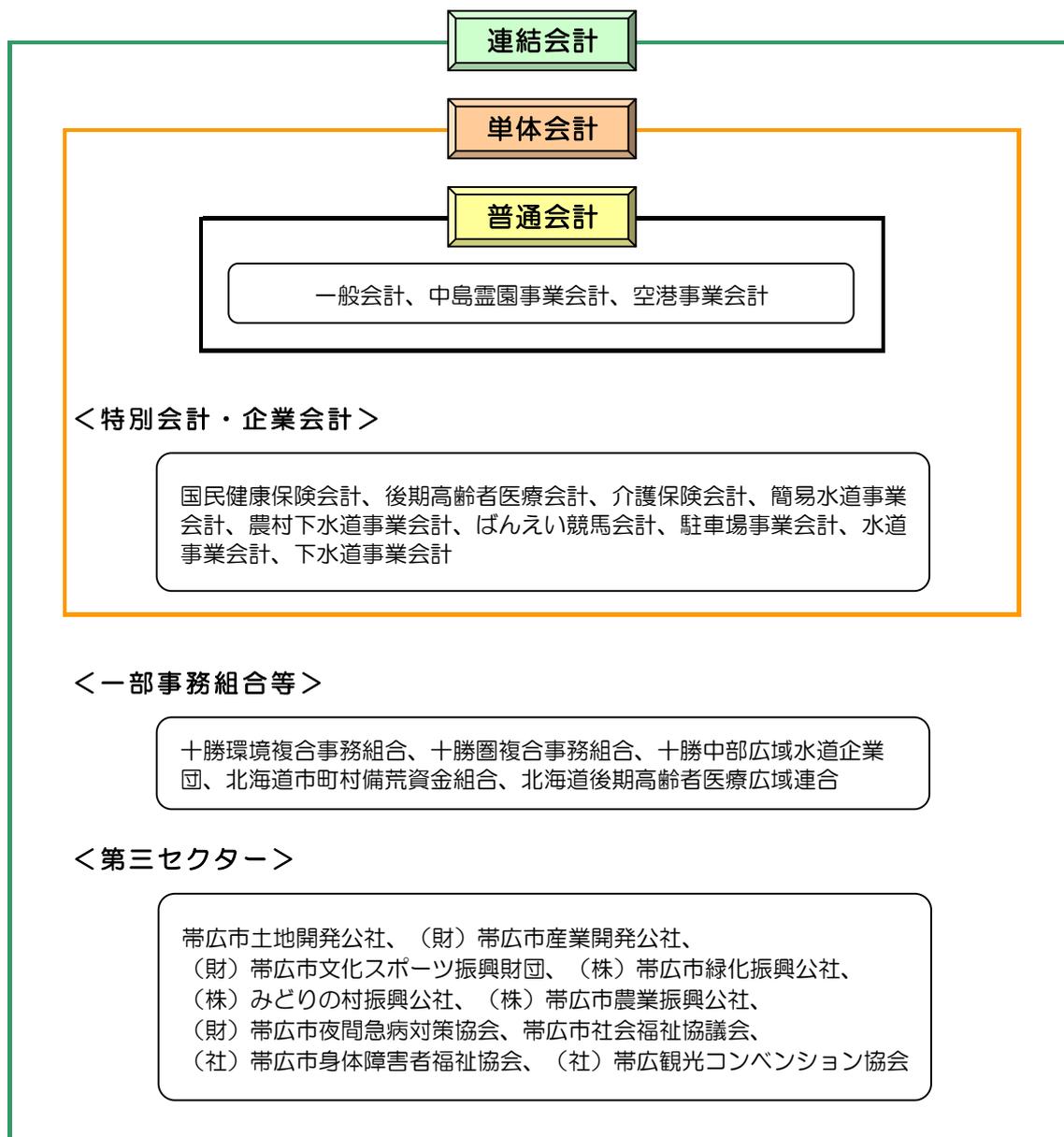
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資比率が50%以上の団体及び、出資、出えん及び人的、財源等運営に関与の深い団体を対象としています。

◇対象となる会計の範囲



3 帯広市の財務 4 表

平成 22 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (平成 23 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等
など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの
事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (これから返済していく金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	20,446,434	25,032,823	18,355,017	1 流動負債	8,787,133	13,177,592	13,459,685
(1) 資金	1,064,458	2,840,270	4,480,589	(1) 賞与引当金等	547,652	606,331	630,465
(2) 債権	2,833,288	4,945,757	5,135,942	(2) 地方債 (短期)	8,226,032	12,138,369	12,168,993
未収金、賞付金など				翌年度償還予定地方債			
(3) 有価証券	280,230	290,230	551,703	(3) その他	13,449	432,892	660,227
(4) 投資等	16,268,458	16,956,566	8,186,783	未払金、預り金など			
出資金、基金・積立金など				2 非流動負債	102,257,145	150,112,834	162,591,660
2 非金融資産	359,585,084	480,087,026	514,430,066	(1) 地方債	88,595,607	136,391,152	146,668,928
(1) 事業用資産				(2) 借入金	339,513	339,513	1,701,497
庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	141,036,506	141,575,335	154,502,084	(3) 退職給付引当金等	13,316,937	13,377,081	14,187,389
(2) インフラ資産				(4) その他の非流動負債	5,088	5,088	33,846
道路、公園など	218,548,578	338,511,691	359,927,982	負債合計	111,044,278	163,290,426	176,051,345
資産合計	380,031,518	505,119,849	532,785,083	III 純資産の部 (これまでに返済を終えた金額)			
				純資産合計	268,987,240	341,829,423	356,733,738
				負債・純資産合計	380,031,518	505,119,849	532,785,083

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,690 億円（普通）、3,418 億円（単体）、3,567 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,110 億円（普通）、1,633 億円（単体）、1,761 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくこととなります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22
I 資産の部	381,842,922	380,356,164	380,031,518
1 金融資産	20,996,884	19,668,615	20,446,434
(1) 資金	298,483	191,802	1,064,458
(2) 債権	3,499,694	3,161,539	2,833,288
(3) 有価証券	281,555	281,555	280,230
(4) 投資等	16,917,152	16,033,719	16,268,458
2 非金融資産	360,846,038	360,687,549	359,585,084
事業用資産	139,807,015	140,923,881	141,036,506
インフラ資産	221,039,023	219,763,668	218,548,578
II 負債の部	112,920,673	111,431,631	111,044,278
1. 流動負債	10,550,711	9,322,903	8,787,133
(1) 賞与引当金等	636,998	575,333	547,652
(2) 地方債（短期）	9,913,713	8,747,570	8,226,032
(3) その他	0	0	13,449
2. 非流動負債	102,369,962	102,108,728	102,257,145
(1) 地方債	86,732,022	87,136,262	88,595,607
(2) 借入金	697,660	589,713	339,513
(3) 退職給付引当金等	14,940,280	14,382,753	13,316,937
(4) その他の非流動負債	0	0	5,088
III 純資産の部	268,922,249	268,924,533	268,987,240

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、平成 22 年度末で 3,800 億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の 57.5%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 37.1%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が最も大きく、4.3%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となっており、わかりやすく言うと、将来売却可能なものを事業用資産、売却不可能なものをインフラ資産としています。

一方、負債の中では、地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）を合わせると 968 億円となり、総負債の 87.2%を占めています。また、前年度と比べると 9 億円増えていますが、これは地方交付税の代わりに発行が認められた臨時財政対策債発行の影響によるものです。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 225 万 6 千円、負債が 65 万 9 千円、純資産が 159 万 7 千円になります。

◇市民 1 人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	121,370	148,595	108,955	1. 流動負債	52,160	78,222	79,896
(1) 資金	6,319	16,860	26,597	(1) 賞与引当金等	3,251	3,599	3,742
(2) 債権	16,818	29,358	30,487	(2) 地方債（短期）	48,829	72,053	72,235
(3) 有価証券	1,664	1,723	3,275	(3) その他	80	2,570	3,919
(4) 投資等	96,569	100,654	48,596	2. 非流動負債	606,997	891,068	965,142
2 非金融資産	2,134,492	2,849,790	3,053,650	(1) 地方債	525,902	809,616	870,625
事業用資産	837,191	840,389	917,122	(2) 借入金	2,016	2,016	10,100
インフラ資産	1,297,301	2,009,401	2,136,528	(3) 退職給付引当金等	79,049	79,406	84,216
				(4) その他の非流動負債	30	30	201
				負債合計	659,157	969,290	1,045,038
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,596,705	2,029,095	2,117,567
資産合計	2,255,862	2,998,385	3,162,605	負債・純資産合計	2,255,862	2,998,385	3,162,605

*平成 23 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：168,464 人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など: 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出: 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計(総行政コスト)	60,040,956	98,459,909	113,983,259
1 経常業務費用	31,703,569	47,635,718	50,698,001
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	12,437,997	13,551,114	14,880,031
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	7,230,300	8,961,085	9,729,057
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	12,035,272	25,123,519	26,088,913
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など	28,337,387	50,824,191	63,285,258
経常収益合計	4,065,192	21,769,345	24,160,988
1 業務収益 使用料、手数料など	3,816,144	21,341,330	23,648,620
2 業務関連収益 受取利息など	249,048	428,015	512,368
純経常費用(純行政コスト) (経常費用-経常収益)	55,975,764	76,690,564	89,822,271

平成 22 年度の行政コスト総額(経常費用合計)、600 億円(普通)、985 億円(単体)、1,140 億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担した使用料・手数料などの経常収益は、41 億円(普通)、218 億円(単体)、242 億円(連結)になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、560 億円(普通)、767 億円(単体)、898 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

経常業務費用の中で総行政コストに占める割合が大きいのは、職員給与や退職給付費用などの人件費（20.7%）ですが、前年度と比べ額にして約 1.5 億円、総行政コストに占める割合は 0.4 ポイント減っています。移転支出も約 6 億円減っていますが、これは定額給付金がなくなった一方、子ども手当の支出が始まったことなどによるものです。

総行政コストは物件費や経費などが増えたことに伴い、前年度よりも約 4 億円増えています。

◇行政コスト計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22
経常費用合計（総行政コスト）	53,545,545	59,616,956	60,040,956
1 経常業務費用	30,635,152	30,675,101	31,703,569
(1) 人件費	13,331,255	12,591,244	12,437,997
(2) 物件費	5,949,899	6,723,608	7,230,300
(3) 経費など	11,353,998	11,360,249	12,035,272
2 移転支出	22,910,393	28,941,855	28,337,387
経常収益合計	4,314,247	3,952,823	4,065,192
1 業務収益	3,639,276	3,612,922	3,816,144
2 業務関連収益	674,971	339,901	249,048
純経常費用（純行政コスト）	49,231,298	55,664,133	55,975,764

平成 22 年度決算において、市民 1 人あたりに換算すると、総行政コストが 35 万 6 千円、経常収益合計が 2 万 4 千円、純行政コストが 33 万 2 千円になります。

◇市民 1 人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	356,402	584,457	676,603
1 経常業務費用	188,192	282,765	300,943
(1) 人件費	73,832	80,439	88,328
(2) 物件費	42,919	53,193	57,752
(3) 経費など	71,441	149,133	154,863
2 移転支出	168,210	301,692	375,660
経常収益合計	24,131	129,223	143,419
1 業務収益	22,653	126,682	140,378
2 業務関連収益	1,478	2,541	3,041
純経常費用（純行政コスト）	332,271	455,234	533,184

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	268,924,533	339,748,486	354,143,325
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	64,514
当期変動額	62,707	2,080,937	2,525,899
1 財源変動の部	990,906	2,823,178	3,818,174
(1) 財源の用途	▲74,611,819	▲100,078,007	▲115,345,182
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	▲55,975,764	▲76,690,564	▲89,822,271
固定資産形成・基金への財源措置など	▲18,636,055	▲23,387,443	▲25,522,911
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	75,602,725	102,901,185	119,163,356
2 資産形成充当財源変動の部	5,273,660	5,609,225	5,361,905
3 その他の純資産変動の部	▲6,201,859	▲6,351,466	▲6,654,180
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	268,987,240	341,829,423	356,733,738

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来的に資産を残したことを意味します。

平成 22 年度においては、純資産に 1 億円（普通）、21 億円（単体）、25 億円（連結）の増加があり、年度末には、2,690 億円（普通）、3,418 億円（単体）、3,567 億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 22 年度の純資産は、前年度からわずかに増加しました。これは公共事業等による資産の増加よりも減価償却等による資産の減少の方が大きかったものの（資産形成充当財源変動の部とその他の純資産変動の部の合計の赤字額 9 億円）、財源変動の部の黒字額がそれを若干上回ったことによります。

◇純資産変動計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22
期首純資産残高	268,591,605	268,922,249	268,924,533
1 財源変動の部	1,218,684	1,159,673	990,906
(1) 財源の使途	▲67,882,643	▲74,784,051	▲74,611,819
純経常費用への財源措置	▲49,231,298	▲55,664,133	▲55,975,764
固定資産形成・基金への財源措置など	▲18,651,345	▲19,119,918	▲18,636,055
(2) 財源の調達	69,101,327	75,943,724	75,602,725
2 資産形成充当財源変動の部	4,951,992	4,682,643	5,273,660
3 その他の純資産変動の部	▲5,840,032	▲5,840,032	▲6,201,859
当期変動額合計	330,644	2,284	62,707
当期末残高	268,922,249	268,924,533	268,987,240

市民 1 人あたりに換算すると、平成 22 年度末の純資産は 159 万 7 千円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,596,332	2,016,742	2,102,190
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	383
1 財源変動の部	5,883	16,758	22,664
(1) 財源の使途	▲442,894	▲594,062	▲684,688
純経常費用への財源措置	▲332,271	▲455,234	▲533,184
固定資産形成・基金への財源措置など	▲110,623	▲138,828	▲151,504
(2) 財源の調達	448,777	610,820	707,352
2 資産形成充当財源変動の部	31,304	33,297	31,829
3 その他の純資産変動の部	▲36,814	▲37,702	▲39,499
当期変動額合計	373	12,353	14,994
当期末残高	1,596,705	2,029,095	2,117,567

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる 3 つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	191,802	1,620,801	3,424,150
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	30,233
当期資金収支	872,656	1,219,469	1,026,206
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (経常的収支 + 資本的収支)	2,162,150	5,223,427	6,541,848
1 経常的収支	7,456,181	12,780,568	14,606,681
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	56,437,368	93,547,763	108,736,570
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	63,893,549	106,328,331	123,343,251
2 資本的収支	▲5,294,031	▲7,557,141	▲8,064,833
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	15,051,720	17,532,300	18,543,159
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	9,757,689	9,975,159	10,478,326
3 財務的収支	▲1,289,494	▲4,003,958	▲5,515,642
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	10,974,870	15,761,534	19,460,220
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	9,685,376	11,757,576	13,944,578
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	1,064,458	2,840,270	4,480,589

1 年間のすべての収入と支出の差し引き (当期資金収支) がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入または財務的収入となっているためです。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしていることから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回っており、財務的収支も赤字となっています。

このため、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっています。

◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 75 億円となり、前年度と比べ 13 億円減少しています。これは施設の維持補修費が増えたことや、国民健康保険・介護保険といった社会保障などにかかる支出が増加したことが主な要因です。一方、資本的収支や財務的収支の赤字幅は前年度に比べ減少しています。

この結果、期末資金残高は前年度に比べ 9 億円増え、11 億円となっています。

◇資金収支計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22
期首資金残高	287,865	298,483	191,802
当期資金収支	10,618	▲106,681	872,656
1 経常的収支	9,175,752	8,710,680	7,456,181
(1) 経常的支出	48,843,185	55,335,465	56,437,368
(2) 経常的収入	58,018,937	64,046,145	63,893,549
2 資本的収支	▲5,157,348	▲5,751,349	▲5,294,031
(1) 資本的支出	15,142,847	15,584,343	15,051,720
(2) 資本的収入	9,985,499	9,832,994	9,757,689
3 財務的収支	▲4,007,786	▲3,066,012	▲1,289,494
(1) 財務的支出	11,900,092	11,778,981	10,974,870
(2) 財務的収入	7,892,306	8,712,969	9,685,376
期末資金残高	298,483	191,802	1,064,458

平成 22 年度の期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 4 万 4 千円の黒字、資本的収支が 3 万 1 千円の赤字、財務的収支が 8 千円の赤字となります。

◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1,139	9,621	20,326
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	179
当期資金収支	5,180	7,239	6,092
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	12,834	31,006	38,833
1 経常的収支	44,260	75,865	86,706
(1) 経常的支出	335,011	555,298	645,458
(2) 経常的収入	379,271	631,163	732,164
2 資本的収支	▲31,426	▲44,859	▲47,873
(1) 資本的支出	89,347	104,071	110,072
(2) 資本的収入	57,921	59,212	62,199
3 財務的収支	▲7,654	▲23,767	▲32,741
(1) 財務的支出	65,146	93,560	115,516
(2) 財務的収入	57,492	69,793	82,775
期末資金残高	6,319	16,860	26,597

4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

【財務4表の相関関係 (普通会計)】

(単位：千円)

<貸借対照表 (BS) >

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	1,064,458	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	268,987,240
資産合計	380,031,518	負債・純資産合計	380,031,518

<資金収支計算書 (CF) >

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
→ 期末資金残高	1,064,458

<純資産変動計算書 (NW) >

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
→ 純経常費用への財源措置	▲55,975,764
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
→ 期末純資産残高	268,987,240

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
→ 純経常費用 (純行政コスト)	55,975,764

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でのどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

〈市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）〉

平成22年度における市民1人当たり資産額は普通会計225万6千円で、前年度より1万6千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

〈歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）〉

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成22年度の帯広市の普通会計資産は、歳入の4.5年分に相当することがわかります。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

〈純資産比率（純資産合計／資産合計）〉

純資産比率が高いほど、これまで資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成22年度の普通会計では70.8%となっており、道路、公園などの総資産のうち約71%はこれまで市民が負担してくれたこととなります。普通会計、単体会計、連結会計ともに前年度より若干増加しています。

普通会計に比べて、単体及び連結会計の純資産比率が低くなっているのは、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因です。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

〈市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）〉

平成22年度における市民1人当たり負債額は普通会計65万9千円で、地方債（通常債）の発行の抑制による地方債残高の減少などにより、前年度より7千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

〈基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）〉

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。普通会計で22億円、単体会計で52億円、連結会計で65億となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

			H21	H22	増△減
資産合計 (BS)	(a)	普通会計	380,356,164	380,031,518	▲324,646
		単体会計	505,054,919	505,119,849	64,930
		連結会計	533,320,127	532,785,083	▲535,044
純資産合計 (BS)	(b)	普通会計	268,924,533	268,987,240	62,707
		単体会計	339,748,486	341,829,423	2,080,937
		連結会計	354,143,325	356,733,738	2,590,413
負債合計 (BS)	(c)	普通会計	111,431,631	111,044,278	▲387,353
		単体会計	165,306,433	163,290,426	▲2,016,007
		連結会計	179,176,802	176,051,345	▲3,125,457
歳入総額 (CF)	(d)	普通会計	82,890,591	83,528,416	637,825
		単体会計	130,983,061	129,681,867	▲1,301,194
		連結会計	153,695,479	151,190,305	▲2,505,174
※経常的收入+資本的收入+財務的收入+期首資金残高					
基礎的財政収支 (CF)		普通会計	2,959,331	2,162,150	▲797,181
		単体会計	5,927,789	5,223,427	▲704,362
		連結会計	7,533,072	6,541,848	▲991,224
住民基本台帳人口	(e)		167,395	168,464	1,069

(単位：円、%)

			H21	H22	増△減
純資産比率	(b)/(a)	普通会計	70.7	70.8	0.1
		単体会計	67.3	67.7	0.4
		連結会計	66.4	67.0	0.6
市民1人当たり資産額	(a)/(e)	普通会計	2,272,207	2,255,862	▲16,345
		単体会計	3,017,145	2,998,385	▲18,760
		連結会計	3,185,998	3,162,605	▲23,393
市民1人当たり負債額	(c)/(e)	普通会計	665,681	659,157	▲6,524
		単体会計	987,523	969,290	▲18,233
		連結会計	1,070,383	1,045,038	▲25,345

(単位：倍)

			H21	H22	増△減
歳入額対資産比率	(a)/(d)	普通会計	4.6	4.5	▲0.1
		単体会計	3.9	3.9	0.0
		連結会計	3.5	3.5	0.0
歳入額対純資産比率	(b)/(d)	普通会計	3.2	3.2	0.0
		単体会計	2.6	2.6	0.0
		連結会計	2.3	2.4	0.1

(4) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）>

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成 22 年度では、業務収益が増加した結果、普通会計 6.4%、単体会計 21.7%、連結会計 20.7%となっており、前年度より上昇しています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

(5) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）>

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

平成 22 年度では、純経常費用が増えている一方、人口も増加した結果、普通会計で 33 万 2 千円、単体会計 45 万 5 千円と前年度より減少しています。連結会計では、北海道後期高齢者医療広域連合の事業費が大きく増えたため、53 万 3 千円と前年度より増加しています。

(単位：千円)

			H21	H22	増△減
経常費用合計（総行政コスト） （PL）	(a)	普通会計	59,616,956	60,040,956	424,000
		単体会計	98,367,004	98,459,909	92,905
		連結会計	112,871,661	113,983,259	1,111,598
業務収益 （PL）	(b)	普通会計	3,612,922	3,816,144	203,222
		単体会計	21,103,458	21,341,330	237,872
		連結会計	23,172,398	23,648,620	476,222
純経常費用（純行政コスト） （PL）	(c)	普通会計	55,664,133	55,975,764	311,631
		単体会計	76,647,115	76,690,564	43,449
		連結会計	88,973,280	89,822,271	848,991
住民基本台帳人口	(d)		167,395	168,464	1,069

(単位：円、%)

			H21	H22	増△減
受益者負担割合	(b)/(a)	普通会計	6.1	6.4	0.3
		単体会計	21.5	21.7	0.2
		連結会計	20.5	20.7	0.2
市民1人当たり行政コスト	(c)/(d)	普通会計	332,532	332,271	▲261
		単体会計	457,882	455,234	▲2,648
		連結会計	531,517	533,184	1,667

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「帯広のまちづくり」→「帯広市の財政」

→「帯広市『財政の状況』」へお進みください。

